

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

岐阜県

市区町村名 ページ

岐阜市	2	海津市	22	御嵩町	42				
大垣市	3	岐南町	23	白川村	43				
高山市	4	笠松町	24						
多治見市	5	養老町	25						
関市	6	垂井町	26						
中津川市	7	関ヶ原町	27						
美濃市	8	神戸町	28						
瑞浪市	9	輪之内町	29						
羽島市	10	安八町	30						
恵那市	11	揖斐川町	31						
美濃加茂市	12	大野町	32						
土岐市	13	池田町	33						
各務原市	14	北方町	34						
可児市	15	坂祝町	35						
山県市	16	富加町	36						
瑞穂市	17	川辺町	37						
飛騨市	18	七宗町	38						
本巣市	19	八百津町	39						
郡上市	20	白川町	40						
下呂市	21	東白川村	41						

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市			
				令和2年国調 平成27年国調		402,557人 406,735人		令5.1.1 令4.1.1		402,400人 404,304人		392,482人 395,443人		区分 令和2年国調 平成27年国調		21 2016		岐阜県 岐阜市		地方交付税種地 1-6			
				増減率 -1.0%				増減率 -0.5%		増減率 -0.7%		第1次 2,854 1.5		第2次 3,187 1.7									
				面積 203.60 km ²								第3次 44,827 23.8		140,487 73.3									
				人口密度 1,977人																			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			
地方譲与税		66,812,615		33.9		61,222,790		69.7		普通税		59,612,564		89.2		-		-		-		×	
地方譲与税		1,121,311		0.6		1,121,311		1.3		法定普通税		59,612,564		89.2		-		-		-		×	
利子割交付金		24,857		0.0		24,857		0.0		市町村民税		29,599,481		44.3		-		-		-		×	
配当割交付金		366,923		0.2		366,923		0.4		個人均等割		711,969		1.1		-		-		-		×	
株式等譲渡所得割交付金		271,894		0.1		271,894		0.3		所得割		24,858,707		37.2		-		-		-		×	
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法人均等割		1,368,530		2.0		-		-		-		×	
地方消費税交付金		10,443,223		5.3		10,443,223		11.9		法人税割		2,660,275		4.0		-		-		-		×	
ゴルフ場利用税交付金		24,547		0.0		24,547		0.0		固定資産税		26,271,416		39.3		-		-		-		×	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税		26,223,124		39.2		-		-		-		×	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		軽自動車税		1,032,115		1.5		-		-		-		×	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税		2,709,552		4.1		-		-		-		×	
自動車税環境性能割交付金		126,743		0.1		126,743		0.1		鉱産税		-		-		-		-		-		×	
法人事業税交付金		1,043,264		0.5		1,043,264		1.2		特別土地保有税		-		-		-		-		-		×	
地方特例交付金等		478,235		0.2		478,235		0.5		法定外普通税		-		-		-		-		-		×	
内 個人住民税減取補填特例交付金		467,656		0.2		467,656		0.5		目的		7,200,051		10.8		-		-		-		×	
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		10,579		0.0		10,579		0.0		法定目的税		7,200,051		10.8		-		-		-		×	
内 普通交付税		11,829,623		6.0		11,829,623		13.5		入湯税		34,601		0.1		-		-		-		×	
内 特別交付税		956,803		0.5		-		-		事業所税		1,575,625		2.4		-		-		-		×	
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		都市計画税		5,589,825		8.4		-		-		-		×	
(一般財源計)		93,500,038		47.5		86,953,410		99.0		法定外目的税		-		-		-		-		-		×	
交通安全対策特別交付金		50,763		0.0		50,763		0.1		旧法による税		-		-		-		-		-		×	
分担金・負担金		2,410,778		1.2		-		-		合計		66,812,615		100.0		-		-		-		×	
使用料		2,596,564		1.3		449,441		0.5		内 入湯税		34,601		0.1		-		-		-		×	
手数料		612,494		0.3		-		-		事業所税		1,575,625		2.4		-		-		-		×	
国庫支出		38,430,506		19.5		-		-		都市計画税		5,589,825		8.4		-		-		-		×	
国有提供交付金		10,742		0.0		10,742		0.0		法定外目的税		-		-		-		-		-		×	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		×	
都道府県支出金		12,308,879		6.3		-		-		合計		66,812,615		100.0		-		-		-		×	
財産収入		311,280		0.2		160,089		0.2		内 入湯税		34,601		0.1		-		-		-		×	
寄附金		323,220		0.2		-		-		事業所税		1,575,625		2.4		-		-		-		×	
繰入金		2,184,804		1.1		74,545		0.1		都市計画税		5,589,825		8.4		-		-		-		×	
繰越金		9,381,080		4.8		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		×	
繰上金		22,045,699		11.2		110,401		0.1		旧法による税		-		-		-		-		-		×	
地方債		12,711,700		6.5		-		-		合計		66,812,615		100.0		-		-		-		×	
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		内 入湯税		34,601		0.1		-		-		-		×	
うち臨時財政対策債		3,484,900		1.8		-		-		事業所税		1,575,625		2.4		-		-		-		×	
歳入合計		196,878,547		100.0		87,809,391		100.0		都市計画税		5,589,825		8.4		-		-		-		×	
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
うち職員		28,405,118		15.1		24,305,938		24,003,021		26.3		区		57,395,551		54,640,327							
扶助		18,079,591		9.6		15,208,917		-		-		議会費		748,074		0.4							
公債		47,093,323		25.0		13,150,584		12,944,069		14.2		総務費		16,768,715		8.9							
内 元利償還金		11,796,832		6.3		11,701,992		11,701,992		12.8		民生費		69,799,097		37.0							
内 一時借入金		511,802		0.3		505,525		505,525		0.6		衛生費		18,692,641		9.9							
内 一時借入金		23		0.0		23		23		0.0		労働費		121,491		0.1							
(義務的経費計)		87,807,098		46.6		49,664,062		49,154,630		53.8		農林水産業費		1,267,586		0.7							
維持補修費		1,176,785		0.6		1,056,078		1,043,409		1.1		商工費		22,299,880		11.8							
補助費		11,577,580		6.1		9,701,556		6,813,853		7.5		土木費		19,876,014		10.5							
うち一部事務組合負担		226,001		0.1		226,001		226,001		0.2		消防費		7,066,633		3.7							
繰上金		15,770,057		8.4		12,938,482		12,037,836		13.2		教育費		19,543,812		10.4							
繰上金		3,785,927		2.0		3,595,948		-		-		災害復旧費		-		-							
投資・出資金・貸付金		18,159,238		9.6		-		-		-		公債		12,308,657		6.5							
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		諸支出金		-		-							
投資的経費		20,564,714		10.9		5,000,571		経常経費充当一般財源等計		-		歳出合計		188,492,600		100.0							
うち人件費		1,392,755		0.7		1,392,755		86,048,295千円		-		繰上金		19,331,398		10.9							
内 うち補助		10,693,485		5.7		1,372,031		94.3% (98.0%)		-		国民健康保険		1,833,560		1.0							
内 うち単独		9,647,666		5.1		3,520,477		(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		下水道		1,381,035		0.7							
内 災害復旧事業費		-		-		-		歳入一般財源等		-		観光施設		248,775		0.1							
内 失業対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等		-		市場		179,091		0.1							
歳出合計		188,492,600		100.0		102,980,885		111,211,474千円		-		その他		12,160,875		0.6							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2																						
		令和2年国調 平成27年国調		158,286 159,879		-1.0%		令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		159,280 人 154,442 人		153,472 人 154,442 人		区分 令和2年国調 平成27年国調			21		2024		岐阜県 大垣市		地方交付税種地 1-5																				
歳入の状況 (単位：千円・%)		人口増減率		206.57 km ² 766 人		増減率		-0.4%		-0.6%		第1次			1,008 1.3		1,169 1.5																										
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																									
地方譲与税		28,771,078		42.3		26,627,850		70.8		区分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過			収 支 状 況			歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単年度収支 繰上立債還金 繰上金取崩し 実質単年度収支		67,952,641 70,103,502 65,604,456 65,001,547 2,348,185 5,101,955 82,039 348,910 2,266,146 4,753,045 -2,486,899 2,531,392 1,605,300 1,007,600 -		-		-		-		-		-		-	
地方交付金		9,294		0.0		9,294		0.0		普			普通税			26,627,850			92.6			-			支 状 況			人員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)											
配当交付金		137,406		0.2		137,406		0.4		法			法定普通税			26,627,850			92.6			-			職			3,334,884		3,108													
株式等譲渡所得割交付金		102,001		0.2		102,001		0.3		市			市町村民税			11,775,204			40.9			-			員			195		570,570		2,926											
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		町			個人均等割			287,773			1.0			-			数			84		239,524		2,851											
地方消費税交付金		4,125,641		6.1		4,125,641		11.0		村			所得割			9,047,894			31.4			-			等			1,157		3,574,408		3,089											
ゴルフ場利用税交付金		29,471		0.0		29,471		0.1		民			法人均等割			473,826			1.6			-			合			-		-		-											
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		税			固定資産税			13,314,756			46.3			-			ラ			-		-		-											
自動車取得税交付金		-		-		-		-		内			うち純固定資産税			13,302,414			46.2			-			ス			-		-		-											
軽油引取税交付金		-		-		-		-		普			軽自動車税			472,652			1.6			-			パ			-		-		-											
自動車税環境性能割交付金		66,117		0.1		66,117		0.2		通			市町村たばこ税			1,063,058			3.7			-			イ			-		-		-											
法人事業税交付金		441,991		0.7		441,991		1.2		税			特別土地保有税			2,180			0.0			-			レ			-		-		-											
地方特例交付金等		221,191		0.3		221,191		0.6		目			法定外普通税			-			-			-			ス			-		-		-											
内 個人住民税減収補填特例交付金		207,070		0.3		207,070		0.6		的			法定外目的税			2,143,228			7.4			-			バ			-		-		-											
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		14,121		0.0		14,121		0.0		入			入湯税			-			-			-			イ			-		-		-											
地方交付税		5,540,014		8.2		4,994,070		13.3		湯			事業所税			-			-			-			レ			-		-		-											
内 普通交付税		4,994,070		7.3		4,994,070		13.3		事			都市計画税			2,143,228			7.4			-			ス			-		-		-											
特別交付税		545,944		0.8		-		-		利			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
内 災害復興特別交付税		-		-		-		-		目			法定外目的税			-			-			-			レ			-		-		-											
(一般財源計)		40,026,970		58.9		37,337,798		99.3		入			旧法による税			-			-			-			レ			-		-		-											
交通安全対策特別交付金		16,285		0.0		16,285		0.0		湯			入湯税			-			-			-			レ			-		-		-											
分担金・負担金		128,807		0.2		-		-		業			事業所税			-			-			-			レ			-		-		-											
使用料		987,593		1.5		160,610		0.4		所			都市計画税			2,143,228			7.4			-			レ			-		-		-											
手数料		387,238		0.6		-		-		計			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
国庫支出金		10,627,508		15.6		-		-		画			法定外目的税			-			-			-			レ			-		-		-											
国有提供交付金		-		-		-		-		地			法定外目的税			-			-			-			レ			-		-		-											
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		益			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
都道府県支出金		4,087,526		6.0		-		-		等			旧法による税			-			-			-			レ			-		-		-											
財産収入金		165,526		0.2		-		-		目			入湯税			-			-			-			レ			-		-		-											
繰入金		1,173,499		1.7		-		-		税			入湯税			-			-			-			レ			-		-		-											
繰入金		1,203,345		1.8		63,432		0.2		税			事業所税			-			-			-			レ			-		-		-											
繰越入金		5,101,955		7.5		-		-		税			都市計画税			2,143,228			7.4			-			レ			-		-		-											
繰越入金		2,376,589		3.5		25,257		0.1		税			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
地方債		1,669,800		2.5		-		-		目			法定外目的税			-			-			-			レ			-		-		-											
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		入			入湯税			-			-			-			レ			-		-		-											
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		湯			事業所税			-			-			-			レ			-		-		-											
歳入合計		67,952,641		100.0		37,603,382		100.0		所			都市計画税			2,143,228			7.4			-			レ			-		-		-											
										計			旧法による税			-			-			-			レ			-		-		-											
										入			入湯税			-			-			-			レ			-		-		-											
										湯			事業所税			-			-			-			レ			-		-		-											
										計			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
										画			法定外目的税			-			-			-			レ			-		-		-											
										地			法定外目的税			-			-			-			レ			-		-		-											
										益			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
										等			旧法による税			-			-			-			レ			-		-		-											
										目			入湯税			-			-			-			レ			-		-		-											
										税			事業所税			-			-			-			レ			-		-		-											
										湯			都市計画税			2,143,228			7.4			-			レ			-		-		-											
										所			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
										計			法定外目的税			-			-			-			レ			-		-		-											
										入			入湯税			-			-			-			レ			-		-		-											
										湯			事業所税			-			-			-			レ			-		-		-											
										画			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
										地			法定外目的税			-			-			-			レ			-		-		-											
										益			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
										等			旧法による税			-			-			-			レ			-		-		-											
										目			入湯税			-			-			-			レ			-		-		-											
										税			事業所税			-			-			-			レ			-		-		-											
										湯			都市計画税			2,143,228			7.4			-			レ			-		-		-											
										所			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
										計			法定外目的税			-			-			-			レ			-		-		-											
										入			入湯税			-			-			-			レ			-		-		-											
										湯			事業所税			-			-			-			レ			-		-		-											
										画			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
										地			法定外目的税			-			-			-			レ			-		-		-											
										益			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
										等			旧法による税			-			-			-			レ			-		-		-											
										目			入湯税			-			-			-			レ			-		-		-											
										税			事業所税			-			-			-			レ			-		-		-											
										湯			都市計画税			2,143,228			7.4			-			レ			-		-		-											
										所			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
										計			法定外目的税			-			-			-			レ			-		-		-											
										入			入湯税			-			-			-			レ			-		-		-											
										湯			事業所税			-			-			-			レ			-		-		-											
										画			水利地益等			-			-			-			レ			-		-		-											
										地			法定外目的税			-			-																								

令和4年度 決算状況	人口		人口密度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1			
	令和2年国調	平成27年国調	84,419人	89,182人				増 減 率	増 減 率	面積					2,177.61km ²	39人	令 和 2 年 国 調
			-5.3%			令 5. 1. 1	84,338人	83,490人	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構 成 比			市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 指 定 状 況			令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
地 方 議 事 決 算	14,264,505	24.5	13,396,425			48.2			5,264			58,176,489		59,386,113			
地方譲与税	644,655	1.1	644,655			2.3			10.5			52,895,871		54,112,798			
利子割交付金	4,284	0.0	4,284			0.0			10.9			5,280,618		5,273,315			
配当割交付金	63,196	0.1	63,196			0.2			22.4			1,165,949		2,468,415			
株式等譲渡所得割交付金	46,774	0.1	46,774			0.2			30,729			4,114,669		2,804,900			
分離課税所得割交付金	-	-	-			-			67.1			1,309,769		1,230,274			
地方消費税交付金	2,242,200	3.9	2,242,200			8.1			5,264			41,526		49,484			
ゴルフ場利用税交付金	25,652	0.0	25,652			0.1			10.5			-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-			-			10.9			-		-			
自動車取得税交付金	-	-	-			-			22.4			-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-			-			23.0			-		-			
自動車税環境性能割交付金	53,005	0.1	53,005			0.2			30,729			-		-			
法人事業税交付金	199,251	0.3	199,251			0.7			67.1			-		-			
地方特例交付金等	75,948	0.1	75,948			0.3			66.1			-		-			
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	72,927	0.1	72,927			0.3			66.1			-		-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	3,021	0.0	3,021			0.0			66.1			-		-			
地 方 交 付 税	12,797,494	22.0	10,774,290			38.8			10.5			1,200,000		1,300,000			
内 普 通 交 付 税	10,774,290	18.5	10,774,290			38.8			10.5			151,295		-20,242			
特 別 交 付 税	2,023,168	3.5	-			-			10.5			-		-			
災 災 復 興 特 別 交 付 税	36	0.0	-			-			10.5			-		-			
(一 般 財 源 計)	30,416,964	52.3	27,525,680			99.1			10.5			-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,429	0.0	7,429			0.0			10.5			-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金	329,255	0.6	-			-			10.5			-		-			
使 用 料	386,031	0.7	113,147			0.4			10.5			-		-			
手 庫 数 支 出	176,657	0.3	-			-			10.5			-		-			
国 庫 支 出	8,249,608	14.2	-			-			10.5			-		-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-			-			10.5			-		-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-			-			10.5			-		-			
都 道 府 県 支 出 金	4,058,101	7.0	-			-			10.5			-		-			
財 産 附 収 入 金	323,732	0.6	55,600			0.2			10.5			-		-			
寄 附 入 金	4,005,209	6.9	-			-			10.5			-		-			
繰 上 債	3,989,798	6.9	69,982			0.3			10.5			-		-			
繰 上 債	3,773,315	6.5	-			-			10.5			-		-			
繰 上 債	1,212,290	2.1	532			0.0			10.5			-		-			
地 方 債	1,248,100	2.1	-			-			10.5			-		-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-			-			10.5			-		-			
うち臨時財政対策債	410,000	0.7	-			-			10.5			-		-			
歳 入 合 計	58,176,489	100.0	27,772,370			100.0			10.5			-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
人 員 費	7,635,612	14.4	7,053,363			6,893,084			24.5			13,058,073		12,003,269			
うち職員給与	4,768,836	9.0	4,368,021			-			-			23,856,052		23,689,790			
扶助費	8,610,314	16.3	2,862,053			2,493,410			8.8			16,481,117		15,118,448			
公債費	3,395,707	6.4	3,390,488			3,376,410			12.0			27,666,169		28,391,014			
元 利 償 還 金	3,349,985	6.3	3,345,265			3,331,465			11.8			0.53		0.52			
利子	45,722	0.1	45,223			44,945			0.2			14.9		9.9			
一時借入金	-	-	-			-			-			9.2		9.5			
(義 務 的 経 費 計)	19,641,633	37.1	13,305,904			12,762,904			45.3			-		-			
物 件 費	8,321,900	15.7	5,504,671			4,895,174			17.4			-		-			
維持補修費	1,343,341	2.5	1,214,447			754,007			2.7			-		4.7		5.0	
補助費	7,248,542	13.7	4,770,339			2,119,670			7.5			-		-			
うち一部事務組合負担	83,125	0.2	83,125			83,125			0.3			19,368,811		19,027,285			
繰上債	3,842,793	7.3	3,087,515			2,797,193			9.9			5,818,543		5,806,068			
繰上債	4,154,685	7.9	1,794,745			-			-			27,261,498		25,787,704			
投資・出資金・貸付金	845,661	1.6	304,161			102,914			0.4			18,245,414		20,347,299			
前年度繰上充用金	-	-	-			-			-			219,563		220,898			
投資的経費	7,497,316	14.2	1,509,837			-			-			-		-			
うち人件費	142,253	0.3	142,253			-			-			1,017,827		1,254,082			
普通建設事業費	5,243,074	9.9	1,484,497			-			-			-		-			
うち補助	2,561,235	4.8	228,687			83.1%			84.4%			-		-			
うち単独	2,517,949	4.8	1,104,337			-			-			-		-			
災害復旧事業費	2,254,242	4.3	25,340			-			-			-		-			
失業対策事業費	-	-	-			-			-			-		-			
歳 入 合 計	52,895,871	100.0	31,491,619			36,772,237			-			99.2		96.0		99.3	
												96.0		99.3			
												99.4		97.8		99.6	
												99.1		94.8		99.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3		
						令5.1.1	107,278人	104,989人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2041			
						令4.1.1	108,158人	106,060人	第1次	308	293	岐阜県	多治見市	地方交付税種地	1-4	
						増減率	-0.8%	-1.0%	第2次	0.6	0.6					
						増減率	-0.8%	-1.0%	第3次	15,327	16,394					
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税		15,434,975	30.9	14,346,401	58.9	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×				
地方譲与税		300,825	0.6	300,825	1.2	普通			14,338,360	92.9	264,080	低開発×				
利子割交付金		6,224	0.0	6,224	0.0	法定普通			14,338,360	92.9	264,080	旧産炭×				
配当割交付金		91,771	0.2	91,771	0.4	市町村民			7,444,552	48.2	264,080	山振×				
株式等譲渡所得割交付金		67,911	0.1	67,911	0.3	内個人均等割			197,540	1.3	-	過首×				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割			5,988,619	38.8	-	近畿×				
地方消費税交付金		2,636,001	5.3	2,636,001	10.8	法人均等割			332,700	2.2	-	中○				
ゴルフ場利用税交付金		56,731	0.1	56,731	0.2	法人税割			925,693	6.0	264,080	財政健全化等×				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			5,985,975	38.8	-	指数表選定○				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			5,979,932	38.7	-	財源超過×				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			307,849	2.0	-					
自動車税環境性能割交付金		33,661	0.1	33,661	0.1	市町村たばこ税			599,981	3.9	-					
法人事業税交付金		221,240	0.4	221,240	0.9	特別土地保有税			-	-	-					
地方特例交付金等		117,056	0.2	117,056	0.5	法定外普通税			-	-	-					
内個人住民税減取補填特例交付金		114,833	0.2	114,833	0.5	目的			1,096,615	7.1	-					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		2,223	0.0	2,223	0.0	法定目的税			1,096,615	7.1	-					
内普通交付税		6,248,707	12.5	6,248,707	25.7	内入湯税			8,041	0.1	-					
内特別交付税		712,657	1.4	-	-	事業所税			-	-	-					
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税			1,088,574	7.1	-					
(一般財源計)		25,927,759	51.9	24,126,528	99.1	法定外目的税			-	-	-					
交通安全対策特別交付金		10,210	0.0	10,210	0.0	旧法による税			-	-	-					
分担金・負担金		183,180	0.4	-	-	合計			15,434,975	100.0	264,080					
使用料		347,152	0.7	51,058	0.2											
手数料		631,770	1.3	-	-											
国庫支出		8,603,407	17.2	-	-											
国有提供交付金		300	0.0	300	0.0											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-											
都道府県支出		3,059,833	6.1	-	-											
財産収入		314,761	0.6	151,453	0.6											
寄附金		139,665	0.3	-	-											
繰入金		2,669,112	5.3	-	-											
繰越金		2,904,458	5.8	-	-											
繰上り金		630,631	1.3	1,595	0.0											
地方債		4,510,700	9.0	-	-											
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		200,000	0.4	-	-											
歳入合計		49,932,938	100.0	24,341,144	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,491,331	13,024,468
うち職員		6,814,673	15.1	6,444,076	6,257,056	25.5	区	議会費	271,619	0.6	普通建設事業費	271,263	基準財政収入額	19,740,038	19,141,428	
扶助		4,098,568	9.1	3,977,023	-	-	総務	総務費	5,857,666	13.0	民生費	1,782,048	標準財政需要額	17,064,286	16,476,420	
公債		8,576,364	19.1	2,723,438	2,593,665	10.6	民生	民生費	15,425,202	34.3	衛生費	120,545	標準財政規模	23,847,617	24,488,390	
元利償還金	元子利	3,605,014	8.0	3,590,327	3,590,327	14.6	衛生	衛生費	4,954,030	11.0	労働費	717,496	財政力指数	0.70	0.71	
一時借入金		103,934	0.2	103,493	103,493	0.4	労働	労働費	51,061	0.1	農林水産業費	34,178	実質収支比率(%)	18.4	20.8	
(義務的経費計)		19,099,985	42.5	12,861,334	12,544,541	51.1	農林水産	農林水産業費	254,535	0.6	商工費	36,867	公債費負担比率(%)	11.3	11.3	
維持補修		439,945	1.0	359,334	-	-	商工	商工費	1,363,548	3.0	土木費	1,101,529	健全	-	-	
補助費		3,840,183	8.5	3,086,524	1,195,017	4.9	土木	土木費	6,519,057	14.5	消防費	4,620,463	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担		57,108	0.1	56,689	53,621	0.2	消防	消防費	1,376,763	3.1	教育費	2,429,698	実質公債費比率(%)	-3.6	-4.0	
繰出金		3,774,287	8.4	3,091,624	3,028,077	12.3	教育	教育費	4,692,728	10.4	災害復旧費	1,096,222	率化	-	-	
繰立金		885,104	2.0	636,631	-	-	災害復旧	災害復旧費	-	-	公債	3,457,639	積立金	6,797,653	5,808,053	
投資・出資金・貸付		189,789	0.4	129,789	4,627	0.0	公債	公債	3,708,948	8.2	現在高	3,826,328	財減	3,826,328	3,976,180	
前年度繰上り充用		-	-	-	-	-	諸支出金	諸支出金	514,702	1.1	地方債	11,452,506	特定目的	11,452,506	11,451,901	
投資的経費		9,591,648	21.3	2,234,817	-	-	前年度繰上り充用	前年度繰上り充用	-	-	歳出合計	34,929,729	現在高	34,929,729	34,024,043	
うち人件費		113,790	0.3	113,790	-	-	歳出合計	歳出合計	44,989,859	100.0	普通建設事業費	9,591,648	債務負担行為額(支出予定額)	6,765,540	7,126,330	
内普通建設事業費		9,591,648	21.3	2,234,817	21,457,978千円	87.4%	繰上り	繰上り	5,271,357	11.7	国民健康保険	57,056	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-	
うち補助単独費		4,294,333	9.5	116,523	87.4%	(88.2%)	営下水	営下水	764,100	1.7	国民健康保険	-29,391	取益事業収入	-	-	
うち単独費		5,261,410	11.7	2,088,989	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業水	事業水	512,755	1.1	健康保険	13,611	土地開発基金現在高	2,297,067	2,294,170	
内災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等		業上水	業上水	220,215	0.5	の被保険者数(人)	20,644	徴収率・計	99.1	97.6	
内失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		業工業用水	業工業用水	763,930	1.7	被保険者1人当り	105	市町村民税	99.1	97.7	
歳出合計		44,989,859	100.0	27,644,118	32,587,197千円	87.4%	その他	その他	3,010,357	6.7	保険給付費	371	純固定資産税	99.2	97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況

令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 面積 人口密度	85,283人 89,153人 -4.3% 472.33km ² 181人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	85,537人 83,196人 86,273人 84,130人 増減率 -0.9% -1.1%	産 業 構 造	区分 令和2年度国調 平成27年度国調	都道府県名 21 岐阜県	団 体 名 2059 関市	市 町 村 類 型 地方交付税種地	II-2 1-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)						第1次 2.0 2.0					
区 分						第2次 18,427 42.9					
区 分						第3次 23,721 55.2					
地 方 税 収						12,537,214 92.4		217,964 1.7			
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
普 通 税						12,537,214 92.4		217,964 1.7			
市 町 村 民 税						5,499,955 40.5		217,964 1.7			
内 個人均等割						159,033 1.2		-			
所 得 割						4,297,831 31.7		-			
法 人 均 等 割						260,884 1.9		-			
法 定 資 産 税						782,207 5.8		217,964 1.7			
うち純固定資産税						6,182,763 45.6		-			
軽自動車税						314,715 2.3		-			
市町村たばこ税						539,781 4.0		-			
鉦産産税						-		-			
特別土地保有税						-		-			
法定外普通税						-		-			
目的						1,026,214 7.6		-			
法定目的						1,026,214 7.6		-			
内 入湯税						25,194 0.2		-			
事業所税						-		-			
都市計画税						1,001,020 7.4		-			
水利地益税等						-		-			
法定外目的税						-		-			
旧法による税						-		-			
合 計						13,563,428 100.0		217,964 1.7			
歳入一般財源等						12,562,408 51.1					
地方譲与税						435,781 0.8		435,781 1.8			
配当交付金						4,451 0.0		4,451 0.0			
株式等譲渡所得交付金						65,573 0.1		65,573 0.3			
分譲課税所得交付金						48,462 0.1		48,462 0.2			
地方消費税交付金						2,248,037 4.2		2,248,037 9.1			
ゴルフ場利用税交付金						101,805 0.2		101,805 0.4			
自動車取得税交付金						-		-			
軽油引取税交付金						-		-			
自動車税環境性能割交付金						43,257 0.1		43,257 0.2			
法人事業税交付金						217,162 0.4		217,162 0.9			
地方特例交付金等						122,876 0.2		122,876 0.5			
内 個人住民税減取補填特例交付金						94,987 0.2		94,987 0.4			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金						27,889 0.1		27,889 0.1			
地方交付税						9,721,015 17.9		8,592,689 34.9			
内 普通交付税						8,592,689 15.9		8,592,689 34.9			
特別交付税						1,128,326 2.1		-			
訳 震災復興特別交付税						-		-			
(一般財源計)						26,571,847 49.1		24,442,501 99.4			
交通安全対策特別交付金						9,101 0.0		9,101 0.0			
分担金・負担金						162,201 0.3		-			
使用料						378,951 0.7		50,041 0.2			
手続料						195,492 0.4		-			
国庫支出						6,386,198 11.8		-			
国有提供交付金						-		-			
(特別区財調交付金)						-		-			
都道府県支出						2,618,528 4.8		-			
財産収入						252,276 0.5		36,436 0.1			
寄附金						4,904,629 9.1		-			
繰入金						4,480,877 8.3		54,040 0.2			
繰越金						2,491,589 4.6		-			
繰上金						1,652,883 3.1		4,967 0.0			
地債						4,052,020 7.5		-			
うち減取補填債(特例分)						-		-			
うち臨時財政対策債						456,320 0.8		-			
歳入合計						54,156,592 100.0		24,597,086 100.0			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					
区 分						区 分					
人 件 費						基 準 財 政 収 入 額					
うち職員						標準財政収入額					
扶助費						標準財政需要額					
公債						標準財政規模					
内 元利償還金						財政力指数					
一時借入金						実質収支比率(%)					
(義務的経費計)						公債費負担比率(%)					
維持補修費						判断実質赤字比率(%)					
補助費						健全実質赤字比率(%)					
うち一部事務組合負担						比率化実質公債費比率(%)					
繰出金						率化将来負担比率(%)					
投資・出資金・貸付金						積立金					
前年度繰上充用金						財 政 収 入 調					
投資的経費						現在高					
うち人件費						地方債現在高					
普通建設事業費						債務負担行為額					
うち補助						(支出予定額)					
うち単独						物件等購入					
訳 災害復旧事業費						保証・補償					
失業対策事業費						その他					
歳 出 合 計						実質的なもの					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	76,570人 78,883人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-2			
				増減率		-2.9%	令5.1.1	75,401人	73,451人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21		2067	地方交付税種地	1-2			
				面積		676.45 km ²	令4.1.1	76,348人	74,589人	第1次	1,800	2,153	岐阜県		中津川市					
				人口密度		113人	増減率	-1.2%	-1.5%	第2次	4.8	5.5								
歳入の状況 (単位:千円・%)								市町村税の状況 (単位:千円・%)												
区				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税				11,094,645	22.5	10,524,452	43.2	普通税			10,495,803	94.6	154,219	×	歳入総額		49,279,547	50,622,440		
地方譲与税				534,856	1.1	534,856	2.2	法定普通税			10,495,803	94.6	154,219	×	歳入総額		43,078,716	44,148,884		
配当交付金				3,802	0.0	3,802	0.0	市町村民税			4,570,817	41.2	154,219	×	歳入総額		6,200,831	6,473,556		
株式等譲渡所得交付金				56,032	0.1	56,032	0.2	個人均等割			141,625	1.3	-	×	歳入総額		903,282	954,078		
分離課税所得交付金				41,443	0.1	41,443	0.2	所得割			3,655,625	32.9	-	×	歳入総額		5,297,549	5,519,478		
地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割			231,745	2.1	-	×	歳入総額		-221,929	973,345		
ゴルフ場利用税交付金				1,979,186	4.0	1,979,186	8.1	固定資産税			5,101,427	46.0	-	×	歳入総額		3,709	502,484		
特別地方消費税交付金				40,014	0.1	40,014	0.2	うち純固定資産税			5,080,235	45.8	-	×	歳入総額		-	-		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			314,890	2.8	-	×	歳入総額		1,298,106	2,066,402		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			508,669	4.6	-	×	歳入総額		-1,516,326	-590,573		
自動車税環境性能割交付金				52,090	0.1	52,090	0.2	特別土地保有税			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
法人事業税交付金				180,631	0.4	180,631	0.7	法定外普通税			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
地方特例交付金等				89,288	0.2	89,288	0.4	目的税			598,842	5.4	598,842	×	歳入総額		-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金				75,999	0.2	75,999	0.3	法定外目的税			598,842	5.4	598,842	×	歳入総額		-	-		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				13,289	0.0	13,289	0.1	入湯税			28,649	0.3	-	×	歳入総額		-	-		
地方交付税				12,062,052	24.5	10,675,686	43.8	事業所税			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
内 普通交付税				10,675,686	21.7	10,675,686	43.8	都市計画税			570,193	5.1	-	×	歳入総額		-	-		
内 特別交付税				1,386,366	2.8	-	-	水利地益税等			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
(一般財源計)				26,134,039	53.0	24,177,480	99.1	旧法による税			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
交通安全対策特別交付金				4,742	0.0	4,742	0.0	法定外目的税			11,094,645	100.0	154,219	×	歳入総額		-	-		
分担金・負担金				140,817	0.3	-	-	合			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
使用料				274,436	0.6	54,698	0.2	入湯税			28,649	0.3	-	×	歳入総額		-	-		
手数料				363,608	0.7	-	-	事業所税			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
国庫支出				7,119,786	14.4	-	-	都市計画税			570,193	5.1	-	×	歳入総額		-	-		
国有提供交付金				-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
都道府県支出				2,855,043	5.8	-	-	旧法による税			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
財産収入				218,364	0.4	44,900	0.2	法定外目的税			11,094,645	100.0	154,219	×	歳入総額		-	-		
繰入金				964,959	2.0	-	-	入湯税			28,649	0.3	-	×	歳入総額		-	-		
繰入金				2,620,390	5.3	77,046	0.3	事業所税			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
繰入金				3,673,556	7.5	-	-	都市計画税			570,193	5.1	-	×	歳入総額		-	-		
繰入金				1,339,704	2.7	31,209	0.1	水利地益税等			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
地方債				3,570,103	7.2	-	-	法定外目的税			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
うち臨時財政対策債				377,103	0.8	-	-	法定外目的税			11,094,645	100.0	154,219	×	歳入総額		-	-		
歳入合計				49,279,547	100.0	24,390,075	100.0	合			-	-	-	×	歳入総額		-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区							区													
うち職員							議会費							標準財政収入額		10,250,522	10,003,061			
扶助費							総務費							標準財政需要額		20,925,859	20,929,668			
公債費							民生費							標準税収入額等		12,868,066	12,567,573			
元利償還金							衛生費							標準財政規模		23,920,855	24,821,927			
一時借入金							労働費							財政力指数		0.49	0.50			
(義務的経費計)							農林水産業費							実質収支比率(%)		22.1	22.2			
維持補修費							商工費							公債費負担比率(%)		11.3	10.9			
補助費							土木費							健全率		-	-			
うち一部事務組合負担							消防費							健全率		6.7	6.6			
繰出金							教育費							健全率		-	-			
繰立金							災害復旧費							健全率		-	-			
投資・出資金・貸付金							公債費							健全率		6,668,926	5,163,323			
前年度繰上充用金							諸支出金							健全率		1,173,417	1,172,537			
投資的経費							前年度繰上充用金							健全率		12,805,282	12,989,920			
うち人件費							歳出合計							健全率		33,769,591	33,999,863			
普通建設事業費							繰上金							健全率		543,390	751,076			
うち補助							国民健康保険							健全率		-	-			
うち単独							国民健康保険							健全率		-	-			
災害復旧事業費							国民健康保険							健全率		4,846,351	2,547,463			
失業対策事業費							国民健康保険							健全率		-	-			
歳出合計							国民健康保険							健全率		99.1	97.7			
							国民健康保険							健全率		99.0	97.3			
							国民健康保険							健全率		99.2	97.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況						人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型		1-2																									
令和4年度						令和2年度国調 平成27年度国調		令5.1.1 令4.1.1	19,247人 20,760人		19,494人 18,956人		区分		令和2年度国調	平成27年度国調	21		2075		岐阜県		美濃市	地方交付税種地	2-3																					
						増減率			-7.3%		117.01km ² 164人		19,785人 -1.5%		19,344人 -2.0%		第1次	219	215	2.2	2.0	岐阜県	美濃市																							
歳入の状況 (単位:千円・%)																																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																																										
地方譲与税	3,089,852	27.0	2,932,811	47.5	市町村税の状況 (単位:千円・%) 区分 収入済額 構成比 超過課税分 普通税 2,932,811 94.9 65,629 法定普通税 2,932,811 94.9 65,629 市町村民税 1,273,529 41.2 65,629 内 個人均等割 36,168 - 所得割 938,653 30.4 法人均等割 73,617 2.4 法人税 225,091 7.3 65,629 固定資産税 1,457,596 47.2 うち純固定資産税 1,456,835 47.1 軽自動車税 70,317 2.3 市町村たばこ税 131,369 4.3 鉱産産税 - - 特別土地保有税 - - 法定外普通税 - - 目的税 157,041 5.1 法定目的税 157,041 5.1 入湯税 - - 事業所税 - - 都市計画税 157,041 5.1 水利地益税等 - - 法定外目的税 - - 旧法による税 - - 合計 3,089,852 100.0 65,629 区 分 収入済額 構成比 超過課税分 普通税 2,932,811 94.9 65,629 法定普通税 2,932,811 94.9 65,629 市町村民税 1,273,529 41.2 65,629 内 個人均等割 36,168 - 所得割 938,653 30.4 法人均等割 73,617 2.4 法人税 225,091 7.3 65,629 固定資産税 1,457,596 47.2 うち純固定資産税 1,456,835 47.1 軽自動車税 70,317 2.3 市町村たばこ税 131,369 4.3 鉱産産税 - - 特別土地保有税 - - 法定外普通税 - - 目的税 157,041 5.1 法定目的税 157,041 5.1 入湯税 - - 事業所税 - - 都市計画税 157,041 5.1 水利地益税等 - - 法定外目的税 - - 旧法による税 - - 合計 3,089,852 100.0 65,629																																									
地方譲与税交付金	110,084	1.0	110,084	1.8																						指定期団体等の指定状況																				
配当割交付金	14,387	0.1	14,387	0.2																																										
株式等譲渡所得割交付金	10,600	0.1	10,600	0.2																																										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																																										
地方消費税交付金	511,410	4.5	511,410	8.3																																										
ゴルフ場利用税交付金	15,656	0.1	15,656	0.3																																										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																																										
自動車取得税交付金	-	-	-	-																																										
軽油引取税交付金	-	-	-	-																																										
自動車税環境性能割交付金	10,058	0.1	10,058	0.2																																										
法人事業税交付金	50,318	0.4	50,318	0.8																																										
地方特例交付金等	24,386	0.2	24,386	0.4																																										
内 個人住民税減取補填特例交付金	15,907	0.1	15,907	0.3																																										
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	8,479	0.1	8,479	0.1																																										
地方交付税	3,057,947	26.7	2,430,945	39.4																																										
内 普通交付税	2,430,945	21.2	2,430,945	39.4																																										
内 特別交付税	627,002	5.5	-	-																																										
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																																										
(一般財源計)	6,895,676	60.2	6,111,633	99.0																																										
交通安全対策特別交付金	1,391	0.0	1,391	0.0																																										
分担金・負担金	33,313	0.3	-	-																																										
使用料	98,788	0.9	21,728	0.4																																										
手数料	64,940	0.6	-	-																																										
国庫支出	1,762,373	15.4	-	-																																										
国有提供交付金	-	-	-	-																																										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																																										
都道府県支出金	723,686	6.3	-	-																																										
財産収入	57,809	0.5	14,520	0.2																																										
寄附金	53,063	0.5	-	-																																										
繰入金	147,463	1.3	24,774	0.4																																										
繰越金	799,266	7.0	-	-																																										
繰上金	182,358	1.6	1,201	0.0																																										
地方債	640,126	5.6	-	-																																										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																																										
うち臨時財政対策債	101,026	0.9	-	-																																										
歳入	11,460,252	100.0	6,175,247	100.0																																										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)																															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全率	断全	比	率	積立金	財減高	調	積	地	債	物	債	務	取	土	微	取	年	率	率	率	率	率	率					
うち職員	1,496,742	13.7	1,373,776	1,371,663	21.9	議会費	105,368	1.0	-	105,368	2,746,122	2,637,572	3,471,483	6,003,454	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	2,403,580	339,900	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
扶助費	827,704	7.6	758,296	-	-	総務費	1,290,619	11.8	17,991	1,098,575	5,177,067	5,132,009	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
公債費	1,910,020	17.5	560,044	504,621	8.0	民生費	3,146,978	28.8	6,947	1,598,595	3,471,483	3,329,528	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
内 元利償還金	628,988	5.8	613,359	613,359	9.8	衛生費	971,509	8.9	32,879	808,084	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
内 一時借入金	22,109	0.2	21,128	-	-	労働費	15,070	0.1	-	11,070	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
内 一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	409,311	3.7	58,915	333,591	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
内 義務的経費計	4,057,859	37.1	2,568,307	2,510,771	40.0	商工費	483,542	4.4	29,339	367,095	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
維持補修費	107,215	1.0	95,359	95,359	1.5	土木費	1,616,110	14.8	661,776	1,110,785	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
補助費	1,529,332	14.0	1,349,915	751,768	12.0	消防費	413,057	3.8	8,737	402,093	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
うち一部事務組合負担	552,790	5.1	520,767	436,495	7.0	教育費	1,821,176	16.7	872,319	872,863	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
繰出金	1,636,005	15.0	1,485,321	1,369,602	21.8	災害復旧費	1,012	0.0	-	355	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
繰立金	205,066	1.9	143,594	-	-	公債費	651,097	6.0	-	634,487	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
投資・出資金・貸付金	20,000	0.2	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,924,849	100.0	1,688,903	7,342,961	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
投資的経費	1,689,915	15.5	382,782	-	-	繰合	1,876,841	17.2	-	30,851	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
うち人件費	22,200	0.2	22,200	-	-	营下	835,444	7.6	-	14,017	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
普通建設事業費	1,688,903	15.5	382,427	382,427	21.9	疾病	220,835	2.1	-	2,713	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
うち補助	626,197	5.7	89,967	89,967	1.5	業上	20,001	0.2	-	4,312	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0	96.3	98.9	95.9												
うち単独	1,043,274	9.5	273,548	273,548	4.5	等工	168,522	1.6	-	106	6,003,454	6,198,348	6,003,454	6,198,348	0.54	8.0	8.1	-	-	-	9.7	339,900	338,750	2,195,510	7,056,179	7,045,041	250,000	250,000	-	-	99.0															

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2				
				令和2年国調	37,150人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人						岐阜県		2083		瑞浪市		地方交付税種地		2 - 4			
				平成27年国調	38,730人	令5.1.1	36,105人	34,943人																	
				増減率	-4.1%	令4.1.1	36,482人	35,444人																	
				面積	174.86km ²	増減率	-1.0%	-1.4%																	
				人口密度	212人																				
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																			
地 方 税		5,299,096	28.6	4,990,485	50.6	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	指 定 団 体 等	収 入 総 額										18,503,129	18,794,702	
地 方 譲 与 税		188,789	1.0	188,789	1.9	普 通 税		4,989,852	94.2	50,459	低 開 発 ×	の 指 定 状 況	歳 入 総 額										17,596,035	17,328,756	
利 子 割 交 付 金		1,847	0.0	1,847	0.0	法 定 普 通 税		4,989,852	94.2	50,459	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引										907,094	1,465,946		
配 当 割 交 付 金		27,251	0.1	27,251	0.3	市 町 村 民 税		2,133,584	40.3	50,459	山 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支										180,076	738,936		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		20,174	0.1	20,174	0.2	内 個 人 均 等 割		67,696	1.3	-	過 疎 ×	支 実 質 収 支										727,018	727,010		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割		1,769,004	33.4	-	首 都 ×	単 年 度 収 支										8	208,954		
地 方 消 費 税 交 付 金		914,761	4.9	914,761	9.3	法 人 均 等 割		119,175	2.2	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額										281,100	15,308		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		172,566	0.9	172,566	1.8	法 定 資 産 税		2,457,950	46.4	-	中 部 ○	積 立 金 取 崩 し 金 額										-	20,062		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		2,453,511	46.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額										496,000	8,200		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		125,972	2.4	-	指 数 表 選 定 ○	支 実 質 単 年 度 収 支										-214,892	236,124		
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		272,330	5.1	-	財 源 超 過 ×	区 分										職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		20,477	0.1	20,477	0.2	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	一 般 職 員										369	1,055,340	2,860	
法 人 事 業 税 交 付 金		62,804	0.3	62,804	0.6	法 定 外 普 通 税		-	-	-	-	う ち 消 防 職 員										59	162,191	2,749	
地 方 特 例 交 付 金 等		41,781	0.2	41,781	0.4	目 的 的 税		309,244	5.8	-	-	う ち 技 能 労 務 員										16	45,408	2,838	
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		41,110	0.2	41,110	0.4	法 定 外 目 的 的 税		309,244	5.8	-	-	教 育 時 公 務 員										4	16,868	4,217	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		671	0.0	671	0.0	入 湯 税		633	0.0	-	-	臨 時 職 員 等 合 計										-	-	-	
地 方 交 付 税		4,095,683	22.1	3,330,123	33.8	事 業 所 税		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										373	1,072,208	2,875	
内 普 通 交 付 税		3,330,123	18.0	3,330,123	33.8	都 市 計 画 税		308,611	5.8	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
特 別 交 付 税		765,560	4.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×										1	24.06.06	8,600	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×										1	24.06.06	7,080	
(一 般 財 源 計)		10,845,229	58.6	9,771,058	99.1	合 計		5,299,096	100.0	50,459	-	退 職 手 当 ○										1	23.08.01	6,310	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,733	0.0	3,733	0.0	内 入 湯 税		633	0.0	-	-	事 務 機 共 同 ×										1	8.01.01	4,300	
分 担 金 ・ 負 担 金		37,518	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	税 務 事 務 ×										1	2.01.01	4,000	
使 用 料		130,991	0.7	21,715	0.2	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	老 人 福 祉 ×										14	8.01.01	3,750	
手 庫 数 支 出		170,235	0.9	-	-	合 計		5,299,096	100.0	50,459	-	伝 染 病 ×										そ の 他 ○			
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 税		633	0.0	-	-	議 員 公 務 災 害 ×										1	24.06.06	8,600	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×										1	24.06.06	7,080	
都 道 府 県 支 出 金		996,569	5.4	-	-	都 市 計 画 税		308,611	5.8	-	-	退 職 手 当 ○										1	23.08.01	6,310	
財 産 収 入 金		94,759	0.5	58,011	0.6	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×										1	8.01.01	4,300	
寄 附 金		204,316	1.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	税 務 事 務 ×										1	2.01.01	4,000	
繰 入 金		646,504	3.5	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	老 人 福 祉 ×										14	8.01.01	3,750	
繰 越 金		1,465,946	7.9	-	-	合 計		5,299,096	100.0	50,459	-	伝 染 病 ×										そ の 他 ○			
繰 上 金		351,196	1.9	5,288	0.1	内 入 湯 税		633	0.0	-	-	議 員 公 務 災 害 ×										1	24.06.06	8,600	
地 方 債		928,800	5.0	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×										1	24.06.06	7,080	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	都 市 計 画 税		308,611	5.8	-	-	退 職 手 当 ○										1	23.08.01	6,310	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		198,000	1.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×										1	8.01.01	4,300	
歳 入 合 計		18,503,129	100.0	9,859,805	100.0	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	税 務 事 務 ×										1	2.01.01	4,000	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	65,649人 67,337人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		増減率		-2.5%	令5.1.1	67,076人	65,686人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2091	岐阜県 羽島市	地方交付税種地	2-4	
		面積		53.66km ²	令4.1.1	67,106人	65,941人	第1次	609	734						
		人口密度		1,223人	増減率	-0.0%	-0.4%	第2次	2.0	2.3						
								第3次	9,619	10,399						
									31.1	33.1						
									20,684	20,320						
									66.9	64.6						
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等			区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
地方譲与税	9,376,209	35.6	8,791,038	62.8	普通税			旧新産特	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産特	歳入総額	26,312,709	29,162,283
地方譲与税	251,913	1.0	251,913	1.8	法定普通税			低開発	構成比				旧新産特	歳入総額	24,849,234	27,765,276
利子割交付金	3,556	0.0	3,556	0.0	市町村民税			旧産炭	収入済額				旧新産特	歳入総額	1,463,475	1,397,007
配当割交付金	52,462	0.2	52,462	0.4	個人均等割			山振	収入済額				旧新産特	歳入総額	23,151	120,839
株式等譲渡所得割交付金	38,827	0.1	38,827	0.3	所得割			過疎	収入済額				旧新産特	歳入総額	1,440,324	1,276,168
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都	収入済額				旧新産特	歳入総額	164,156	659,868
地方消費税交付金	1,586,850	6.0	1,586,850	11.3	法人税割			近畿	収入済額				旧新産特	歳入総額	700,132	526,228
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等	収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定	収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過	収入済額				旧新産特	歳入総額	600,000	600,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				収入済額				旧新産特	歳入総額	264,288	586,096
自動車税環境性能割交付金	29,133	0.1	29,133	0.2	特別土地保有税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
法人事業税交付金	125,024	0.5	125,024	0.9	法定外普通税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
地方特例交付金等	87,694	0.3	87,694	0.6	目的税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	86,241	0.3	86,241	0.6	法定目的税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,453	0.0	1,453	0.0	入湯税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
地方交付税	3,446,231	13.1	2,981,446	21.3	事業所税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
内 普通交付税	2,981,446	11.3	2,981,446	21.3	都市計画税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
特別交付税	464,785	1.8	-	-	水利地益等				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
(一般財源計)	14,997,899	57.0	13,947,943	99.6	旧法による税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
交通安全対策特別交付金	6,179	0.0	6,179	0.0	合 計				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
分担金・負担金	265,465	1.0	-	-	内 入湯税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
使用料	119,098	0.5	51,196	0.4	事業所税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
手数料	175,963	0.7	-	-	都市計画税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
国庫支出	5,153,732	19.6	-	-	水利地益等				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
都道府県支出金	2,006,967	7.6	-	-	合 計				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
財産収入	299,713	1.1	-	-	内 入湯税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
寄附収入	164,152	0.6	-	-	事業所税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
繰入金	614,211	2.3	-	-	都市計画税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
繰越金	1,397,007	5.3	-	-	水利地益等				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
繰上金	219,752	0.8	2,400	0.0	法定外目的税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
繰上債	892,571	3.4	-	-	旧法による税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
うち臨時財政対策債	320,671	1.2	-	-	内 入湯税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
歳入合計	26,312,709	100.0	14,007,718	100.0	事業所税				収入済額				旧新産特	歳入総額	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
うち職員	3,391,149	13.6	3,121,869	3,116,193	21.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	8,388,100	8,388,100	8,083,746			
扶助	2,059,044	8.3	1,879,940	-	-	議会費	193,156	0.8	-	193,156	11,369,749	10,995,109	10,228,469			
公債	6,327,273	25.5	1,842,195	1,814,687	12.7	総務費	3,601,714	14.5	34,848	2,992,225	10,604,894	10,228,469	10,228,469			
元利償還金	2,089,470	8.4	2,089,470	2,089,470	14.6	民生費	9,366,721	37.7	34,172	4,102,528	13,907,011	14,314,590	14,314,590			
一時借入金	2,038,414	8.2	2,038,414	2,038,414	14.2	衛生費	3,552,704	14.3	75,959	2,690,788	0.76	0.76	0.76			
(義務的経費計)	51,056	0.2	51,056	51,056	0.4	労働費	-	-	-	-	10.4	10.4	8.9			
維持補修費	4,771,789	19.2	3,538,714	3,246,804	22.7	農林水産業費	396,666	1.6	136,344	230,637	11.6	11.6	10.4			
補助費	91,934	0.4	89,824	89,824	0.6	商工費	199,011	0.8	-	159,189	-	-	-			
うち一部事務組合負担	2,906,361	11.7	2,256,965	1,640,607	11.5	土木費	2,082,160	8.4	763,617	1,481,259	5.9	5.9	4.9			
繰出金	99,544	0.4	99,544	93,938	0.7	消防費	892,087	3.6	152,868	810,924	8.7	8.7	26.2			
繰上金	2,176,631	8.8	1,760,476	1,717,241	12.0	教育費	2,475,545	10.0	219,665	1,789,368	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	1,406,256	5.7	1,123,682	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	270,898	1.1	262,698	-	-	公債	2,089,470	8.4	-	2,089,470	2,785,722	2,685,590	2,685,590			
投資的経費	1,417,473	5.7	453,651	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,296,714	1,104,292	1,104,292			
うち人件費	12,773	0.1	12,773	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,735,945	1,231,061	1,231,061			
内 うち補助	696,309	2.8	78,944	-	-	歳出合計	24,849,234	100.0	1,417,473	16,539,544	20,660,840	21,806,683	21,806,683			
うち単独	682,226	2.7	335,887	-	-	繰上金	3,891,940	15.7	887,837	887,837	152,719	148,514	148,514			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	750,799	3.0	8,276	8,276	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	事業用水道	20,005	0.1	105	105	-	-	-			
歳出合計	24,849,234	100.0	16,539,544	18,003,019	72.4	工業用水道	462,354	1.9	-	-	1,378,895	1,629,446	1,629,446			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	47,774人 51,073人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		増減率		-6.5%	令5.1.1	47,564人	46,638人	区分	令和2年国調	21	2105		
		面積		504.24km ²	令4.1.1	48,371人	47,457人	第1次	1,152	岐阜県	恵那市	地方交付税種地	1-2
		人口密度		95人	増減率	-1.7%	-1.7%	第2次	4.8				
								第3次	1,435				
									5.6				
									35.7				
									14,980				
									58.7				
歳入の状況 (単位:千円・%)										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況				
地方譲与税	7,361,599	22.8	7,078,250	40.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×				
配当割交付金	370,168	1.1	370,168	2.1	普通税	7,066,000	96.0	98,231	低開発○				
株式等譲渡所得割交付金	2,312	0.0	2,312	0.0	法定普通税	7,066,000	96.0	98,231	旧産炭×				
分離課税所得割交付金	34,064	0.1	34,064	0.2	市町村民税	2,887,342	39.2	98,231	山振振○				
地方消費税交付金	25,178	0.1	25,178	0.1	内個人均等割	90,296	1.2	-	過疎×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	2,285,933	31.1	-	首都×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	166,557	2.3	-	近畿×				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税	344,556	4.7	98,231	中部○				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,592,885	48.8	-	財政健全化等×				
自動車税環境性能割交付金	33,369	0.1	33,369	0.2	うち純固定資産税	3,562,764	48.4	-	指数表選定○				
法人事業税交付金	111,078	0.3	111,078	0.6	軽自動車税	198,073	2.7	-	財源超過×				
地方特例交付金等	46,953	0.1	46,953	0.3	市町村たばこ税	386,362	5.2	-					
内個人住民税減取補填特例交付金	42,434	0.1	42,434	0.2	特別土地保有税	1,338	0.0	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	4,519	0.0	4,519	0.0	法定外普通税	-	-	-					
地方交付税	10,229,907	31.6	8,548,203	48.3	目的税	295,599	4.0	-					
内普通交付税	8,548,203	26.4	8,548,203	48.3	法定外目的税	295,599	4.0	-					
内特別交付税	1,681,704	5.2	-	-	内入湯税	12,250	0.2	-					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	19,580,032	60.5	17,614,979	99.5	都市計画税	283,349	3.8	-					
交通安全対策特別交付金	3,785	0.0	3,785	0.0	法定外目的税	-	-	-					
分担金・負担金	56,696	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
使用料	215,536	0.7	31,909	0.2	合計	7,361,599	100.0	98,231					
国庫支出	176,473	0.5	-	-									
国有提供交付金	4,098,595	12.7	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出	1,892,272	5.8	-	-									
財産収入	258,309	0.8	46,777	0.3									
寄附	209,807	0.6	-	-									
繰入金	379,625	1.2	-	-									
繰越	3,063,298	9.5	-	-									
繰上	606,173	1.9	1,803	0.0									
諸地方債	1,815,600	5.6	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	251,500	0.8	-	-									
歳入合計	32,356,201	100.0	17,699,253	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,940,797	6,633,417
うち職員	4,885,764	16.3	4,459,688	4,456,292	24.8	議会費	192,971	0.6	6,978	192,971	基準財政需要額	15,474,143	15,494,256
扶助	3,006,513	10.1	2,652,105	-	-	総務費	5,137,587	17.2	178,699	4,118,369	標準税収入額等	8,755,776	8,366,726
公債	3,768,598	12.6	1,450,157	1,410,633	7.9	民生費	8,151,188	27.3	436,814	4,895,109	標準財政規模	17,555,492	18,176,731
内元利償還金	2,778,200	9.3	2,756,128	2,509,119	14.0	衛生費	3,379,584	11.3	392,832	2,694,083	財政力指数	0.45	0.45
利子	77,490	0.3	77,490	64,430	0.4	労働費	54,600	0.2	-	24,600	実質収支比率(%)	9.8	13.5
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,166,820	3.9	256,174	666,695	公債費負担比率(%)	11.9	12.7
(義務的経費計)	11,510,052	38.5	8,743,463	8,440,474	47.0	農林水産業費	1,166,820	3.9	256,174	666,695	健全率化	-	-
維持補修	4,811,956	16.1	3,542,684	3,001,965	16.7	商工費	936,981	3.1	48,622	770,730	健全率化	-	-
維持補修	701,081	2.3	527,103	527,103	2.9	土木費	3,294,642	11.0	1,654,649	1,870,200	健全率化	0.0	0.3
補助費	3,989,069	13.3	3,214,251	1,835,687	10.2	消防費	958,890	3.2	165,331	801,157	健全率化	-	-
うち一部事務組合負担	6,498	0.0	6,498	6,220	0.0	教育費	3,124,982	10.5	573,215	2,332,603	健全率化	-	-
繰上	2,091,804	7.0	1,766,498	1,718,639	9.6	災害復旧費	643,976	2.2	-	104,972	積立金	2,956,323	2,940,839
繰出	1,551,567	5.2	1,300,000	-	-	公債	2,855,690	9.6	-	2,833,618	現在高	2,502,497	2,489,390
投資・出資金・貸付	885,092	3.0	705,227	162,071	0.9	諸支出金	-	-	-	-	地方債	24,810,804	25,773,403
前年度繰上充用	4,357,290	14.6	1,505,881	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	2,956,323	2,940,839
投資的経費	48,733	0.2	33,733	-	-	歳出合計	29,897,911	100.0	3,713,314	21,305,107	現在高	14,716,900	13,510,631
普通建設事業費	3,713,314	12.4	1,400,909	15,685,939千円	87.4%	繰上	4,227,755	14.1	72,999	72,999	地方債	24,810,804	25,773,403
うち補助	1,658,496	5.5	310,709	87.4%	(88.6%)	国民健康保険	771,536	2.6	6,191	6,191	債務負担行為額(支出予定額)	2,500,000	-
うち単独	1,961,807	6.6	1,003,679	(減取補填債(特例分)	-	事業	286,972	1.0	99	99	その他	264,509	34,152
災害復旧事業費	643,976	2.2	104,972	歳入一般財源等	-	その他	203,243	0.7	-	-	取益事業収入	-	-
失業者対策事業費	-	-	-	23,763,397千円	-	その他	424,896	1.4	-	-	土地開発基金現在高	978,407	978,149
歳出合計	29,897,911	100.0	21,305,107	出の	-	その他	1,666,908	5.6	379	379	徴収率・計	99.3	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	56,689人 55,384人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	II-2
		増減率		2.4%	令5.1.1	57,220人	51,618人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21		2113			
		面積		74.81km ²	令4.1.1	57,171人	51,871人	第1次	719	845	岐阜県		美濃加茂市		地方交付税種地	2-4
		人口密度		758人	増減率	0.1%	-0.5%	第2次	2.6	3.1						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第3次	11,232	11,024						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税	8,755,706	35.0	8,150,919	64.5	普通税	8,150,919	93.1	120,804	新産特	×	845	25,030,602		28,934,616		
地方譲与税	239,096	1.0	239,096	1.9	法定普通税	8,150,919	93.1	120,804	旧工特	×	2,6	22,877,291		26,646,005		
利子割交付金	3,015	0.0	3,015	0.0	市町村民税	3,644,406	41.6	120,804	旧産炭	×	40.2	2,153,311		2,288,611		
配当割交付金	44,470	0.2	44,470	0.4	内個人均等割	107,705	1.2	-	山振	×	15,963	109,244		160,597		
株式等譲渡所得割交付金	32,905	0.1	32,905	0.3	所得割	2,926,897	33.4	-	過疎	×	57.2	2,044,067		2,128,014		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	185,726	2.1	-	首都	×	-	-83,947		851,108		
地方消費税交付金	1,421,070	5.7	1,421,070	11.2	法人税	424,078	4.8	120,804	近畿	×	-	114,008		113,894		
ゴルフ場利用税交付金	35,303	0.1	35,303	0.3	固定資産税	3,869,901	44.2	-	中部	○	-	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,863,900	44.1	-	財政健全化等	×	-	-		-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	199,079	2.3	-	指数表選定	○	-	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	437,533	5.0	-	財源超過	×	-	-		-		
自動車税環境性能割交付金	27,171	0.1	27,171	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-		-		
法人事業税交付金	135,629	0.5	135,629	1.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-		-		
地方特例交付金等	99,786	0.4	99,786	0.8	目的税	604,787	6.9	-	-	-	-	-		-		
内個人住民税減取補填特例交付金	94,244	0.4	94,244	0.7	法定目的税	604,787	6.9	-	-	-	-	-		-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	5,542	0.0	5,542	0.0	内入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	-	-		-		
地方交付税	2,947,364	11.8	2,430,106	19.2	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	-	-		-		
内普通交付税	2,430,106	9.7	2,430,106	19.2	都市計画税	604,787	6.9	-	退職手当	○	-	-		-		
内特別交付税	517,258	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	-	-		-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	-	-		-		
(一般財源計)	13,741,515	54.9	12,619,470	99.8	合計	8,755,706	100.0	120,804	老人福祉	×	-	-		-		
交通安全対策特別交付金	5,193	0.0	5,193	0.0	内入湯税	-	-	-	伝染病	×	-	-		-		
分担金・負担金	147,606	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	そ	○	-	-		-		
使用料	169,965	0.7	-	-	都市計画税	604,787	6.9	-	-	-	-	-		-		
手数料	114,760	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-		-		
国庫支出	4,315,162	17.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	8,755,706	100.0	120,804	-	-	-	-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-		-		
都道府県支出	1,661,443	6.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-		-		
財産収入	85,008	0.3	13,772	0.1	都市計画税	604,787	6.9	-	-	-	-	-		-		
寄附金	493,285	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-		-		
繰入金	271,531	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-		-		
繰越金	2,288,611	9.1	-	-	合計	8,755,706	100.0	120,804	-	-	-	-		-		
繰上金	767,623	3.1	577	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-		-		
諸地方債	968,900	3.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-		-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	604,787	6.9	-	-	-	-	-		-		
うち臨時財政対策債	315,900	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-		-		
歳入合計	25,030,602	100.0	12,639,012	100.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	7,698,803	7,466,296			
うち職員給与	3,323,743	14.5	3,007,123	2,993,061	23.1	議会費	158,096	0.7	-	157,811	基 準 財 政 需 要 額	10,129,388	9,807,983			
扶助費	1,814,993	7.9	1,624,170	-	-	総務費	3,609,012	15.8	82,154	2,683,039	標 準 税 収 入 額 等	9,705,937	9,423,908			
公債費	5,385,530	23.5	1,591,868	1,552,721	12.0	民生費	8,483,548	37.1	79,655	4,094,900	標 準 財 政 規 模	12,451,970	12,971,098			
内元利償還金	1,463,977	6.4	1,458,195	1,458,195	11.3	衛生費	1,813,160	7.9	9,493	1,336,208	財 政 力 指 数	0.78	0.81			
一時借入金	41,084	0.2	40,731	40,731	0.3	労働費	89,098	0.4	2,949	65,912	実 質 収 支 比 率 (%)	16.4	16.4			
(義務的経費計)	10,214,334	44.6	6,097,917	6,044,708	46.7	農林水産業費	360,241	1.6	89,698	206,824	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.0	9.2			
維持補修費	83,353	0.4	68,081	-	-	商工費	897,677	3.9	9,967	606,645	判 断 全 体 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-			
補助費	3,891,913	17.0	3,530,638	2,201,625	17.0	土木費	2,285,999	10.0	719,648	1,642,279	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.4	5.0			
うち一部事務組合負担	1,138,905	5.0	1,138,814	979,973	7.6	消防費	871,140	3.8	183,635	671,995	積 立 金 財 政 調 査 特 定 目 的 債 務 負 担 比 率 (%)	-	-			
繰上金	1,652,567	7.2	1,325,531	1,312,091	10.1	教育費	2,794,846	12.2	621,191	1,618,413	地 方 債 現 在 高	15,159,018	15,654,095			
積立金	959,952	4.2	695,569	-	-	災害復旧費	9,413	0.0	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	261,869	342,204			
投資・出資金・貸付金	153,000	0.7	21,916	-	-	公債	1,505,061	6.6	-	1,498,926	債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)	3,118,269	3,375,850			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
投資的経費	1,807,803	7.9	493,043	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 純 固 定 資 産 税	99.1	97.2			
うち人件費	55,698	0.2	55,698	-	-	歳出合計	22,877,291	100.0	1,798,390	14,582,952	(%)	98.7	97.4			
内普通建設事業費	1,798,390	7.9	493,043	-	-	繰上金	2,681,894	11.8	2,681,894	126,433	99.1	97.2				
うち補助費	956,456	4.2	106,577	-	-	国民健康保険	1,020,115	4.5	1,020,115	99,127	99.2	97.2				
うち単独費	838,260	3.7	382,792	-	-	事業用水道	9,212	0.0	9,212	6,111	99.1	97.4				
内災害復旧事業費	9,413	0.0	-	-	-	等交	-	-	-	115	99.1	97.8				
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	382,377	1.7	382,377	350	99.4	96.8				
歳出合計	22,877,291	100.0	14,582,952	16,736,263	100.0	その他	1,270,190	5.6	1,270,190	350	99.3	96.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況					人口					区分				産業構造				都道府県名				団体名		市町村類型		III-2																																																										
					令和2年国調 平成27年国調	144,521人				区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造				都道府県名				団体名		市町村類型		III-2																																																								
					増減率	-0.1%				令5.1.1	145,570人		141,983人		区分		令和2年国調		平成27年国調		21				2130		岐阜県		各務原市		地方交付税種地		I-4																																																			
歳入の状況(単位：千円・%)					面積	87.81km ²				令4.1.1	146,136人		142,927人																																																																							
					人口密度	1,646人				増減率	-0.4%				-0.7%																																																																					
区					決算額					構成比					經常一般財源等					構成比					令和4年度(千円)					令和3年度(千円)																																																						
地方譲与税					22,808,685					38.0					21,165,156					70.1					60,091,624					66,224,068																																																						
地方債					463,632					0.8					463,632					1.5					56,570,232					61,390,436																																																						
配当金					8,353					0.0					8,353					0.0					3,521,392					4,833,632																																																						
株式等譲渡所得交付金					123,266					0.2					123,266					0.4					400,917					221,457																																																						
分離課税所得割交付金					91,301					0.2					91,301					0.3					3,120,475					4,612,175																																																						
地方消費税交付金					3,637,967					6.1					3,637,967					12.1					-1,491,700					901,292																																																						
ゴルフ場利用税交付金					21,969					0.0					21,969					0.1					701,786					883,439																																																						
特別地方消費税交付金					-					-					-					-					-					-																																																						
自動車取得税交付金					-					-					-					-					-					-																																																						
軽油引取税交付金					-					-					-					-					-					-																																																						
自動車税環境性能割交付金					53,157					0.1					53,157					0.2					-					-																																																						
法人事業税交付金					302,259					0.5					302,259					1.0					-					-																																																						
地方特例交付金等					226,592					0.4					226,592					0.8					-					-																																																						
内 個人住民税減取補填特例交付金					198,934					0.3					198,934					0.7					-					-																																																						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金					27,658					0.0					27,658					0.1					-					-																																																						
地方交付税					4,224,403					7.0					3,475,647					11.5					-					-																																																						
内 普通交付税					3,475,647					5.8					3,475,647					11.5					-					-																																																						
内 特別交付税					748,756					1.2					-					-					-					-																																																						
内 震災復興特別交付税					-					-					-					-					-					-																																																						
(一般財源計)					31,961,584					53.2					29,569,299					98.0					-					-																																																						
交通安全対策特別交付金					17,454					0.0					17,454					0.1					-					-																																																						
分担金・負担金					174,636					0.3					-					-					-					-																																																						
使手数料					467,728					0.8					137,862					0.5					-					-																																																						
国庫支出					184,964					0.3					-					-					-					-																																																						
国有提供交付金					11,260,641					18.7					-					-					-					-																																																						
(特別区財調交付金)					415,109					0.7					415,109					1.4					-					-																																																						
都道府県支出金					4,007,199					6.7					-					-					-					-																																																						
都道府県収入金					184,077					0.3					37,543					0.1					-					-																																																						
繰入金					548,008					0.9					-					-					-					-																																																						
繰越金					2,108,753					3.5					-					-					-					-																																																						
繰上金					4,833,632					8.0					-					-					-					-																																																						
諸収入					1,041,817					1.7					63					0.0					-					-																																																						
地債					2,886,022					4.8					-					-					-					-																																																						
うち減取補填債(特例分)					-					-					-					-					-					-																																																						
うち臨時財政対策債					654,122					1.1					-					-					-					-																																																						
歳入合計					60,091,624					100.0					30,177,330					100.0					-					-																																																						
性質別歳出の状況(単位：千円・%)					決算額					構成比					充当一般財源等					經常経費充当一般財源等					經常収支比率					区					令和4年度(千円)					令和3年度(千円)																																												
区					区					決算額					構成比					(A)のうち					(A)の					基準財政収入額					19,833,145					19,220,960																																												
うち職員					8,025,852					14.2					7,399,286					7,380,271					23.9					議員公費					325,942					0.6					基準財政必要額					23,292,564					22,440,020																													
扶助					4,944,795					8.7					4,507,832					-					-					総務費					6,494,608					11.5					1,051,258					4,970,116					標準税収入額等					25,161,470					24,410,272																			
公債					13,956,082					24.7					4,032,547					3,920,703					12.7					民生費					20,584,113					36.4					163,872					10,094,538					標準財政規模					29,291,239					30,019,612																			
内 元利償還金					5,362,342					9.5					5,360,200					5,360,200					17.4					衛生費					5,034,519					8.9					330,359					3,468,371					財政力指数					0.87					0.88																			
内 一時借入金					42,612					0.1					42,612					42,612					0.1					労働費					50,288					0.1					-					42,288					実質収支比率(%)					10.7					15.4																			
(義務的経費計)					27,386,888					48.4					16,834,645					16,703,786					54.2					農林水産業費					367,524					0.6					103,712					276,701					公債費負担比率(%)					13.2					13.6																			
維持補修費					9,477,468					16.8					7,726,236					6,312,402					20.5					商工費					2,117,720					3.7					34,285					1,668,534					健全					-					-																			
補助費					365,146					0.6					365,146					365,146					20.5					土木費					4,895,274					8.7					3,033,634					2,703,402					比率化					5.6					3.8																			
うち一部事務組合負担					3,646,751					6.4					3,193,968					1,451,858					4.7					消防費					1,781,146					3.1					193,288					1,641,404					-					-																								
繰出金					4,722,488					8.3					3,883,630					3,733,611					12.1					教育費					9,514,144					16.8					1,938,053					6,927,707					調					11,720,409					11,018,623																			
繰上金					3,696,100					6.5					3,550,481					-					-					災害復旧費					-					-					-					-					積					5,781,931					6,062,105																			
投資・出資金・貸付					426,930					0.8					119,830					50,952					0.2					公債					5,404,954					9.6					-					5,402,812					調					10,073,675					8,899,010																			
前年度繰上充用金					-					-					-					-					-					諸支出金					-					-					-					-					現					21,841,125					24,317,445																			
投資的経費					6,848,461					12.1					1,847,879					経常経費充当一般財源等計					28,617,755千円					繰上金					5,478,689					-					-					-					-					地					9,427,538					6,693,522														
うち人件費					97,100					0.2					94,808					経常収支比率					92.8% (94.8%)					営下水					720,107					-					-					-					-					債					-					-														
内 うち補助					2,906,388					5.1					427,548					(減取補填債(特例分))					-					事上水					36,094					-					-					-					-					務					-					-														
内 うち単独					3,860,818					6.8					1,389,576					及び臨時財政対策債除く)					-					業工業用					-					-					-					-					-					-					務					-					-									
内 災害復旧事業費					-					-					-					歳入一般財源等					-					等交					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
内 失業対策事業費					-					-					-					歳入一般財源等					-					のそ					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
内 歳出合計					56,570,232					100.0					37,521,815					41,043,207千円					出の					3,761,728					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
内 普通建設事業費					6,848,461					12.1					1,847,879					經常収支比率					92.8% (94.8%)					繰上水					720,107					-					-					-					-					-					-					-					-									
内 うち補助					2,906,388					5.1					427,548					(減取補填債(特例分))					-					事上水					36,094					-					-					-					-					-					-					-					-					-				
内 うち単独					3,860,818					6.8					1,389,576					及び臨時財政対策債除く)					-					業工業用					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-				
内 災害復旧事業費					-					-					-					歳入一般財源等					-					等交					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-				
内 失業対策事業費					-					-					-					歳入一般財源等					-					のそ					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-				
内 歳出合計					56,570,232					100.0					37,521,815					41,043,207千円					出の					3,761,728					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	99,968人 98,695人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増減率	1.3%		令5.1.1	100,612人	92,235人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2148	地方交付税種地	I-3
				面積	87.57km ²		令4.1.1	100,765人	92,977人							
区 分				人口密度	1,142人		増減率	-0.2%	-0.8%	第1次	525	674	岐 阜 県			
				構成比								第2次	16,136	17,474	可 児 市	
区 分				決算額			構成比			第3次	26,331	28,681	令和4年度(千円)			
				構成比											令和3年度(千円)	
地方譲与税	15,004,181	38.4	13,830,398	67.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地方譲与税	308,813	0.8	308,813	1.5	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況											
利子割交付金	5,621	0.0	5,621	0.0	区 分											
配当割交付金	82,756	0.2	82,756	0.4	収入済額											
株式等譲渡所得割交付金	61,125	0.2	61,125	0.3	構成比											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	超過課税分											
地方消費税交付金	2,485,190	6.4	2,485,190	12.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×											
ゴルフ場利用税交付金	179,609	0.5	179,609	0.9	普 通 税											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税											
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割											
自動車税環境性能割交付金	34,616	0.1	34,616	0.2	所 得 割											
法人事業税交付金	202,472	0.5	202,472	1.0	法 人 均 等 割											
地方特例交付金等	136,902	0.4	136,902	0.7	法 定 資 産 税											
内 個人住民税減取補填特例交付金	131,785	0.3	131,785	0.6	うち純固定資産税											
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	5,117	0.0	5,117	0.0	軽自動車税											
内 普通交付税	3,234,676	8.3	3,234,676	15.7	市町村たばこ税											
特別交付税	510,412	1.3	-	-	鉱 産 税											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税											
(一般財源計)	22,246,373	56.9	20,562,178	99.5	法 定 外 普 通 税											
交通安全対策特別交付金	8,555	0.0	8,555	0.0	目 的 的 税											
分担金・負担金	72,937	0.2	-	-	内 入湯税											
使用料	348,136	0.9	62,242	0.3	事業所税											
国庫支出	6,096,666	15.6	-	-	都市計画税											
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益等											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
都道府県支出	2,454,733	6.3	-	-	旧法による税											
財産収入	94,926	0.2	21,701	0.1	合 計											
繰入金	4,823	0.0	-	-	内 入湯税											
繰越入金	2,744,299	7.0	-	-	事業所税											
繰上入金	3,294,698	8.4	956	0.0	都市計画税											
地方債	844,800	2.2	-	-	水利地益等											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的的税											
うち臨時財政対策債	400,000	1.0	-	-	旧法による税											
歳入	39,073,554	100.0	20,655,632	100.0	合 計											

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	13,231,540
うち職員	4,579,739	12.6	4,054,603	3,529,898	16.8	区 分	235,723	0.7	-	235,723	基準財政需要額	16,406,848
扶助	2,603,002	7.2	2,319,293	-	-	議会費	8,225,691	22.7	177,660	5,618,879	標準税収入額等	16,720,383
公債	8,304,728	22.9	2,655,038	2,470,940	11.7	民生費	12,582,470	34.7	187,749	6,274,254	標準財政規模	20,506,626
元利償還金	2,252,511	6.2	2,252,511	2,252,511	10.7	衛生費	2,868,001	7.9	56,293	2,072,134	財政力指数	0.84
一時借入金	2,191,402	6.0	2,191,402	2,191,402	10.4	労働費	2,868,001	7.9	56,293	2,072,134	実質収支比率(%)	12.7
(義務的経費計)	61,109	0.2	61,109	61,109	0.3	農林水産業費	21,864	0.1	3,631	13,255	公債費負担比率(%)	8.3
維持補修	15,136,978	41.8	8,962,152	8,253,349	39.2	商工費	543,456	1.5	196,995	337,748	健全率化	-
維持補修	5,577,950	15.4	3,981,296	3,598,725	17.1	土木費	1,234,729	3.4	-	1,064,774	健全率化	-
補助費	173,364	0.5	165,371	165,371	0.8	土防費	3,061,484	8.4	745,492	2,492,552	健全率化	0.0
うち一部事務組合負担	6,593,300	18.2	5,167,124	3,473,422	16.5	教育費	1,051,352	2.9	40,305	1,010,406	健全率化	-
繰上入金	1,880,073	5.2	1,874,723	1,509,493	7.2	災害復旧費	4,156,659	11.5	238,341	3,010,797	健全率化	-
繰上入金	3,335,172	9.2	2,689,044	2,389,002	11.3	公債	2,252,511	6.2	-	2,252,511	健全率化	-
投資・出資金・貸付金	2,343,439	6.5	2,270,829	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-
前年度繰上充用金	1,427,271	3.9	481,271	481,271	2.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	-
投資的経費	1,646,466	4.5	665,946	665,946	3.3	歳出合計	36,233,940	100.0	1,646,466	24,383,033	健全率化	-
うち人件費	37,194	0.1	37,194	18,361,140千円	87.2%(88.9%)	繰上入金	4,797,521	13.2	158,168	72,977	健全率化	-
普通建設事業費	1,646,466	4.5	665,946	665,946	3.3	営下水	1,565,306	4.3	12,527	12,527	健全率化	-
うち補助	423,860	1.2	44,714	44,714	0.1	宅地造成	240,078	0.7	19,343	19,343	健全率化	-
うち単独	1,198,986	3.3	597,612	597,612	1.5	業上水道	20,856	0.1	102	102	健全率化	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	695,354	1.9	-	-	健全率化	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,275,927	6.3	366	366	健全率化	-
歳出	36,233,940	100.0	24,383,033	27,222,647千円	75.1%	その他	-	-	-	-	健全率化	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	人口	令和2年国調 平成27年国調	25,280 27,114	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2					
	増減率	増減率	増減率	増減率				区分	令和2年国調					平成27年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)	面積		221.98	114	令5.1.1	25,545	24,892	第1次	416	21	2156	地方交付税種地	2-3					
	面積	人口密度	令4.1.1	増減率		増減率	令和2年国調		平成27年国調									
区		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		令和4年度(千円)								
岐阜県 山県市													14,742,246	15,458,988				
市町村税の状況(単位:千円・%)										13,978,960	14,662,844	歳入総額		14,742,246	15,458,988			
区分													763,286	796,144	歳入総額		14,742,246	15,458,988
収入済額													98,855	39,332	歳入総引		14,742,246	15,458,988
構成比													664,431	756,812	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
超過課税分													-92,381	643,400	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
旧新産×													616	436	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
低開発×													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
旧産炭×													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
山振振○													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
過疎○													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
首都×													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
近畿×													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
中部○													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
財政健全化×													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
指数表選定○													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
財源超過×													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
普通													2,944,211	100.0	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
法定普通													2,944,211	100.0	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
市町村民													1,328,426	45.1	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
個人均等割													45,705	1.6	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
所得割													1,133,420	38.5	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
法人均等割													71,290	2.4	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
法人税割													78,011	2.6	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
固定資産税													1,376,503	46.8	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
うち純固定資産税													1,375,204	46.7	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
軽自動車税													93,535	3.2	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
市町村たばこ税													145,131	4.9	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
鉱産税													616	0.0	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
特別土地保有税													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
法定外普通税													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
目的													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
法定目的税													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
入湯税													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
事業所税													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
都市計画税													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
水利地益税等													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
法定外目的税													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
旧法による													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
合計													2,944,211	100.0	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
議員公務災害													×	×	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
非常勤公務災害													×	×	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
退職手当													×	×	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
事務機共同													×	×	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
税務事務													×	×	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
老人福祉													×	×	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
伝染病													×	×	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
し尿処理													○	○	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
ごみ処理													×	×	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
火葬場													○	○	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
常備消防													×	×	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
小学校													×	×	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
中学校													×	×	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
その他													○	○	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
一部事務組合加入の状況													特	定	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
特別職等													定	数	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
適用開始年月日													1	31.07.01	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													1	31.07.01	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
一般会職員													223	686,394	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
うち消防職員													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
うち技能労務職員													5	11,095	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
教育公務員													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
臨時職員													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
合計													223	686,394	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
ラスパイレレス指数													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
ラ													96.0		歳入総差引		14,742,246	15,458,988
用途													3,122,413	3,032,283	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
標準財政収入額													7,704,369	7,731,957	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
標準財政需要額													3,900,529	3,781,990	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
標準財政規模													8,592,700	8,869,086	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
財政力指数													0.40	0.40	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
実質収支比率(%)													7.7	8.5	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
公債費負担比率(%)													14.5	14.8	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
健全実質赤字比率(%)													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
断全連結実質赤字比率(%)													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
率化実質公債費比率(%)													9.1	9.7	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
率化将来負担比率(%)													12.4	20.3	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
積立金高													2,818,771	2,438,155	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
積立減債的													1,223,116	1,222,855	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
積立特定目的													3,798,387	3,943,965	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
地方債現在高													12,451,855	13,100,907	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
物件等購入													28,287	34,931	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
保証・補償													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
その他の													1,197,152	1,598,572	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
債務負担率(%)													99.1	96.4	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
取益事業収入													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
土地開発基金現在高													-	-	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
徴収率・計													99.1	96.4	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
市町村民税													99.1	97.1	歳入総差引		14,742,246	15,458,988
純固定資産税													99.0	95.3	歳入総差引		14,742,246	15,458,988

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況			人口	令和2年度国調	平成27年度国調	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2							
歳入の状況 (単位: 千円・%)			増減率	22,538人	24,696人	令5.1.1	22,527人	22,335人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	21	岐阜県	2172	飛騨市	地方交付税種地	2-2								
			面積	792.53 km ²	令4.1.1	23,028人	22,849人	増減率										-2.2%	-2.2%						
			人口密度	28人					第1次	991	1,064	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
			構成比	3,701,811					第2次	8.4	8.5														
			経常一般財源等	3,701,811					第3次	3,949	4,128														
区 分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況															
			地方譲与税金	15.6	3,701,811	33.3	区 分			収入済額			構成比			超過課税分			旧 新 産 特 ×						
			地方債	0.8	198,891	1.8	普 通 税			3,687,185			99.6			369,337			低 開 発 ○						
			配当金	0.0	1,053	0.0	法 定 普 通 税			3,687,185			99.6			369,337			旧 工 特 ×						
			株式等譲渡所得割交付金	0.1	15,578	0.1	市 町 村 民 税			1,321,579			35.7			-			山 振 振 ○						
			分離課税所得割交付金	-	-	-	内 個人均等割			42,819			1.2			-			過 疎 都 ×						
			地方消費税交付金	2.5	582,296	5.2	所 得 割			1,018,828			27.5			-			近 畿 ○						
			ゴルフ場利用税交付金	0.0	4,942	0.0	法 人 均 等 割			75,398			2.0			-			中 部 ○						
			特別地方消費税交付金	-	-	-	法 定 資 産 税			184,534			5.0			-			財 政 健 全 化 等 ×						
			自動車取得税交付金	-	-	-	うち純固定資産税			2,104,668			56.9			369,337			指 数 表 選 定 ○						
			軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税			101,299			2.7			-			財 源 超 過 ×						
			自動車環境性能割交付金	0.1	16,307	0.1	市 町 村 た ば こ 税			159,627			4.3			-			-						
			法人事業税交付金	0.2	51,684	0.5	鉦 産 産 税			12			0.0			-			-						
			地方特例交付金等	0.1	13,547	0.1	特別土地保有税			-			-			-			-						
			内 個人住民税減取補填特例交付金	0.1	11,924	0.1	法 定 外 普 通 税			-			-			-			-						
			新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	0.0	1,623	0.0	目 的 的 税			14,626			0.4			-			-						
			地方交付税	31.5	7,455,049	58.1	法 定 目 的 的 税			14,626			0.4			-			-						
			内 普通交付税	27.3	6,460,377	58.1	内 入 湯 税			14,626			0.4			-			-						
			特別交付税	4.2	994,672	-	事 業 所 税			-			-			-			-						
			訳 震災復興特別交付税	-	-	-	都 市 計 画 税			-			-			-			-						
			(一般財源計)	50.9	12,052,705	99.4	法 定 外 目 的 的 税			-			-			-			-						
			交通安全対策特別交付金	0.0	1,868	0.0	旧 法 に よ る 税			-			-			-			-						
			分担金・負担金	0.6	143,132	0.0	合 計			3,701,811			100.0			369,337			-						
			使用料	0.8	192,270	0.4	内 入 湯 税			-			-			-			-						
			国庫支出	8.7	2,052,292	-	事 業 所 税			-			-			-			-						
			国有提供交付金	-	-	-	都 市 計 画 税			-			-			-			-						
			都道府県支出	4.9	1,164,196	-	法 定 外 目 的 的 税			-			-			-			-						
			財産収入	0.2	54,878	0.1	旧 法 に よ る 税			-			-			-			-						
			繰入金	8.6	2,040,141	-	合 計			3,701,811			100.0			369,337			-						
			繰越金	8.2	1,929,551	-	内 入 湯 税			-			-			-			-						
			繰上金	3.7	878,139	1,499	事 業 所 税			-			-			-			-						
			地方債	4.4	1,031,314	-	都 市 計 画 税			-			-			-			-						
			うち減取補填債(特例分)	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-			-			-			-						
			うち臨時財政対策債	0.5	108,614	-	旧 法 に よ る 税			-			-			-			-						
			歳入合計	100.0	23,673,262	11,119,946	合 計			3,701,811			100.0			369,337			-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区 分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		3,298,559	3,191,380							
うち職員			3,184,454	14.4	3,017,022	3,000,562	26.7	議 会 費			102,383	0.5	普通建設事業費	102,216	基準財政需要額	9,758,936	9,998,751								
扶助			2,140,419	9.7	2,000,192	-	-	総 務 費			5,448,409	24.7	充當一般財源等	2,674,219	標準税収入額等	4,153,270	4,009,426								
公債			1,861,735	8.4	661,133	659,603	5.9	民 生 費			4,293,456	19.5	基準財政規模	2,437,223	標準財政規模	10,722,261	11,236,129								
内 元利償還金			2,474,069	11.2	2,441,483	2,375,123	21.2	衛 生 費			1,965,219	8.9	財政力指数	353,861	1,299,323	0.33	0.32								
訳 一時借入金			27,788	0.1	27,169	27,169	0.2	農 業 費			18,990	0.1	実質収支比率(%)	-	11.8	13.8									
(義務的経費計)			7,548,046	34.2	6,146,807	6,062,457	54.0	農 林 水 産 業 費			1,347,710	6.1	公債費負担比率(%)	13,190	16.0	16.9									
維持補修			502,152	2.3	405,113	-	-	商 工 費			1,463,635	6.6	健全率化	747,474	判断	-	-								
補助費等			2,907,077	13.2	1,551,707	1,643,556	14.6	土 木 費			2,517,752	11.4	連結実質赤字比率(%)	663,271	断全	-	-								
うち一部事務組合負担			132,329	0.6	124,261	283,398	2.5	消 防 費			757,454	3.4	実質公債費比率(%)	1,601,689	比	13.3	13.7								
繰出金			2,184,267	9.9	2,015,969	1,802,891	16.1	教 育 費			1,632,520	7.4	率化	671,551	率化	-	-								
積立金			2,345,314	10.6	1,224,935	-	-	災 害 復 旧 費			19,522	0.1	調	1,139,334	調	6,438,656	6,227,602								
投資・出資金・貸付金			615,800	2.8	-	-	-	公 債 費			2,501,857	11.3	積	2,468,652	積	67,585	143,171								
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	諸 支 出 金			-	-	現	-	現	8,433,139	8,232,140								
投資的経費			2,745,967	12.4	525,299	525,299	5.7	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	地	-	地	11,844,366	13,287,121								
うち人件費			62,632	0.3	62,632	-	-	歳 出 合 計			22,068,907	100.0	高	-	高	-	-								
普通建設事業費			2,726,445	12.4	523,954	523,954	5.7	経 常 経 費 充 當 一 般 財 源 等 計			2,537,236	11.3	物 件 等 購 入	-	物 件 等 購 入	-	-								
うち補助			930,153	4.2	53,211	93.0%	93.9%	内 常 取 支 比 率			1,050,040	11.3	債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)	-	保 証 ・ 補 償	-	-								
うち単独			1,694,969	7.7	461,154	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	繰 合 計			301,700	1.3	そ の 他	-	そ の 他	334,913	723,467								
訳 災害復旧事業費			19,522	0.1	1,345	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け	業 工 業 用 水 道			51,269	0.2	実 質 的 な も の	-	実 質 的 な も の	-	-								
歳 出 合 計			22,068,907	100.0	13,819,487	15,423,842 千円	15,423,842	出 の そ の 他			892,034	4.0	取 益 事 業 収 入	-	取 益 事 業 収 入	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	32,928人 33,995人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2							
					面積		374.65km ²	令5.1.1 令4.1.1 増減率	33,092人 33,302人 -0.6%	32,466人 32,749人 -0.9%	区分	令和2年国調 平成27年国調	岐阜県			2181 本巣市	地方交付税種地	2-3						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等	収入済額			超過課税分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			職員数(人)			給料月額	一人当たり平均
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	職員の状況			給料月額	一人当たり平均							
地方譲与税		5,276,760	23.3	5,276,760	47.4					5,248,204	99.5		一般職員			234	707,616	3,024						
地方譲与税		238,970	1.1	238,970	2.1	普通税				5,248,204	99.5		うち消防職員			-	-	-						
利子割交付金		1,615	0.0	1,615	0.0	市町村民税				1,861,228	35.3		うち技能労務員			5	11,940	2,388						
配当割交付金		23,854	0.1	23,854	0.2	個人均等割				1,542,070	29.2		教育公務員			51	127,908	2,508						
株式等譲渡所得割交付金		17,662	0.1	17,662	0.2	所得割				122,393	2.3		臨時職員			-	-	-						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割				138,062	2.6		等合			285	835,524	2,932						
地方消費税交付金		824,367	3.6	824,367	7.4	固定資産税				3,010,241	57.0		ラス・パイ・レス指数					96.2						
ゴルフ場利用税交付金		15,845	0.1	15,845	0.1	うち純固定資産税				3,009,011	57.0		一部事務組合加入の状況			特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(円)			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				123,364	2.3		議員公務災害 ×			1	18.04.01	8,300						
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				253,371	4.8		非常勤公務災害 ×			1	18.04.01	6,500						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税				-	-		退職手当 ×			1	28.04.01	5,800						
自動車税環境性能割交付金		22,780	0.1	22,780	0.2	法定外普通税				-	-		事務機共同 ×			1	29.10.01	3,700						
法人事業税交付金		69,752	0.3	69,752	0.6	目的				28,556	0.5		税務事務 ×			1	29.10.01	3,200						
地方特例交付金等		46,284	0.2	46,284	0.4	法定外目的税				28,556	0.5		小学校 ×			1	29.10.01	3,200						
内閣人住民税減取補填特例交付金		36,137	0.2	36,137	0.3	旧法による税				-	-		中学校 ×			14	29.10.01	3,000						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		10,147	0.0	10,147	0.1	合				5,276,760	100.0		その他 ×			-	-	-						
地方交付税		4,881,449	21.5	4,881,449	40.7	入湯税				28,556	0.5		議会			1	18.04.01	8,300						
内普通交付税		4,533,553	20.0	4,533,553	40.7	事業所税				-	-		市			1	18.04.01	8,300						
特別交付税		347,896	1.5	-	-	都市計画税				-	-		副市			1	18.04.01	8,300						
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水地域益等				-	-		教育			1	28.04.01	5,800						
(一般財源計)		11,419,338	50.3	11,071,442	99.5	法定外目的税				-	-		議会			1	29.10.01	3,700						
交通安全対策特別交付金		3,561	0.0	3,561	0.0	目的				28,556	0.5		議会議長			1	29.10.01	3,200						
分担金・負担金		19,384	0.1	-	-	入湯税				28,556	0.5		議会議員			14	29.10.01	3,000						
使手数料		112,209	0.5	23,656	0.2	事業所税				-	-		その他の			-	-	-						
国庫支出		2,885,141	12.7	-	-	都市計画税				-	-		その他			-	-	-						
国有提供交付金		-	-	-	-	水地域益等				-	-		その他			-	-	-						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税				-	-		その他			-	-	-						
都道府県支出金		952,285	4.2	-	-	旧法による税				-	-		その他			-	-	-						
財産収入		121,207	0.5	30,645	0.3	入湯税				28,556	0.5		その他			-	-	-						
繰入金		713,698	3.1	-	-	事業所税				-	-		その他			-	-	-						
繰越金		1,170,683	5.2	-	-	都市計画税				-	-		その他			-	-	-						
繰上金		1,275,949	5.6	-	-	水地域益等				-	-		その他			-	-	-						
繰上債		328,889	1.4	12	0.0	法定外目的税				-	-		その他			-	-	-						
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税				-	-		その他			-	-	-						
うち臨時財政対策債		210,122	0.9	-	-	入湯税				28,556	0.5		その他			-	-	-						
歳入合計		22,694,096	100.0	11,129,316	100.0	合				5,276,760	100.0		その他			-	-	-						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)							区分			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額			5,103,728	4,988,183								
うち職員		2,960,160	13.8	2,639,000	2,633,104	23.2	議会費	141,236	0.7	-	141,236	標準財政需要額			9,637,281	9,463,594								
扶助		1,416,097	6.6	1,274,646	-	-	総務費	4,919,268	23.0	2,367,870	2,000,186	標準税収入額等			6,461,769	6,315,248								
公債		2,381,178	11.1	860,535	636,516	5.6	民生費	4,598,870	21.5	9,097	2,607,777	標準財政規模			11,205,444	11,523,534								
元利償還金		1,720,695	8.0	1,715,350	1,715,350	15.1	衛生費	1,798,513	8.4	80,694	1,220,938	財政力指数			0.54	0.56								
元利償還金		1,664,492	7.8	1,659,579	1,659,579	14.6	労働費	3,050	0.0	-	50	実質収支比率(%)			7.9	10.0								
元利償還金		55,750	0.3	55,318	55,318	0.5	農林水産業費	938,693	4.4	108,972	730,655	公債費負担比率(%)			12.2	12.1								
一時借入金		453	0.0	453	453	0.0	農林水産業費	938,693	4.4	108,972	730,655	健全実質赤字比率(%)			-	-								
(義務的経費計)		7,062,033	33.0	5,214,885	4,984,970	44.0	商工費	808,804	3.8	11,460	722,861	断全連結実質赤字比率(%)			-	-								
維持補修		3,370,311	15.7	2,423,610	2,152,509	19.0	土木費	2,749,415	12.8	2,058,839	898,645	比率化実質公債費比率(%)			7.4	6.9								
維持補修		236,732	1.1	229,698	190,937	1.7	消防費	833,572	3.9	114,659	674,125	率化将来負担比率(%)			35.3	23.9								
補助費等		2,577,206	12.0	2,262,237	1,299,875	11.5	教育費	2,884,073	13.5	665,174	2,043,754	積立金			4,051,830	4,137,830								
うち一部事務組合負担		288,901	1.3	286,792	226,387	2.0	災害復旧費	34,063	0.2	-	12,812	減額			767,696	717,696								
繰上金		2,281,674	10.6	2,068,773	1,374,881	12.1	公債	1,720,695	8.0	-	1,715,350	現在高			1,784,895	2,249,838								
繰上債		428,468	2.0	107,874	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高			20,019,528	18,068,698								
投資・出資金・貸付金		23,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)			730,995	21,257								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	21,430,252	100.0	5,416,765	12,768,389	保証・補償			-	-								
投資的経費		5,450,828	25.4	461,312	461,312	4.1	繰上金	2,844,224	13.3	104,108	104,108	その他の			636,453	257,434								
うち人件費		135,803	0.6	135,803	135,803	1.2	営下水	715,904	3.3	82,715	82,715	取益事業収入			-	-								
普通建設事業費		5,416,765	25.3	448,500	448,500	4.0	住宅地造成	524,767	2.4	4,113	4,113	土地開発基金現在高			-	-								
うち補助		1,369,449	6.4	109,203	109,203	1.0	業上水道	292,925	1.3	617	617	徴収率・計			99.4	98.1								
うち単独		4,041,583	18.9	333,564	333,564	3.0	業上水道	292,925	1.3	617	617	合			99.4	98.1								
災害復旧事業費		34,063	0.2	12,812	12,812	0.1	業上水道	292,925	1.3	617	617	市町村民税			99.1	97.8								
失業対策事業費		-	-	-	-	-	業上水道	292,925	1.3	617	617	純固定資産税			99.4	98.2								
歳出合計		21,430,252	100.0	12,768,389	12,768,389	59.6	その他	1,002,399	4.7	374	374	純固定資産税			99.4	98.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況					区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
					令和2年国調	38,997人		区分	令和2年国調	21	2199				
					平成27年国調	42,090人		区分	平成27年国調	岐阜県	郡上市	地方交付税種地	1-1		
					増減率	-7.3%		第1次	1,279						
					面積	1,030.75 km ²		第2次	6.3	1,413					
					人口密度	38人		第3次	6.6	6.6					
					増減率	-1.6%	-1.8%		33.9	34.3					
歳入の状況 (単位: 千円・%)										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等	指 定 状 況	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 税	5,060,385	16.5	5,060,385	28.1	普 通 税			×	新 産 特	一 般 職 員			472	1,392,400	2,950
地 方 譲 与 税	502,174	1.6	502,174	2.8	法 定 普 通 税			×	低 開 発	う ち 消 防 職 員			85	232,900	2,740
利 子 割 交 付 金	1,705	0.0	1,705	0.0	市 町 村 民 税			×	旧 産 炭	う ち 技 能 労 務 員			14	36,302	2,593
配 当 割 交 付 金	25,141	0.1	25,141	0.1	内 個 人 均 等 割			×	山 振 振	教 育 時 職 員			13	37,947	2,919
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,589	0.1	18,589	0.1	所 得 割			×	過 疎 疎	等 合 計			485	1,430,347	2,949
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			×	首 都 圏	ラ ス パ イ レ ス 指 数					93.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,020,920	3.3	1,020,920	5.7	法 定 資 産 税			×	財 政 健 全 化 等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,894	0.0	13,894	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税			×	指 数 表 選 定	特 別 職 等 等					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			×	財 源 超 過	定 数					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			×		適 用 開 始 年 月 日					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税			×		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	32,329	0.1	32,329	0.2	特 別 土 地 保 有 税			×							
法 人 事 業 税 交 付 金	83,463	0.3	83,463	0.5	法 定 外 普 通 税			×							
地 方 特 例 交 付 金 等	31,680	0.1	31,680	0.2	目 的 的 税			×							
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	26,064	0.1	26,064	0.1	法 定 目 的 的 税			×							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	5,616	0.0	5,616	0.0	内 入 湯 税			×							
地 方 交 付 税	12,472,030	40.6	11,098,814	61.7	事 業 所 税			×							
内 普 通 交 付 税	11,098,814	36.1	11,098,814	61.7	都 市 計 画 税			×							
特 別 交 付 税	1,373,216	4.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税			×							
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			×							
(一 般 財 源 計)	19,262,310	62.7	17,889,094	99.5	合 計			×							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,440	0.0	3,440	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	54,923	0.2	-	-											
使 用 料	237,054	0.8	-	-											
手 庫 数 支 出	211,628	0.7	-	-											
国 庫 支 出	3,298,713	10.7	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出	2,079,456	6.8	-	-											
財 産 収 入	369,381	1.2	-	-											
寄 附 金	258,419	0.8	-	-											
繰 上 金	582,316	1.9	82,499	0.5											
繰 越 金	1,615,674	5.3	-	-											
繰 上 金	776,268	2.5	3,665	0.0											
地 方 債	1,985,700	6.5	-	-											
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	186,100	0.6	-	-											
歳 入 合 計	30,735,282	100.0	17,978,698	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,350,908	5,136,665		
人 員 費	4,449,091	15.2	4,222,929	4,180,160	23.0	議 会 費	161,059	0.6	-	160,873	基 準 財 政 需 要 額	16,424,720	16,436,663		
う ち 職 員 給 付 費	2,622,500	9.0	2,502,156	-	-	總 務 費	3,853,031	13.2	298,882	2,943,312	標 準 税 収 入 額 等	6,656,893	6,393,609		
扶 助 費	3,264,233	11.2	1,036,153	994,561	5.5	民 生 費	6,312,682	21.6	69,970	3,523,907	標 準 財 政 規 模	17,941,813	18,438,308		
公 債 費	3,599,768	12.3	3,557,121	3,557,121	19.6	衛 生 費	3,627,361	12.4	250,080	3,215,615	財 政 力 指 数	0.32	0.32		
内 元 利 償 還 金	3,499,239	12.0	3,459,646	3,459,646	19.0	勞 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.1	7.2		
利 子	100,529	0.3	97,475	97,475	0.5	農 林 水 産 業 費	2,770,936	9.5	1,273,483	1,324,715	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	16.2		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	1,145,858	3.9	72,041	904,766	判 断 全 比 率 化	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	11,313,092	38.7	8,816,203	8,731,842	48.1	土 木 費	3,306,038	11.3	1,340,269	2,135,131	健 全 化	-	-		
物 資 費	4,164,380	14.2	2,964,078	2,531,296	13.9	消 防 費	1,077,930	3.7	176,938	834,947	積 立 金	2,306,135	1,950,426		
維 持 補 修 費	954,272	3.3	804,581	382,795	2.1	教 育 費	3,031,520	10.4	925,885	1,809,434	現 在 高	229,413	229,172		
補 助 費 等	4,446,053	15.2	3,728,318	1,964,884	10.8	災 害 復 旧 費	361,528	1.2	-	34,773	財 政 特 定 目 的 債	3,510,784	3,501,783		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,971	0.0	2,734	2,734	0.0	公 債 費	3,599,768	12.3	-	3,557,121	地 方 債 現 在 高	28,299,483	29,813,022		
繰 上 金	1,956,846	6.7	1,659,281	1,609,727	8.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	2,306,135	1,950,426		
繰 上 金	832,006	2.8	404,510	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	88,275	100,240		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	811,986	2.8	725,836	-	-	歳 出 合 計	29,247,711	100.0	4,407,548	20,444,594	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 金	4,710,133	16.1	-	51,343	取 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費	4,769,076	16.3	1,341,787	1,341,787	7.0	營 下 水 道 事 業 費	1,335,630	4.6	-	18,022	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,055,551	1,055,175		
う ち 人 員 費	111,566	0.4	111,566	111,566	0.4	病 院 費	863,682	2.9	-	5,429	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	98.5	95.1		
内 普 通 建 設 事 業 費	4,407,548	15.1	1,307,014	1,307,014	7.0	等 介 護 サ ー ビ ス	553,975	1.9	-	8,698	合 計	98.8	94.9		
う ち 補 助 費	2,113,400	7.2	145,027	145,027	0.5	等 介 護 サ ー ビ ス	124,345	0.4	-	104	市 町 村 民 税	99.0	96.6		
う ち 単 独 費	2,069,118	7.1	1,092,499	1,092,499	7.1	等 介 護 サ ー ビ ス	405,538	1.4	-	-	純 固 定 資 産 税	97.9	93.4		
災 害 復 旧 事 業 費	361,528	1.2	34,773	34,773	0.1	其 他	1,426,963	4.9	-	375					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の 他	-	-	-	-					
歳 入 一 般 財 源 等	29,247,711	100.0	20,444,594	20,444,594	70.0										

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	30,428人 33,585人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-9.4%	令5.1.1	30,118人	29,482人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2202	岐阜県	下呂市	地方交付税種地	1-1
				面積		851.21km ²	令4.1.1	30,738人	30,200人	第1次	809	893	第2次	5.2	5.3	岐 阜 県		下 呂 市
区 分				増減率		-2.0%				第3次	10,154	11,145	岐 阜 県		下 呂 市	地 方 交 付 税 種 地	1-1	
				人口密度		36人/km ²								65.7	65.7	岐 阜 県		下 呂 市
歳入の状況 (単位:千円・%)								市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況							
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎都× 近畿○ 中○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	区 分			
地方譲与税				4,447,964	15.9	4,447,964	31.2	普通税			4,316,814	97.1	302,923	×	職員数(人)			
地方交付金				354,000	1.3	354,000	2.5	法定普通税			4,316,814	97.1	302,923	×	給料月額(百円)			
利子割交付金				1,325	0.0	1,325	0.0	市町村民税			1,520,810	34.2	-	○	一人当たり平均給料月額(百円)			
配当割交付金				19,541	0.1	19,541	0.1	内個人均等割			59,310	1.3	-	○	一般職員			
株式等譲渡所得割交付金				14,448	0.1	14,448	0.1	所得割			1,273,420	28.6	-	×	うち消防職員			
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法人均等割			99,205	2.2	-	○	うち技能労務職員			
地方消費税交付金				806,790	2.9	806,790	5.7	法人税割			88,875	2.0	-	○	教育公務員			
ゴルフ場利用税交付金				3,678	0.0	3,678	0.0	固定資産税			2,459,409	55.3	302,923	×	臨時職員			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			2,442,832	54.9	302,923	○	等合			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			120,302	2.7	-	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			216,293	4.9	-	○	一部事務組合加入の状況			
自動車税環境性能割交付金				23,478	0.1	23,478	0.2	特別土地保有税			-	-	-	○	特別職等			
法人事業税交付金				67,288	0.2	67,288	0.5	法定外普通税			-	-	-	○	定 数			
地方特例交付金等				16,615	0.1	16,615	0.1	目的税			131,150	2.9	-	○	適用開始年月日			
内個人住民税減取補填特例交付金				16,124	0.1	16,124	0.1	入湯税			131,150	2.9	-	○	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				491	0.0	491	0.0	事業所税			-	-	-	○	市 区 町 村 長			
地方交付税				9,263,691	33.2	8,438,371	59.2	都市計画税			-	-	-	○	副 市 区 町 村 長			
内普通交付税				8,438,371	30.2	8,438,371	59.2	水利地益税等			-	-	-	○	教 育 長			
内特別交付税				825,320	3.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	○	議 会 議 長			
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	○	議 会 副 議 長			
(一般財源計)				15,018,818	53.8	14,193,498	99.7	合 計			4,447,964	100.0	302,923	×	議 会 議 員			
交通安全対策特別交付金				2,010	0.0	2,010	0.0	内入湯税			131,150	2.9	-	○	そ の 他			
分担金・負担金				65,310	0.2	-	-	事業所税			-	-	-	○	そ の 他			
使用料				272,156	1.0	27,298	0.2	都市計画税			-	-	-	○	そ の 他			
手続料				143,304	0.5	-	-	水利地益税等			-	-	-	○	そ の 他			
国庫支出				2,778,357	10.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	○	そ の 他			
国有提供交付金				-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	○	そ の 他			
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	合 計			4,447,964	100.0	302,923	×	そ の 他			
都道府県支出				1,478,198	5.3	-	-	内入湯税			131,150	2.9	-	○	そ の 他			
財産収入				57,326	0.2	19,224	0.1	事業所税			-	-	-	○	そ の 他			
寄附収入				716,151	2.6	-	-	都市計画税			-	-	-	○	そ の 他			
繰上り入金				2,125,154	7.6	-	-	水利地益税等			-	-	-	○	そ の 他			
繰上り入金				1,792,976	6.4	-	-	法定外目的税			-	-	-	○	そ の 他			
繰上り入金				772,986	2.8	441	0.0	旧法による税			-	-	-	○	そ の 他			
地方債				2,676,300	9.6	-	-	合 計			4,447,964	100.0	302,923	×	そ の 他			
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	内入湯税			131,150	2.9	-	○	そ の 他			
うち臨時財政対策債				155,600	0.6	-	-	事業所税			-	-	-	○	そ の 他			
歳入合計				27,899,046	100.0	14,242,471	100.0	合 計			4,447,964	100.0	302,923	×	そ の 他			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区 分							区 分							岐 阜 県		下 呂 市	地 方 交 付 税 種 地	
うち職員				3,998,679	15.4	3,706,916	25.3	議会費			114,918	0.4	-	114,918	4,153,842	4,040,000		
扶助費				2,607,491	10.0	2,409,738	-	総務費			5,335,070	20.5	79,668	3,281,019	12,591,986	12,793,285		
公債費				2,454,843	9.4	1,085,783	7.5	民生費			5,426,069	20.9	70,468	3,518,776	5,181,969	5,046,325		
元利償還金				2,546,245	9.8	2,514,244	17.5	衛生費			2,559,526	9.8	253,452	1,887,479	13,775,969	14,379,088		
一時借入金				60,335	0.2	59,300	0.4	労働費			8,452	0.0	-	3,084	0.33	0.33		
(義務的経費計)				9,060,102	34.9	7,366,243	50.7	農林水産業費			1,693,670	6.5	310,786	1,014,623	10.0	8.9		
維持補修費				3,665,174	14.1	2,466,503	14.1	商工費			1,202,098	4.6	23,681	871,219	13.6	14.3		
補助費				324,858	1.2	222,679	1.4	土木費			2,843,281	10.9	1,301,925	1,533,836	-	-		
うち一部事務組合負担				2,813,848	10.8	2,319,208	8.6	消防費			1,406,054	5.4	448,247	877,105	11.6	11.7		
繰上り入金				2,491	0.0	2,491	0.0	教育費			2,068,103	8.0	661,277	1,222,607	9.8	10.1		
繰上り入金				1,669,541	6.4	1,446,715	8.5	災害復旧費			730,164	2.8	-	89,209	-	-		
繰上り入金				2,782,442	10.7	1,047,848	7.4	公債			2,606,580	10.0	-	2,573,544	4,562,633	4,784,564		
投資・出資金・貸付金				1,798,352	6.9	1,497,032	5.5	諸支出金			-	-	-	-	850,865	850,311		
前年度繰上り充用金				-	-	-	-	前年度繰上り充用金			-	-	-	-	5,922,752	4,926,061		
投資的経費				3,879,668	14.9	621,191	4.3	歳出合計			25,993,985	100.0	3,149,504	16,987,419	22,298,517	22,168,462		
うち人件費				66,054	0.3	66,054	0.4	繰上り入金			3,923,599	15.1	104,872	79,119	2,142,343	980,789		
普通建設事業費				3,149,504	12.1	531,982	3.8	下水道			1,437,196	5.5	-	-	1,783,128	1,148,673		
うち補助				1,934,271	7.4	93,318	0.7	事業費			460,034	1.7	-	-	-	-		
うち単独				1,037,792	4.0	366,400	2.6	事業費			355,998	1.3	-	-	-	-		
災害復旧事業費				730,164	2.8	89,209	0.6	介護サービス			74,595	0.3	-	-	-	-		
失業対策事業費				-	-	-	-	その他			352,434	1.3	-	-	-	-		
歳出合計				25,993,985	100.0	16,987,419	100.0	その他			1,243,342	4.7	397	397	99.5	95.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 1					
		平成27年度		令和2年度		増減率		令5.1.1		令4.1.1		増減率		21		2211		岐阜県		海津市		地方交付税種地		2 - 4		
		32,735人		35,206人		-7.0%		32,582人		32,980人		-1.2%		31,658人		32,203人		-1.7%								
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
地方譲与税		4,097,306	21.5	4,097,306		38.9		普通税			4,071,461	99.4	旧新産特		×		歳入総額		19,049,292		17,458,636					
地方譲与税		272,779	1.4	272,779		2.6		法定普通税			4,071,461	99.4	旧工特		×		歳入歳出総引		18,208,903		16,262,968					
利子割交付金		1,633	0.0	1,633		0.0		市町村民税			1,760,688	43.0	旧産炭		×		歳入歳出差引		840,389		1,195,668					
配当割交付金		24,078	0.1	24,078		0.2		内個人均等割			61,610	1.5	低開発		×		翌年度に繰越すべき財源		35,634		187,128					
株式等譲渡所得割交付金		17,796	0.1	17,796		0.2		所得割			1,511,334	36.9	旧山振		×		実質収支		804,755		1,008,540					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		法人均等割			72,750	1.8	近畿		×		単年度収支		-203,785		83,424					
地方消費税交付金		819,095	4.3	819,095		7.8		法定資産税			1,984,022	48.4	財政健全化等		×		繰上立		602,707		982,656					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		うち純固定資産税			1,983,902	48.4	指数量選定		○		繰上立		-		-		-			
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		軽自動車税			122,121	3.0	財源超過		×		繰上立		-		-		-			
自動車取得税交付金		-	-	-		-		市町村たばこ税			204,630	5.0														
軽油引取税交付金		-	-	-		-		特別土地保有税			-	-														
自動車税環境性能割交付金		31,673	0.2	31,673		0.3		法定外普通税			-	-														
法人事業税交付金		60,453	0.3	60,453		0.6		目的税			25,845	0.6	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方特例交付金等		26,234	0.1	26,234		0.2		内入湯税			25,845	0.6	議員公務災害		×		市 区 町 村 長		1		2.07.01		6,100			
内個人住民税減取補填特例交付金		20,935	0.1	20,935		0.2		事業所税			-	-	非常勤公務災害		×		副 市 区 町 村 長		1		2.07.01		5,250			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		5,299	0.0	5,299		0.1		都市計画税			-	-	退職手当		○		教 育 長		1		2.07.01		5,100			
地方交付税		5,509,171	28.9	5,114,805		48.6		法定外目的税			-	-	事務機共同		×		議 会 議 長		1		3.09.28		3,430			
内普通交付税		5,114,805	26.9	5,114,805		48.6		旧法による税			-	-	税務事務		×		議 会 副 議 長		1		3.09.28		3,140			
内特別交付税		394,366	2.1	-		-		合 計			4,097,306	100.0	老人福祉		×		議 会 議 員		13		3.09.28		2,940			
内震災復興特別交付税		-	-	-		-		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
(一般財源計)		10,860,218	57.0	10,465,852		99.4		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		4,210,833		4,086,102				
交通安全対策特別交付金		4,870	0.0	4,870		0.0		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		9,226,595		9,139,385				
分担金・負担金		25,712	0.1	-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		議会費		9,006		標 準 税 収 入 額 等		5,264,313		5,098,533				
使用料		171,076	0.9	35,781		0.3		区 分		決 算 額		構 成 比		総務費		3,419,052		標 準 財 政 規 模		10,540,854		10,742,450				
手庫数支出		61,000	0.3	-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		民生費		5,671,007		財 政 力 指 数		0.47		0.48				
国庫支出		2,535,018	13.3	-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		衛生費		1,560,046		実 質 収 支 比 率 (%)		7.6		9.4				
国有提供交付金		-	-	-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		労働費		22,372		公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.1		13.3				
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		農林水産業費		756,650		判 断 全 比 率 化		-		-				
都道府県支出		1,302,498	6.8	-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		商工費		274,443		積 立 金 財 政 調 査		2,751,876		2,149,169				
財産収入		31,154	0.2	-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		土木費		1,705,440		現 在 高		528,215		893,854				
寄附収入		146,416	0.8	-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		消防費		641,229		地 方 債 現 在 高		16,477,869		16,504,254				
繰入金		720,941	3.8	24,216		0.2		区 分		決 算 額		構 成 比		教育費		2,288,523		物 件 等 購 入		905,265		878,865				
繰越金		1,195,668	6.3	-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		災害復旧費		-		保 証 ・ 補 償		-		-				
繰上金		328,821	1.7	554		0.0		区 分		決 算 額		構 成 比		公債費		1,740,336		そ の 他		895,603		977,487				
地方債		1,665,900	8.7	-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		諸支出金		-		取 益 事 業 収 入		-		-				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		前年度繰上充用金		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		703,484		702,851				
うち臨時財政対策債		161,700	0.8	-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		歳出合計		18,208,903		債 務 負 担 比 率 (%)		-		-				
歳入合計		19,049,292	100.0	10,531,273		100.0		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 収 支 比 率		89.1%		微 収 現 率 (%)		98.8		94.0				
								区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		9,527,153千円		計 画 的 収 入 率 (%)		98.8		98.8				
								区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		9,527,153千円		市 町 村 民 税		98.9		95.5				
								区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		9,527,153千円		純 固 定 資 産 税		98.5		92.2				
								区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		9,527,153千円		そ の 他		98.5		91.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	25,881人 24,622人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
		増減率		5.1%	令5.1.1	26,243人	25,557人	区分	令和2年国調	21	3021			
		面積		7.91km ²	令4.1.1	26,272人	25,639人	第1次	175	岐阜県	岐南町	地方交付税種地	2-5	
		人口密度		3,272人	増減率	-0.1%	-0.3%	第2次	1.4					
								第3次	221					
									1.9					
									3,655					
									29.9					
									8,402					
									68.7					
									67.5					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		4,209,879	39.7	4,209,879	74.4	区分				21		3021		
地方譲与税		73,343	0.7	73,343	1.3	収入済額				10,605,693		10,135,643		
利子割交付金		1,517	0.0	1,517	0.0	構成比				9,891,581		9,207,944		
配当割交付金		22,466	0.2	22,466	0.4	超過課税分				714,112		927,699		
株式等譲渡所得割交付金		16,694	0.2	16,694	0.3	旧新産×				52,892		49,592		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	旧工特×				661,220		878,107		
地方消費税交付金		688,680	6.5	688,680	12.2	低開発×				-216,887		396,807		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	旧産炭×				323,500		284,108		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	山振×				-		-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎×				200,000		-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	首都×				-93,387		680,915		
自動車税環境性能割交付金		8,408	0.1	8,408	0.1	近畿×								
法人事業税交付金		66,120	0.6	66,120	1.2	中部○								
地方特例交付金等		45,119	0.4	45,119	0.8	財政健全化等○								
内個人住民税減取補填特例交付金		43,211	0.4	43,211	0.8	指数表選定○								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,908	0.0	1,908	0.0	財源超過×								
地方交付税		543,339	5.1	500,407	8.8	議員公務災害×				123		360,636		
内普通交付税		500,407	4.7	500,407	8.8	非常勤公務災害×				-		-		
内特別交付税		42,932	0.4	-	-	退職手当○				-		-		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	事務機共同×				6		22,644		
(一般財源計)		5,675,565	53.5	5,632,633	99.5	税務事務×				-		-		
交通安全対策特別交付金		3,175	0.0	3,175	0.1	学校×				129		383,280		
分担金・負担金		152,161	1.4	-	-	小学校×				-		-		
使用料		41,885	0.4	17,088	0.3	中学校×				-		-		
手数料		87,745	0.8	-	-	その他○				-		-		
国庫支出		1,830,225	17.3	-	-	一部事務組合加入の状況				適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国有提供交付金		-	-	-	-	特別職等				定数		適用開始年月日		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	人数				適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
都道府県支出		799,389	7.5	-	-	市 区 町 村 長				1		18.04.01		
都道府県収入		13,379	0.1	5,659	0.1	副市 区 町 村 長				1		18.04.01		
都道府県収入		211,247	2.0	-	-	教 育 長				1		14.04.01		
繰入金		576,325	5.4	-	-	常備消防○				1		11.11.01		
繰越入金		927,699	8.7	-	-	小学校×				1		11.11.01		
繰越入金		66,798	0.6	27	0.0	中学校×				8		11.11.01		
繰越入金		220,100	2.1	-	-	その他○				-		-		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	伝 染 病 ×				-		-		
うち臨時財政対策債		100,000	0.9	-	-	-				-		-		
歳入合計		10,605,693	100.0	5,658,582	100.0	合				4,209,879		100.0		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
うち職員		1,312,325	13.3	1,117,352	1,108,727	19.3	区 分				3,910,369		3,756,534	
扶助		801,583	8.1	674,507	-	-	議 会 費				4,395,905		4,210,467	
公債		2,604,033	26.3	720,242	712,719	12.4	総 務 費				4,984,770		4,799,519	
内元利償還金		538,251	5.4	538,251	538,251	9.3	民 生 費				5,595,075		5,716,024	
一時借入金		527,129	5.3	527,129	527,129	9.2	衛 生 費				0.91		0.93	
(義務的経費計)		11,122	0.1	11,122	-	-	農 林 水 産 業 費				11.8		15.4	
維持補修費		1,792,146	18.1	1,548,187	1,191,467	20.7	農 林 水 産 業 費				7.2		7.4	
維持補修費		39,487	0.4	39,487	-	-	商 工 費				-		-	
補助費		1,382,817	14.0	1,325,857	1,049,351	18.2	土 木 費				-		-	
うち一部事務組合負担		493,081	5.0	493,081	444,812	7.7	消 防 費				6.9		5.6	
繰出		761,809	7.7	616,107	599,203	10.4	教 育 費				-		-	
繰立		516,932	5.2	504,560	-	-	災 害 復 旧 費				1,123,500		1,000,000	
投資・出資金・貸付金		4,500	0.0	-	-	-	公 債 費				232,700		104,628	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公 債 費				1,170,104		1,444,824	
投資的経費		939,281	9.5	309,537	-	-	諸 支 出 金				4,833,664		5,140,693	
うち人件費		13,550	0.1	13,550	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-	
内普通建設事業費		939,281	9.5	309,537	-	-	歳 出 合 計				9,891,581		100.0	
うち補助		278,641	2.8	67,733	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				939,281		6,719,580	
うち単独		639,470	6.5	236,034	-	-	経 常 収 支 比 率				173,604		168,905	
内災害復旧事業費		-	-	-	-	-	91.0% (92.6%)				3,063		4,792	
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				117		-	
歳入一般財源等		9,891,581	100.0	6,719,580	7,433,692	千円	出のその他				-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人 口 密 度	22,208人 平成27年度 22,750人 -2.4%	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 5. 1. 1	21,828人	21,449人	区 分	令 和 2 年 国 調	21		3039			
区 分		決 算 額	構 成 比	令 4. 1. 1	21,985人	21,618人	第 1 次	平成 27 年 国 調	岐阜県		笠 松 町	地 方 交 付 税 種 地		
		2,793,143	32.4				第 2 次	112						
		62,003	0.7				第 3 次	1.0				2-5		
		1,213	0.0					2,935						
		17,947	0.2					28.5						
		13,306	0.2					7,254						
		-	-					70.5						
		555,868	6.4											
		-	-											
		-	-											
		-	-											
		-	-											
		7,098	0.1											
		39,357	0.5											
		31,452	0.4											
		28,220	0.3											
		3,232	0.0											
		1,413,757	16.4											
		1,363,583	15.8											
		50,174	0.6											
		-	-											
		4,935,144	57.3											
		2,353	0.0											
		89,909	1.0											
		74,142	0.9											
		130,283	1.5											
		1,420,438	16.5											
		-	-											
		610,493	7.1											
		243,351	2.8											
		122,635	1.4											
		15,254	0.2											
		658,583	7.6											
		59,671	0.7											
		257,200	3.0											
		-	-											
		115,000	1.3											
		8,619,456	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,735,989	2,663,811
うち 職員		986,464	12.1	865,966	865,171	17.2	会 費	72,509	0.9	-	72,509	基 準 財 政 需 要 額	4,097,573	4,001,332
扶助		587,721	7.2	503,335	-	-	総 務 費	1,285,460	15.8	80,549	1,021,602	標 準 税 収 入 額 等	3,457,318	3,367,591
公債		1,770,848	21.8	473,933	443,817	8.8	民 生 費	2,789,089	34.3	19,275	1,367,853	標 準 財 政 規 模	4,936,158	5,095,885
内 元 利 償 還 金		579,324	7.1	579,324	579,324	11.5	衛 生 費	1,137,359	14.0	18,610	889,903	財 政 力 指 数	0.69	0.71
一 時 借 入 金 利 子		20,159	0.2	20,159	20,159	0.4	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	9.4	12.8
(義 務 的 経 費 計)		3,356,795	41.3	1,939,382	1,908,471	38.0	商 工 費	43,407	0.5	7,107	36,120	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.9	9.7
物 維 持 補 修 費		1,649,651	20.3	1,300,322	966,556	19.2	農 林 水 産 業 費	52,446	0.6	1,140	47,763	判 断 全 比 率 化	-	-
補 助 費		74,506	0.9	72,366	68,823	1.4	土 木 費	839,065	10.3	127,295	492,441	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
うち 一部事務組合負担		1,280,029	15.7	1,241,851	925,639	18.4	消 防 費	364,917	4.5	2,399	361,978	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.8	5.8
繰 出 金		437,958	5.4	437,958	394,976	7.9	教 育 費	948,495	11.7	114,209	696,177	率 化	41.5	54.1
繰 上 充 用 金		800,501	9.8	655,033	641,998	12.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	925,733	686,077
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		596,164	7.3	240,311	-	-	公 債 費	599,483	7.4	-	599,483	現 在 高	118,247	118,215
前 年 度 繰 上 充 用 金		4,000	0.0	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,419,714	6,741,838
投 資 的 経 費		370,584	4.6	136,564	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等	-	-
うち 人件費		5,242	0.1	5,242	4,511,487千円	89.7% (91.8%)	歳 出 合 計	8,132,230	100.0	370,584	5,585,829	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-
普通建設事業費		370,584	4.6	136,564	136,564	100%						そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
うち 補助		157,831	1.9	33,183	33,183	0.4	繰 上 充 用 金	1,085,894	13.2	244,880	12,505	取 益 事 業 収 入	7,650	-
うち 単独費		212,753	2.6	103,381	103,381	1.2	事 業 費	40,513	0.5	40,513	2,512	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	業 務 費	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	98.6	95.5
失業対策事業費		-	-	-	-	-	等 交 通 費	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.5	94.3
歳 出 合 計		8,132,230	100.0	5,585,829	6,073,055千円	74.3%	出 の そ の 他	158,268	1.9	158,268	115	純 固 定 資 産 税	98.7	96.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況						人口	令和2年度国調 平成27年度国調	26,402人 27,556人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
						増減率		-4.2%	令5.1.1	26,255人	25,376人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	21	3616	地方交付税種地	2-3
						面積	57.09 km ²	令4.1.1	26,547人	25,710人	第1次							
歳入の状況 (単位：千円・%)						人口密度	462人		増減率	-1.1%	-1.3%	第2次	2.3	1.8	岐阜県	垂井町		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等の指定状況	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方譲与税金	3,829,885	36.0	3,829,885	59.4	普通税	3,829,885	100.0	-	-	-	一 一般職員	190	559,360	2,944				
地方交付金	95,114	0.9	95,114	1.5	法定普通税	3,829,885	100.0	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
配当金	1,307	0.0	1,307	0.0	市町村民税	1,582,215	41.3	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-				
株式等譲渡所得交付金	19,279	0.2	19,279	0.3	内 個人均等割	49,039	1.3	-	-	-	教育公務員	-	-	-				
分離課税所得割交付金	14,265	0.1	14,265	0.2	所得割	1,264,638	33.0	-	-	-	臨時職員等	-	-	-				
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	76,164	2.0	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	190	559,360	2,944				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,998,175	52.2	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,994,966	52.1	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,622	2.4	-	-	-	1	17.04.01	7,300					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	158,873	4.1	-	-	-	1	18.04.01	6,250					
自動車税環境性能割交付金	10,281	0.1	10,281	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	1	27.10.01	5,500					
法人事業税交付金	56,647	0.5	56,647	0.9	法定外普通税	-	-	-	-	-	1	18.04.01	2,900					
地方特例交付金等	55,896	0.5	55,896	0.9	目的税	-	-	-	-	-	1	18.04.01	2,500					
内 個人住民税減取補填特例交付金	29,442	0.3	29,442	0.5	内 入湯税	-	-	-	-	-	11	18.04.01	2,350					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	26,454	0.2	26,454	0.4	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
地方交付税	1,806,670	17.0	1,684,125	26.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
内 普通交付税	1,684,125	15.8	1,684,125	26.1	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
内 特別交付税	122,545	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
(一般財源計)	6,540,491	61.5	6,417,946	99.6	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,247	0.0	2,247	0.0	内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
分担金・負担金	2,321	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
使用料	119,926	1.1	3,266	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
手数料	104,711	1.0	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
国庫支出金	1,548,152	14.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
都道府県支出金	802,731	7.5	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
財産収入	20,767	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
寄附金	107,077	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
繰入金	31,920	0.3	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
繰越金	635,681	6.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
繰入金	109,611	1.0	20,266	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
繰上債	616,800	5.8	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	137,000	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
歳入	10,642,435	100.0	6,443,725	100.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					目的税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-					
					法定外普通税</													

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1	
				令和2年国調		6,610人		7,419人				区分		21		3624		岐阜県		2-3	
				平成27年国調		7,419人				増減率		-10.9%		令和5.1.1		6,466人		6,292人			
				面積		49.28km ²		134人		増減率		令和4.1.1		6,645人		6,492人					
				人口密度								-2.7%		増減率		-3.1%					
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×	
地方譲与税		1,276,610	27.4	1,276,610		42.7						低開発×		137		171				×	
地方譲与税		48,015	1.0	48,015		1.6						旧工特×		4.2		4.8				×	
利子割交付金		334	0.0	334		0.0						旧産炭×		1,257		1,485				×	
配当割交付金		4,942	0.1	4,942		0.2						山振○		38.8		41.8				○	
株式等譲渡所得割交付金		3,649	0.1	3,649		0.1						過疎×		1,849		1,900				×	
分離課税所得割交付金		-	-	-		-						近畿×		57.0		53.4				×	
地方消費税交付金		172,838	3.7	172,838		5.8						財政健全化×								○	
ゴルフ場利用税交付金		5,799	0.1	5,799		0.2						指数表選定○								○	
特別地方消費税交付金		-	-	-		-						財源超過×								×	
自動車取得税交付金		-	-	-		-						議員公務災害×								○	
軽油引取税交付金		-	-	-		-						非常勤公務災害×								○	
自動車税環境性能割交付金		4,508	0.1	4,508		0.2						退職手当○								○	
法人事業税交付金		20,770	0.4	20,770		0.7						事務機共同×								○	
地方特例交付金等		3,979	0.1	3,979		0.1						税務事務×								○	
内個人住民税減取補填特例交付金		3,129	0.1	3,129		0.1						小学校×								○	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		850	0.0	850		0.0						中学校×								○	
内地方交付税		1,567,060	33.6	1,423,114		47.6						その他○								○	
内普通交付税		1,423,114	30.5	1,423,114		47.6						一部事務組合加入の状況								○	
内特別交付税		143,946	3.1	-		-						特別職等								○	
内震災復興特別交付税		-	-	-		-						定数								○	
(一般財源計)		3,108,504	66.7	2,964,558		99.2						適用開始年月日								○	
交通安全対策特別交付金		712	0.0	712		0.0						一人当たり平均給料(報酬)月額(円)								○	
分担金・負担金		3,881	0.1	-		-						ラ								○	
使用料		69,222	1.5	11,346		0.4						ス								○	
手続料		12,450	0.3	-		-						パイ								○	
国庫支出		446,145	9.6	-		-						レス								○	
国有提供交付金		-	-	-		-						レス								○	
(特別区財調交付金)		-	-	-		-						指数								○	
都道府県支出金		278,591	6.0	-		-						一部事務組合加入の状況								○	
財産収入		1,628	0.0	1,128		0.0						特別職等								○	
寄附収入		99,512	2.1	-		-						定数								○	
繰入金		64,762	1.4	9,588		0.3						適用開始年月日								○	
繰越金		287,111	6.2	-		-						一人当たり平均給料(報酬)月額(円)								○	
繰上金		39,130	0.8	7		0.0						ラ								○	
諸地方債		248,164	5.3	-		-						ス								○	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-						指数								○	
うち臨時財政対策債		49,764	1.1	-		-						一部事務組合加入の状況								○	
歳入合計		4,659,812	100.0	2,987,339		100.0						特別職等								○	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
うち職員		777,015	18.2	726,968		725,839		23.9		区		1,155,206		1,151,401							
扶助		458,620	10.7	430,987		-		-		決算額(A)		2,578,320		2,569,961							
公債		377,456	8.8	99,971		95,296		3.1		構成比		1,470,535		1,472,769							
元利償還金		380,591	8.9	380,591		380,591		12.5		(A)のうち		2,943,413		3,063,558							
一時借入金		365,184	8.5	365,184		365,184		12.0		普通建設事業費		0.47		0.50							
(義務的経費計)		15,407	0.4	15,407		15,407		0.5		(A)の		13.1		12.4							
維持補修費		729,767	17.1	567,269		407,443		13.4		普通建設事業費		10.7		10.5							
補助費		40,890	1.0	31,597		21,460		0.7		普通建設事業費		23.6		31.5							
うち一部事務組合負担		658,139	15.4	575,435		367,166		12.1		普通建設事業費		-		-							
繰出金		277,884	6.5	277,884		269,974		8.9		普通建設事業費		528,108		418,024							
繰入金		899,556	21.0	843,776		629,781		20.7		普通建設事業費		448,575		398,495							
前年度繰上充用金		70,377	1.6	70,000		-		-		普通建設事業費		548,682		593,643							
投資・出資金・貸付金		4,000	0.1	-		-		-		普通建設事業費		3,546,589		3,663,609							
前年度繰上充用金		4,000	0.1	-		-		-		普通建設事業費		-		-							
投資的経費		337,683	7.9	110,883		-		-		普通建設事業費		-		-							
うち人件費		8,783	0.2	8,783		-		-		普通建設事業費		29,421		30,455							
普通建設事業費		337,683	7.9	110,883		-		-		普通建設事業費		-		-							
うち補助		50,127	1.2	2,925		-		-		普通建設事業費		-		-							
うち単独費		250,344	5.9	86,657		-		-		普通建設事業費		-		-							
災害復旧事業費		-	-	-		-		-		普通建設事業費		99.3		99.4							
失業対策事業費		-	-	-		-		-		普通建設事業費		97.0		96.9							
歳出合計		4,275,474	100.0	3,406,490		3,790,828		100.0		普通建設事業費		99.4		96.9							
										普通建設事業費		99.0		97.1							
										普通建設事業費		99.5		96.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	18,585人 19,282人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1				
		増減率		-3.6%	令5.1.1	18,577人	18,163人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	3811					
		面積		18.78km ²	令4.1.1	18,704人	18,343人	第1次	420	408	岐阜県	神戸町	地方交付税種地				
		人口密度		990人	増減率	-0.7%	-1.0%	第2次	4.6	4.4							
					第3次	3,486	3,526	第3次	37.8	37.7							
						5,308	5,420		57.6	57.9							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税		2,703,424	34.7	2,703,424	55.8					7,782,351	7,957,214						
地方譲与税		100,325	1.3	100,325	2.1					7,489,233	7,322,766						
利子割交付金		921	0.0	921	0.0					293,118	634,448						
配当割交付金		13,594	0.2	13,594	0.3					44,281	46,100						
株式等譲渡所得割交付金		10,044	0.1	10,044	0.2					248,837	588,348						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-					単年度収支	-339,511	118,823					
地方消費税交付金		455,103	5.8	455,103	9.4					積立金償還	600,565	538,778					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-					繰上償還	-	-					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					積立金取崩し	182,500	-					
自動車取得税交付金		-	-	-	-					実質単年度収支	78,554	657,601					
軽油引取税交付金		-	-	-	-					区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金		11,709	0.2	11,709	0.2					一般職員	149	427,332	2,868				
法人事業税交付金		40,765	0.5	40,765	0.8					うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金等		20,046	0.3	20,046	0.4					うち技能労務職員	6	12,990	2,165				
内閣人住民税減取補填特例交付金		20,004	0.3	20,004	0.4					教育時職員	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		42	0.0	42	0.0					等合計	149	427,332	2,868				
地方交付税		1,602,807	20.6	1,469,425	30.3					ラスパイレス指数		94.3					
内普通交付税		1,469,425	18.9	1,469,425	30.3					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別交付税		133,382	1.7	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	15.04.01	8,000
内被災復興特別交付税		-	-	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.04.01	6,450
(一般財源計)		4,958,738	63.7	4,825,356	99.6					退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	15.04.01	5,400
交通安全対策特別交付金		1,730	0.0	1,730	0.0					事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	2,970
分担金・負担金		266	0.0	-	-					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,800
使用料		84,796	1.1	14,893	0.3					旧法による税	-	中学校	×	議会議員	8	15.04.01	2,660
手数料		34,466	0.4	-	-					合	2,703,424	100.0					
国庫支出金		919,304	11.8	-	-					内入湯税	-	-					
国有提供交付金		-	-	-	-					事業所税	-	-					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-					都市計画税	-	-					
都道府県支出金		440,359	5.7	-	-					水田地益等	-	-					
財産収入		3,351	0.0	-	-					法定外目的税	-	-					
寄附金		142,092	1.8	-	-					旧法による税	-	-					
繰入金		313,679	4.0	-	-					合	2,703,424	100.0					
繰越金		634,448	8.2	-	-					内入湯税	-	-					
繰上金		170,722	2.2	3,228	0.1					事業所税	-	-					
地方債		78,400	1.0	-	-					都市計画税	-	-					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-					水田地益等	-	-					
うち臨時財政対策債		-	-	-	-					法定外目的税	-	-					
歳入合計		7,782,351	100.0	4,845,207	100.0					旧法による税	-	-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,636,868	2,506,148		
うち職員		1,346,656	18.0	1,139,904	1,128,175	23.3	区	議会費	72,900	1.0	-	72,900	基準財政需要額	4,106,293	3,951,892		
扶助		718,778	9.6	597,713	-	-	総務費	1,586,133	21.2	9,073	1,262,426	標準税収入額等	3,332,183	3,161,073			
公債		1,144,068	15.3	372,856	368,679	7.6	民生費	2,597,987	34.7	19,451	1,542,155	標準財政規模	4,916,109	5,033,802			
内元利償還金	{元子}	489,363	6.5	489,363	489,363	10.1	衛生費	683,498	9.1	38,687	490,587	財政力指数	0.66	0.68			
一時借入金	利子	21,367	0.3	21,367	21,367	0.4	労働費	48	0.0	-	48	実質収支比率(%)	5.1	11.7			
(義務的経費計)		3,001,454	40.1	2,023,490	2,007,584	41.4	農林水産業費	105,727	1.4	1,767	70,104	公債費負担比率(%)	8.6	8.4			
維持補修費		1,340,946	17.9	1,036,026	674,850	13.9	農工商費	66,087	0.9	-	65,805	健全率	-	-			
維持補修費		29,462	0.4	28,723	28,723	0.6	土木費	784,022	10.5	270,695	677,694	断全	-	-			
補助費		994,788	13.3	847,458	458,623	9.5	消防費	270,021	3.6	1,474	266,809	比率化	35.3	44.7			
うち一部事務組合負担金		384,267	5.1	384,267	313,887	6.5	教育費	812,080	10.8	79,174	716,963	積立	2,020,853	1,602,788			
繰出金		966,078	12.9	863,753	797,434	16.5	災害復旧費	-	-	-	-	現在	328,363	328,358			
繰入金		735,416	9.8	600,948	-	-	公債	510,730	6.8	-	510,730	調	1,357,237	1,326,488			
投資・出資金・貸付金		768	0.0	768	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地	4,665,058	5,076,021			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債	-	-			
投資的経費		420,321	5.6	275,055	-	-	歳出合計	7,489,233	100.0	420,321	5,676,221	務負担(額)	-	-			
うち人件費		5,210	0.1	5,210	-	-	繰合計	1,004,030	13.3	38,494	38,494	保	-	-			
普通建設事業費		420,321	5.6	275,055	3,967,214千円	81.9%	営下水	334,000	4.5	23,394	23,394	証	-	-			
うち補助		49,579	0.7	37,705	81.9%	(81.9%)	事上水	37,952	0.5	2,367	2,367	の	-	-			
うち単独		332,507	4.4	199,115	(減取補填債(特例分)		業工業用	-	-	105	105	そ	-	-			
災害復旧事業費		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		等交	-	-	被保険者	3,669	徴	-	-			
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		の国民健康	127,567	1.7	1人当り	105	現	99.2	96.2			
歳出合計		7,489,233	100.0	5,676,221	5,969,339千円		出のそ	504,511	6.7	況業	419	率	99.1	95.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況						区分 住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型		II-1										
令和4年度		平成27年度		増減率		面積		人口密度		令 5.1.1	令 4.1.1	増減率	増減率	令和2年度国調	平成27年度国調		21	3829		地方交付税種地	2-4							
歳入の状況 (単位:千円・%)						区分	令和2年度国調	平成27年度国調		第1次	第2次	第3次	区分			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)											
歳入の状況 (単位:千円・%)						決算額			構成比			経常一般財源等			構成比			市町村税の状況 (単位:千円・%)										
区分						区			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×										
地方譲与税	1,673,547	35.0	1,673,547	51.5	1,673,547	100.0	1,673,547	100.0	1,673,547	100.0	1,673,547	100.0	1,673,547	100.0	1,673,547	100.0	1,673,547	100.0	1,673,547	100.0	1,673,547	100.0	1,673,547	100.0	1,673,547	100.0	1,673,547	100.0
地方譲与税	63,771	1.3	63,771	2.0	63,771	100.0	63,771	100.0	63,771	100.0	63,771	100.0	63,771	100.0	63,771	100.0	63,771	100.0	63,771	100.0	63,771	100.0	63,771	100.0	63,771	100.0	63,771	100.0
配当金	447	0.0	447	0.0	447	100.0	447	100.0	447	100.0	447	100.0	447	100.0	447	100.0	447	100.0	447	100.0	447	100.0	447	100.0	447	100.0	447	100.0
株式等譲渡所得割交付金	6,626	0.1	6,626	0.2	6,626	100.0	6,626	100.0	6,626	100.0	6,626	100.0	6,626	100.0	6,626	100.0	6,626	100.0	6,626	100.0	6,626	100.0	6,626	100.0	6,626	100.0	6,626	100.0
分離課税所得割交付金	4,919	0.1	4,919	0.2	4,919	100.0	4,919	100.0	4,919	100.0	4,919	100.0	4,919	100.0	4,919	100.0	4,919	100.0	4,919	100.0	4,919	100.0	4,919	100.0	4,919	100.0	4,919	100.0
地方消費税交付金	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0
ゴルフ場利用税交付金	251,150	5.2	251,150	7.7	251,150	100.0	251,150	100.0	251,150	100.0	251,150	100.0	251,150	100.0	251,150	100.0	251,150	100.0	251,150	100.0	251,150	100.0	251,150	100.0	251,150	100.0	251,150	100.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0
自動車税環境性能割交付金	7,468	0.2	7,468	0.2	7,468	100.0	7,468	100.0	7,468	100.0	7,468	100.0	7,468	100.0	7,468	100.0	7,468	100.0	7,468	100.0	7,468	100.0	7,468	100.0	7,468	100.0	7,468	100.0
法人事業税交付金	27,038	0.6	27,038	0.8	27,038	100.0	27,038	100.0	27,038	100.0	27,038	100.0	27,038	100.0	27,038	100.0	27,038	100.0	27,038	100.0	27,038	100.0	27,038	100.0	27,038	100.0	27,038	100.0
地方特例交付金等	11,196	0.2	11,196	0.3	11,196	100.0	11,196	100.0	11,196	100.0	11,196	100.0	11,196	100.0	11,196	100.0	11,196	100.0	11,196	100.0	11,196	100.0	11,196	100.0	11,196	100.0	11,196	100.0
内個人住民税減取補填特例交付金	10,129	0.2	10,129	0.3	10,129	100.0	10,129	100.0	10,129	100.0	10,129	100.0	10,129	100.0	10,129	100.0	10,129	100.0	10,129	100.0	10,129	100.0	10,129	100.0	10,129	100.0	10,129	100.0
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	1,067	0.0	1,067	0.0	1,067	100.0	1,067	100.0	1,067	100.0	1,067	100.0	1,067	100.0	1,067	100.0	1,067	100.0	1,067	100.0	1,067	100.0	1,067	100.0	1,067	100.0	1,067	100.0
地方交付金	1,278,417	26.7	1,188,230	36.6	1,278,417	100.0	1,188,230	36.6	1,278,417	100.0	1,188,230	36.6	1,278,417	100.0	1,188,230	36.6	1,278,417	100.0	1,188,230	36.6	1,278,417	100.0	1,188,230	36.6	1,278,417	100.0	1,188,230	36.6
内普通交付金	1,188,230	24.8	1,188,230	36.6	1,188,230	100.0	1,188,230	36.6	1,188,230	100.0	1,188,230	36.6	1,188,230	100.0	1,188,230	36.6	1,188,230	100.0	1,188,230	36.6	1,188,230	100.0	1,188,230	36.6	1,188,230	100.0	1,188,230	36.6
特別交付税	90,187	1.9	-	-	90,187	100.0	-	-	90,187	100.0	-	-	90,187	100.0	-	-	90,187	100.0	-	-	90,187	100.0	-	-	90,187	100.0	-	-
被災復興特別交付税	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
(一般財源計)	3,324,579	69.5	3,234,392	99.6	3,324,579	100.0	3,234,392	99.6	3,324,579	100.0	3,234,392	99.6	3,324,579	100.0	3,234,392	99.6	3,324,579	100.0	3,234,392	99.6	3,324,579	100.0	3,234,392	99.6	3,324,579	100.0	3,234,392	99.6
交通安全対策特別交付金	841	0.0	841	0.0	841	100.0	841	0.0	841	100.0	841	0.0	841	100.0	841	0.0	841	100.0	841	0.0	841	100.0	841	0.0	841	100.0	841	0.0
分担金・負担金	56,821	1.2	-	-	56,821	100.0	-	-	56,821	100.0	-	-	56,821	100.0	-	-	56,821	100.0	-	-	56,821	100.0	-	-	56,821	100.0	-	-
使用手数料	23,904	0.5	8,075	0.2	23,904	100.0	8,075	0.2	23,904	100.0	8,075	0.2	23,904	100.0	8,075	0.2	23,904	100.0	8,075	0.2	23,904	100.0	8,075	0.2	23,904	100.0	8,075	0.2
国庫支出金	17,141	0.4	-	-	17,141	100.0	-	-	17,141	100.0	-	-	17,141	100.0	-	-	17,141	100.0	-	-	17,141	100.0	-	-	17,141	100.0	-	-
国有提供交付金	557,574	11.6	-	-	557,574	100.0	-	-	557,574	100.0	-	-	557,574	100.0	-	-	557,574	100.0	-	-	557,574	100.0	-	-	557,574	100.0	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
都道府県支出金	334,348	7.0	-	-	334,348	100.0	-	-	334,348	100.0	-	-	334,348	100.0	-	-	334,348	100.0	-	-	334,348	100.0	-	-	334,348	100.0	-	-
財産収入金	2,533	0.1	-	-	2,533	100.0	-	-	2,533	100.0	-	-	2,533	100.0	-	-	2,533	100.0	-	-	2,533	100.0	-	-	2,533	100.0	-	-
寄附収入金	42,610	0.9	-	-	42,610	100.0	-	-	42,610	100.0	-	-	42,610	100.0	-	-	42,610	100.0	-	-	42,610	100.0	-	-	42,610	100.0	-	-
繰入金	17,490	0.4	3,370	0.1	17,490	100.0	3,370	0.1	17,490	100.0	3,370	0.1	17,490	100.0	3,370	0.1	17,490	100.0	3,370	0.1	17,490	100.0	3,370	0.1	17,490	100.0	3,370	0.1
繰越金	235,051	4.9	-	-	235,051	100.0	-	-	235,051	100.0	-	-	235,051	100.0	-	-	235,051	100.0	-	-	235,051	100.0	-	-	235,051	100.0	-	-
繰上金	108,667	2.3	15	0.0	108,667	100.0	15	0.0	108,667	100.0	15	0.0	108,667	100.0	15	0.0	108,667	100.0	15	0.0	108,667	100.0	15	0.0	108,667	100.0	15	0.0
諸地方債	65,300	1.4	-	-	65,300	100.0	-	-	65,300	100.0	-	-	65,300	100.0	-	-	65,300	100.0	-	-	65,300	100.0	-	-	65,300	100.0	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
うち臨時財政対策債	65,300	1.4	-	-	65,300	100.0	-	-	65,300	100.0	-	-	65,300	100.0	-	-	65,300	100.0	-	-	65,300	100.0	-	-	65,300	100.0	-	-
歳入合計	4,786,859	100.0	3,246,693	100.0	4,786,859	100.0	3,246,693	100.0	4,786,859	100.0	3,246,693	100.0	4,786,859	100.0	3,246,693	100.0	4,786,859	100.0	3,246,693	100.0	4,786,859	100.0	3,246,693	100.0	4,786,859	100.0	3,246,693	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-2									
				令和2年国調		14,355人		14,512人		14,048人		区分		21		3837		岐阜県		安八町		地方交付税種地		2-5					
				平成27年国調		14,752人		14,241人		令和2年国調				平成27年国調															
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-2.7%		増減率		-0.8%		増減率		188		230													
				面積		18.16km ²		790人		2.6		3.2		2,574		2,537		36.1		35.8									
区分				第1次		4,374		4,316		61.3		60.9		第2次		第3次													
				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×					
地方譲与税				2,171,272		29.2		2,171,272		51.7		普通		2,171,272		100.0		低開発×		旧産炭×		山振×							
地方債				86,256		1.2		86,256		2.1		市町村民		838,115		38.6		過疎×		首都×		近畿×							
配当金				726		0.0		726		0.0		個人均等		26,701		1.2		財政健全化等		指数量選定		財源超過							
株式等譲渡所得割交付金				10,746		0.1		10,746		0.3		所得割		689,179		31.7		-		-		-							
分離課税所得割交付金				7,973		0.1		7,973		0.2		法人均等		43,474		2.0		-		-		-							
地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税		1,180,118		54.4		-		-		-							
ゴルフ場利用税交付金				343,680		4.6		343,680		8.2		うち純固定資産税		1,180,118		54.4		-		-		-							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		55,073		2.5		-		-		-							
自動車取得税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		97,966		4.5		-		-		-							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		鉱産税		-		-		-		-		-							
自動車税環境性能割交付金				9,773		0.1		9,773		0.2		特別土地保有税		-		-		-		-		-							
法人事業税交付金				25,164		0.3		25,164		0.6		法定外普通税		-		-		-		-		-							
地方特例交付金等				15,548		0.2		15,548		0.4		目的税		-		-		-		-		-							
内個人住民税減取補填特例交付金				15,336		0.2		15,336		0.4		内入湯		-		-		-		-		-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				212		0.0		212		0.0		事業所		-		-		-		-		-							
地方交付税				1,608,274		21.6		1,516,934		36.1		都市計画		-		-		-		-		-							
内普通交付税				1,516,934		20.4		1,516,934		36.1		水利地益等		-		-		-		-		-							
特別交付税				91,340		1.2		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-							
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による		-		-		-		-		-							
(一般財源計)				4,279,412		57.6		4,188,072		99.7		内入湯		-		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金				1,415		0.0		1,415		0.0		事業所		-		-		-		-		-							
分担金・負担金				172,853		2.3		-		-		都市計画		-		-		-		-		-							
使用料				69,216		0.9		11,953		0.3		水利地益等		-		-		-		-		-							
手数料				24,063		0.3		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-							
国庫支出				1,049,979		14.1		-		-		旧法による		-		-		-		-		-							
国有提供交付金				-		-		-		-		合計		2,171,272		100.0		-		-		-							
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																			
都道府県支出				423,245		5.7		-		-																			
都道府県収入				12,756		0.2		-		-																			
繰入金				114,490		1.5		-		-																			
繰入金				435,169		5.9		-		-																			
繰入金				278,787		3.8		-		-																			
繰入金				132,929		1.8		-		-																			
地債				437,400		5.9		-		-																			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債				86,800		1.2		-		-																			
歳入合計				7,431,714		100.0		4,201,440		100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区分												区分						Aのうち				Aの		標準財政収入額		2,081,220		2,033,073	
うち職員												議会費						普通建設事業費				標準財政需要額		3,598,154		3,589,301			
扶助												総務費						衛生費				標準税収入額等		2,628,238		2,569,537			
公債												民生費						衛生費				標準財政規模		4,232,035		4,442,729			
元利償還金												労働費						農林水産業費				財政力指数		0.59		0.61			
一時借入金												農林水産業費						商工費				実質収支比率(%)		10.3		10.3			
(義務的経費計)												土木費						土壌防費				公債費負担比率(%)		12.3		12.3			
維持補修費												教育費						災害復旧費				健全率		-		-			
補助費												教育費						公債				健全率		-		-			
うち一部事務組合負担												災害復旧費						公債				健全率		-		-			
繰出金												公債						諸支出金				健全率		-		-			
繰立金												諸支出金						歳出合計				健全率		-		-			
投資・出資金・貸付金												歳出合計						前年度繰上充用金				健全率		-		-			
前年度繰上充用金												歳出合計						歳出合計				健全率		-		-			
投資的経費												歳出合計						歳出合計				健全率		-		-			
うち人件費												歳出合計						歳出合計				健全率		-		-			
普通建設事業費												歳出合計						歳出合計				健全率		-		-			
うち補助												歳出合計						歳出合計				健全率		-		-			
うち単独												歳出合計						歳出合計				健全率		-		-			
災害復旧事業費												歳出合計						歳出合計				健全率		-		-			
失業対策事業費												歳出合計						歳出合計				健全率		-		-			
歳出合計												歳出合計						歳出合計				健全率		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	人	令和2年国調 平成27年国調	19,529人 21,503人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名	市町村類型	IV-1				
	口	増減率	-9.2%	令5.1.1	19,536人	19,245人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	4019						
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	803.44 km ²	令4.1.1	19,953人	19,701人	第1次	509	716	岐阜県 揖斐川町		地方交付税種地	2-3				
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	-2.1%	-2.3%	第2次	5.5	6.9	令和4年度(千円) 令和3年度(千円)					
市町村税の状況 (単位:千円・%)							第3次	3,276	3,631	区分							
区							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	指	定	体	等		
普通税							3,878,802	99.7	-	低	開	発	×	×	×	×	
法定普通税							3,878,802	99.7	-	旧	産	炭	×	×	×	×	
市町村民税							1,092,751	28.1	-	山	振	興	○	○	○	○	
内 個人均等割							35,415	0.9	-	過	疎	疎	○	○	○	○	
内 所得割							845,527	21.7	-	首	都	議	×	×	×	×	
内 法人均等割							50,290	1.3	-	近	畿	部	×	×	×	×	
内 法人税							161,519	4.2	-	中	部	職	×	×	×	×	
内 固定資産税							2,585,560	66.4	-	財	政	健	全	化	等	等	
うち純固定資産税							2,568,041	66.0	-	指	数	表	選	定	等	等	
軽自動車税							81,787	2.1	-	財	源	超	過	等	等	等	
市町村たばこ税							116,881	3.0	-					一	般	職	員
内 鉦産産税							1,823	0.0	-					一	般	職	員
特別土地保有税							-	-	-					一	般	職	員
法定外普通税							-	-	-					一	般	職	員
目的税							12,722	0.3	-					一	般	職	員
法定目的税							12,722	0.3	-					一	般	職	員
内 入湯税							12,722	0.3	-					一	般	職	員
内 事業所税							-	-	-					一	般	職	員
内 都市計画税							-	-	-					一	般	職	員
内 水利地益税等							-	-	-					一	般	職	員
法定外目的税							-	-	-					一	般	職	員
旧法による税							-	-	-					一	般	職	員
合計							3,891,524	100.0	-					一	般	職	員
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											区分		令和4年度(千円) 令和3年度(千円)				
区分				決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	充	当	一般財源等	基準財政収入額		3,608,142	3,610,862			
うち職員				2,259,806	14.8	93,892	0.6	-	2,021,248	2,020,570	21.6	8,059,187	8,170,032				
扶助				1,206,658	7.9	273,092	24.1	-	1,029,901	997,809	3.2	4,609,141	4,602,541				
公債				1,204,952	7.9	14,672	20.7	-	319,320	297,840	3.2	9,211,632	9,668,843				
元利償還金				1,615,531	10.6	37,439	9.2	-	1,597,581	1,597,581	17.1	0.45	0.46				
一時借入金				1,576,296	10.3	167,543	9.2	-	1,558,346	1,558,346	16.6	6.5	9.7				
内 利				39,235	0.3	-	-	-	39,235	39,235	0.4	14.2	14.1				
内 子				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
義務経費				5,080,289	33.3	167,543	7.5	-	3,938,149	3,915,991	41.8	-	-				
維持補修				2,529,702	16.6	60,779	3.2	-	1,938,920	1,534,501	16.4	-	-				
補助				264,430	1.7	1,078,768	10.1	-	220,599	220,599	2.4	6.4	6.1				
うち一部事務組合負担				2,305,380	15.1	374,098	6.1	-	1,869,033	954,536	10.2	-	-				
繰出				738,300	4.8	95,258	0.4	-	736,823	656,316	7.0	-	-				
繰立				1,593,167	10.4	59,258	0.4	-	1,360,071	1,028,122	11.0	-	-				
投資・出資金・貸付				1,323,869	8.7	-	-	-	671,531	-	-	-	-				
前年度繰上充用				3,000	0.0	-	-	-	1,000	-	-	-	-				
投資的				2,155,978	14.1	-	-	-	560,773	-	-	-	-				
うち人件				50,274	0.3	15,255,815	100.0	2,096,720	50,274	11,212,185	100.0	13,490,499	13,836,495				
普通建設事業				2,096,720	13.7	2,096,720	100.0	-	557,031	557,031	-	1,412,891	1,152,474				
うち補助				962,999	6.3	-	-	-	62,746	-	-	-	-				
うち単独				1,014,522	6.7	-	-	-	395,265	-	-	-	-				
災害復興旧事業				59,258	0.4	-	-	-	3,742	-	-	-	-				
失業対策事業				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
歳出				15,255,815	100.0	15,255,815	100.0	-	10,560,076	11,212,185	100.0	99.3	96.2				
区		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,608,142		3,610,862	
うち職員		給		2,259,806		14.8		93,892		0.6		基準財政需要額		8,059,187		8,170,032	
扶助		費		1,206,658		7.9		273,092		24.1		標準収入額等		4,609,141		4,602,541	
公債		費		1,204,952		7.9		14,672		20.7		標準財政規模		9,211,632		9,668,843	
元利償還金		費		1,615,531		10.6		37,439		9.2		財政力指数		0.45		0.46	
一時借入金		子		1,576,296		10.3		167,543		9.2		実質収支比率(%)		6.5		9.7	
内 利		子		39,235		0.3		-		-		公債費負担比率(%)		14.2		14.1	
内 子		子		-		-		-		-		健全実質赤字比率(%)		-		-	
義務経費		計		5,080,289		33.3		60,779		3.2		断全連結実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修		費		2,529,702		16.6		1,078,768		10.1		比率化実質公債費比率(%)		6.4		6.1	
補助		費		264,430		1.7		374,098		6.1		率化将来負担比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担		等		2,305,380		15.1		95,258		0.4		積立		3,530,032		3,068,231	
繰出		金		738,300		4.8		59,258		0.4		減		357,939		307,909	
繰立		金		1,593,167		10.4		59,258		0.4		特定		6,015,134		5,703,925	
投資・出資金・貸付		金		1,323,869		8.7		1,615,531		10.6		地方		13,490,499		13,836,495	
前年度繰上充用		金		3,000		0.0		-		-		債		1,412,891		1,152,474	
投資的		費		2,155,978		14.1		-		-		債務負担比率		-		-	
うち人件		費		50,274		0.3		-		-		率(%)		139		139	
普通建設事業		費		2,096,720		13.7		-		-		債		-		-	
うち補助		費		962,999		6.3		-		-		務		-		-	
うち単独		費		1,014,522		6.7		-		-		負		-		-	
災害復興旧事業		費		59,258		0.4		-		-		担		-		-	
失業対策事業		費		-		-		-		-		の		-		-	
歳出		計		15,255,815		100.0		-		-		実		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-1	
				令和2年国調 平成27年国調		22,041人 23,453人								21		4035					
				増減率		-6.0%		令5.1.1		22,056人 21,659人		令4.1.1		22,347人 21,981人		増減率		-1.3% -1.5%		第1次	
				面積		34.20km ²		令5.1.1		22,056人 21,659人		令4.1.1		22,347人 21,981人		増減率		-1.3% -1.5%		第2次	
				人口密度		644人		令5.1.1		22,056人 21,659人		令4.1.1		22,347人 21,981人		増減率		-1.3% -1.5%		第3次	
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		区分		令和2年国調	平成27年国調	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税		2,580,641	29.3	2,580,641		49.7		普通税		新産特		1次		623	738	岐阜県		大野町	地方交付税種地	2-3	
地方譲与税		125,274	1.4	125,274		2.4		法定普通税		旧工特		2次		5.7	6.3						
利子割交付金		1,084	0.0	1,084		0.0		市町村民税		低開発		3次		3,687	4,070						
配当割交付金		15,986	0.2	15,986		0.3		内個人均等割		旧炭				34.0	34.6						
株式等譲渡所得割交付金		11,816	0.1	11,816		0.2		法人均等割		山振				6,537	6,940						
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		法人税割		過疎				60.3	59.1						
地方消費税交付金		526,203	6.0	526,203		10.1		固定資産税		首都											
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		うち純固定資産税		近畿											
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		軽自動車税		中部											
自動車取得税交付金		-	-	-		-		市町村たばこ税		財政健全化等											
軽油引取税交付金		-	-	-		-		特別土地保有税		指数表選定											
自動車税環境性能割交付金		14,543	0.2	14,543		0.3		法定外普通税		財源超過											
法人事業税交付金		31,909	0.4	31,909		0.6		目的税		一部事務組合加入の状況											
地方特例交付金等		24,613	0.3	24,613		0.5		入湯税		特別職等											
内個人住民税減取補填特例交付金		20,948	0.2	20,948		0.4		事業所税		定数											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		3,665	0.0	3,665		0.1		都市計画税		適用開始年月日											
地方交付税		2,000,960	22.7	1,847,006		35.6		水源地益等		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)											
内普通交付税		1,847,006	21.0	1,847,006		35.6		法定外目的税		適用開始年月日											
内特別交付税		153,954	1.7	-		-		旧法による税		適用開始年月日											
内震災復興特別交付税		-	-	-		-		合計		適用開始年月日											
(一般財源計)		5,333,029	60.5	5,179,075		99.7		内入湯税		適用開始年月日											
交通安全対策特別交付金		1,924	0.0	1,924		0.0		事業所税		適用開始年月日											
分担金・負担金		41,269	0.5	7,668		0.1		都市計画税		適用開始年月日											
使用料		36,535	0.4	-		-		水源地益等		適用開始年月日											
手数料		46,369	0.5	-		-		法定外目的税		適用開始年月日											
国庫支出		1,423,779	16.2	-		-		旧法による税		適用開始年月日											
国有提供交付金		-	-	-		-		合計		適用開始年月日											
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		内入湯税		適用開始年月日											
都道府県支出		763,955	8.7	-		-		事業所税		適用開始年月日											
財産収入		12,578	0.1	-		-		都市計画税		適用開始年月日											
寄附金		62,191	0.7	-		-		水源地益等		適用開始年月日											
繰入金		160,840	1.8	-		-		法定外目的税		適用開始年月日											
繰越金		233,895	2.7	-		-		旧法による税		適用開始年月日											
繰上り金		253,289	2.9	5,035		0.1		合計		適用開始年月日											
繰下り金		445,796	5.1	-		-		内入湯税		適用開始年月日											
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-		事業所税		適用開始年月日											
うち臨時財政対策債		104,396	1.2	-		-		都市計画税		適用開始年月日											
歳入合計		8,815,449	100.0	5,193,702		100.0		水源地益等		適用開始年月日											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
うち職員		1,306,823	15.1	1,098,930		1,088,453		20.5		区		(A)	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		2,606,834	2,517,927
扶助		753,501	8.7	620,243		-		-		議会		70,392	0.8	-		70,392		標準財政需要額		4,453,840	4,395,872
公債		1,821,553	21.0	600,245		519,897		9.8		総務		1,435,844	16.6	210,209		1,010,579		標準税収入額等		3,258,434	3,141,732
内元利償還金		706,041	8.1	701,862		650,358		12.3		民生		2,962,157	34.2	17,834		1,554,320		標準財政規模		5,209,836	5,397,361
内一時借入金		24,091	0.3	24,253		24,076		0.5		衛生		903,905	10.4	220,162		654,252		財政力指数		0.60	0.61
内(義務的経費計)		3,859,508	44.5	2,425,290		2,282,784		43.1		労働		-	-	-		-		実質収支比率(%)		2.7	7.7
維持補修費		1,397,455	16.1	1,060,208		855,720		16.2		農林水産業		301,203	3.5	44,167		177,111		健全断全率化		-	-
補助費等		174,416	2.0	161,546		158,360		3.0		商工		180,132	2.1	-		159,666		連結実質赤字比率(%)		-	-
うち一部事務組合負担		1,465,044	16.9	1,219,034		825,238		15.6		土木		536,817	6.2	258,203		366,634		実質公債費比率(%)		5.2	3.9
繰上り金		587,059	6.8	587,059		512,173		9.7		消防		392,901	4.5	3,462		389,728		率化		-	-
繰下り金		704,480	8.1	577,545		561,737		10.6		教育		1,156,856	13.3	119,249		810,791		積立金高		2,705,151	2,543,905
投資・出資金・貸付金		197,150	2.3	140,323		-		-		災害復旧		-	-	-		-		現在高		86,645	138,328
前年度繰上り金		-	-	-		-		-		公債		731,132	8.4	-		726,115		地方債現在高		7,306,513	7,566,758
投資的経費		873,286	10.1	335,642		-		-		諸支出金		-	-	-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-	-
うち人件費		12,353	0.1	12,353		-		-		前年度繰上り金		-	-	-		-		物件等購入保証・補償その他		1,453,129	1,589,514
内普通建設事業費		873,286	10.1	335,642		-		-		歳出合計		8,671,339	100.0	873,286		5,919,588		実質的なもの		-	-
うち補助単独費		318,541	3.7	157,270		-		-		繰上り水道		4,364	0.05	-		-		取益事業収入		-	-
うち単独費		465,365	5.4	111,892		-		-		事業宅地造成		3,684	0.04	-		-		土地開発基金現在高		-	-
内災害復旧事業費		-	-	-		-		-		介護サービス		1,222	0.01	-		-		徴収率・計		99.4	97.7
内失業対策事業費		-	-	-		-		-		等工業用水道		-	-	-		-		市町村民税		99.4	98.7
歳入合計		8,815,449	100.0	5,193,702		6,063,698		千円		その他		569,689	6.5	-		-		純固定資産税		99.4	96.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年度国調 平成27年度国調	23,360人	24,347人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
		増減率		-4.1%		令5.1.1	22,990人	22,401人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	21	4043		
		面積		38.80km ²		令4.1.1	23,186人	22,686人	第1次	394	459	岐阜県	池田町	地方交付税種地	2-3
		人口密度		602人		増減率	-0.8%	-1.3%	第2次	3.4	3.9				
									第3次	4,454	4,552				
										38.8	38.8				
										6,645	6,714				
										57.8	57.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税	3,083,461	28.2	3,083,461	52.7	区分					10,929,452		10,727,908			
地方譲与税	113,424	1.0	113,424	1.9	普通税					10,430,112		9,770,710			
利子割交付金	1,135	0.0	1,135	0.0	法定普通税					499,340		957,198			
配当割交付金	16,766	0.2	16,766	0.3	市町村民税					-		-			
株式等譲渡所得割交付金	12,426	0.1	12,426	0.2	内個人均等割					499,340		957,198			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割					-		-			
地方消費税交付金	566,185	5.2	566,185	9.7	法人均等割					-		-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割					-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税					-		-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					-		-			
自動車税環境性能割交付金	12,833	0.1	12,833	0.2	市町村たばこ税					-		-			
法人事業税交付金	37,479	0.3	37,479	0.6	鉱産税					-		-			
地方特例交付金等	28,904	0.3	28,904	0.5	特別土地保有税					-		-			
内個人住民税減取補填特例交付金	22,868	0.2	22,868	0.4	法定外普通税					-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	6,036	0.1	6,036	0.1	目的税					-		-			
地方交付税	2,105,322	19.3	1,952,498	33.4	内入湯税					-		-			
内普通交付税	1,952,498	17.9	1,952,498	33.4	事業所税					-		-			
特別交付税	152,824	1.4	-	-	都市計画税					-		-			
災害復興特別交付税	-	-	-	-	水田地益税等					-		-			
(一般財源計)	5,977,935	54.7	5,825,111	99.5	法定外目的税					-		-			
交通安全対策特別交付金	1,737	0.0	1,737	0.0	内入湯税					-		-			
分担金・負担金	102,875	0.9	-	-	事業所税					-		-			
使用料	85,417	0.8	8,690	0.1	都市計画税					-		-			
手数料	44,482	0.4	-	-	水田地益税等					-		-			
国庫支出	1,110,421	10.2	-	-	法定外目的税					-		-			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税					-		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計					3,083,461		100.0			
都道府県支出	808,438	7.4	-	-	議員公務災害					×		×			
財産収入	18,807	0.2	5,884	0.1	非常勤公務災害					×		×			
寄附	467,209	4.3	-	-	退職手当					○		○			
繰入金	447,007	4.1	11,672	0.2	事務機共同					×		×			
繰越	957,198	8.8	-	-	税務事務					×		×			
繰入金	312,968	2.9	695	0.0	旧法による税					-		-			
繰越	594,958	5.4	-	-	伝染病					×		×			
地方債	594,958	5.4	-	-	入湯税					-		-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税					-		-			
うち臨時財政対策債	106,858	1.0	-	-	都市計画税					-		-			
歳入合計	10,929,452	100.0	5,853,789	100.0	水田地益税等					-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,022,425	2,794,601		
うち職員	1,505,230	14.4	1,202,617	1,193,258	20.0	議会費	69,634	0.7	-	69,634	基準財政需要額	4,976,191	4,883,256		
扶助	878,021	8.4	615,509	-	-	総務費	2,110,808	20.2	282,749	1,630,498	標準税収入額等	3,804,222	3,510,203		
公債	1,552,630	14.9	610,443	434,024	7.3	民生費	3,209,441	30.8	1,012	1,778,255	標準財政規模	5,863,578	6,022,482		
元利償還金	847,857	8.1	847,857	847,857	14.2	衛生費	3,209,441	30.8	1,012	1,778,255	財政力指数	0.60	0.61		
元利償還金	816,121	7.8	816,121	816,121	13.7	衛生費	783,576	7.5	12,068	592,526	実質収支比率(%)	8.5	15.9		
一時借入金	31,736	0.3	31,736	31,736	0.5	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.8	11.1		
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	852,853	8.2	327,538	602,953	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	3,905,717	37.4	2,660,917	2,475,139	41.5	商工費	156,834	1.5	1,321	54,202	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	1,464,120	14.0	1,095,416	527,896	8.9	土木費	801,362	7.7	242,229	609,849	比率化実質公債費比率(%)	10.7	10.0		
維持補修費	201,617	1.9	157,100	157,100	2.6	消防費	351,523	3.4	6,223	341,279	率化将来負担比率(%)	53.6	58.6		
補助費	1,750,762	16.8	1,180,296	867,749	14.6	教育費	1,246,224	11.9	228,649	840,861	積立金	1,844,623	1,680,898		
うち一部事務組合負担	629,208	6.0	621,878	530,276	8.9	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	75,167	75,021		
繰出	1,331,169	12.8	1,176,626	721,521	12.1	公債	847,857	8.1	-	847,857	特定目的	1,459,066	1,373,423		
繰立	674,938	6.5	668,075	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	8,564,840	8,786,003		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,430,112	100.0	1,101,789	7,367,914	債務負担行為額(支出予定額)	320,212	139,916		
投資的経費	1,101,789	10.6	429,484	429,484	7.3	繰上	1,331,169	12.7	-	191,846	保証・補償	-	-		
うち人件費	26,392	0.3	26,392	26,392	0.4	会	532,977	5.1	-	176,381	その他の	-	-		
普通建設事業費	1,101,789	10.6	429,484	429,484	7.3	国民健康保険	29,416	0.3	-	2,646	取益事業収入	-	-		
うち補助	404,790	3.9	38,924	38,924	0.4	計	26,063	0.2	-	4,225	土地開発基金現在高	187,207	187,206		
うち単独	653,701	6.3	347,262	347,262	3.1	の	-	-	-	108	徴収率・計	99.7	98.8		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	状	151,339	1.4	-	-	率率	99.7	98.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	事	591,374	5.7	-	377	市町村民税	99.7	98.8		
歳入合計	10,430,112	100.0	7,367,914	7,367,914	70.7	業	-	-	-	-	純固定資産税	99.7	98.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	18,139人 18,169人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		増減率		-0.2%	令5.1.1	18,695人	18,094人	区分	令和2年国調	21	4213	岐阜県 北方町	地方交付税種地 2-5
		面積		5.18km ²	令4.1.1	18,550人	18,038人	第1次	116	平成27年国調			
		人口密度		3,502人	増減率	0.8%	0.3%	第2次	1.3				
								第3次	142				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	2,510,507	26.4	2,510,507	54.7	普通税				×	岐 阜 県		9,506,398	9,947,339
地方譲与税	51,083	0.5	51,083	1.1	法定普通税				×	北方町		8,867,637	8,969,214
利子割交付金	989	0.0	989	0.0	市町村民税				×			638,761	978,125
配当割交付金	14,653	0.2	14,653	0.3	個人均等割				×			4,040	413,743
株式等譲渡所得割交付金	10,886	0.1	10,886	0.2	所得割				×			634,721	564,382
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				×			70,339	136,765
地方消費税交付金	429,712	4.5	429,712	9.4	固定資産税				×			902,165	410,597
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				×			-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				×			-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				×			-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税				×			-	-
自動車税環境性能割交付金	5,798	0.1	5,798	0.1	特別土地保有税				×			-	-
法人事業税交付金	24,816	0.3	24,816	0.5	法定外普通税				×			-	-
地方特例交付金等	26,214	0.3	26,214	0.6	目的税				×			-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	25,934	0.3	25,934	0.6	入湯税				×			-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	280	0.0	280	0.0	事業所税				×			-	-
地方交付税	1,567,411	16.5	1,498,572	32.7	都市計画税				×			-	-
内 普通交付税	1,498,572	15.8	1,498,572	32.7	水利地益税等				×			-	-
内 特別交付税	68,839	0.7	-	-	法定外目的税				×			-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税				×			-	-
(一般財源計)	4,642,069	48.8	4,573,230	99.7	合計				×			-	-
交通安全対策特別交付金	2,260	0.0	2,260	0.0	入湯税				×			-	-
分担金・負担金	19,374	0.2	-	-	事業所税				×			-	-
使用料	50,383	0.5	10,035	0.2	都市計画税				×			-	-
手数料	71,611	0.8	-	-	水利地益税等				×			-	-
国庫支出	1,249,675	13.1	-	-	法定外目的税				×			-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税				×			-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計				×			-	-
都道府県支出	484,284	5.1	-	-	入湯税				×			-	-
財産収入	867,440	9.1	-	-	事業所税				×			-	-
寄附	49,323	0.5	-	-	都市計画税				×			-	-
繰入金	12,159	0.1	-	-	水利地益税等				×			-	-
繰越	978,125	10.3	-	-	法定外目的税				×			-	-
繰上	269,408	2.8	31	0.0	旧法による税				×			-	-
繰下	810,287	8.5	-	-	合計				×			-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税				×			-	-
うち臨時財政対策債	80,787	0.8	-	-	事業所税				×			-	-
歳入合計	9,506,398	100.0	4,585,556	100.0	都市計画税				×			-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,364,355	2,211,410
うち職員	1,152,808	13.0	990,346	990,346	21.2	議会費	69,243	0.8	-	69,243	基準財政収入額	3,862,927	3,818,961
扶助	583,771	6.6	488,472	-	-	総務費	1,733,624	19.6	12,283	1,584,511	標準財政需要額	2,999,032	2,807,897
公債	1,194,118	13.5	306,455	267,844	5.7	民生費	2,566,541	28.9	32,405	1,334,360	標準財政規模	4,578,391	4,726,729
元利償還金	718,507	8.1	718,507	718,507	15.4	衛生費	2,566,541	28.9	32,405	1,334,360	財政力指数	0.60	0.60
一時借入金	690,507	7.8	690,507	690,507	14.8	労働費	543,641	6.1	12,167	387,056	実質収支比率(%)	13.9	11.9
(義務的経費計)	28,000	0.3	28,000	28,000	0.6	農林水産業費	10,530	0.1	-	9,568	公債費負担比率(%)	10.4	11.5
維持補修費	1,093,630	12.3	784,854	662,992	42.4	商工費	21,748	0.2	244	17,975	健全率	-	-
補助費	11,491	0.1	11,491	8,741	14.2	土木費	711,613	8.0	397,958	565,166	断全	-	-
うち一部事務組合負担	1,199,883	13.5	965,188	573,241	12.3	消防費	612,802	6.9	138,252	552,240	比率化	11.6	11.2
繰上	162,100	1.8	159,287	118,635	2.5	教育費	305,324	3.4	25,872	299,482	率化	-	7.9
繰下	951,758	10.7	838,374	782,851	16.8	災害復旧費	1,574,064	17.8	993,164	718,487	積立	3,580,242	2,678,077
投資・出資金・貸付金	933,097	10.5	900,000	-	-	公債	-	-	-	718,507	現在高	130,848	130,744
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	718,507	8.1	-	-	地方債現在高	486,194	455,727
投資的経費	1,612,345	18.2	741,380	4,004,516千円	85.8%(87.3%)	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,780,224	8,660,444
うち人件費	40,860	0.5	40,860	40,860	0.6	歳出合計	8,867,637	100.0	1,612,345	6,256,595	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	305,000	500
普通建設事業費	1,612,345	18.2	741,380	741,380	85.8%(87.3%)	繰上	983,592	11.1	293,956	286,706	取益事業収入	-	-
うち補助	273,153	3.1	29,669	29,669	0.3	繰下	376,387	4.2	2,379	2,379	土地開発基金現在高	703,230	699,670
うち単独	1,339,192	15.1	711,711	711,711	7.5	事業	31,834	0.4	-	-	徴収率・計	98.9	96.1
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	15,017	0.2	-	-	市町村民税	98.6	96.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	95.4
歳出合計	8,867,637	100.0	6,256,595	6,895,356千円	85.8%(87.3%)	その他	124,893	1.4	98	-			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。													
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。													
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。													
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。													
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。													
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)													

令和4年度決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1							
					令和2年国調		8,071人		平成27年国調		8,202人				21		5015		岐阜県		坂祝町		地方交付税種地					
					増減率		-1.6%		増減率		0.8%		-0.1%		区分		令和2年国調								平成27年国調			
					面積		12.87km ²		人口密度		627人		増減率															
歳入の状況 (単位：千円・%)																												
区分					決算額		構成比		經常一般財源等		構成比						令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方交付金					1,033,063		25.5		1,033,063		42.0		普通		118		127		4,058,668		4,070,481							
地方譲与税					42,538		1.0		42,538		1.7		市町村民		2.9		3.2		3,816,711		3,847,271							
利子割交付金					403		0.0		403		0.0		特定団体等		1,696		1,748		241,957		223,210							
配当割交付金					5,955		0.1		5,955		0.2		収入済額		42.0		44.1		10,687		12,889							
株式等譲渡所得割交付金					4,403		0.1		4,403		0.2		超過課税分		2,222		2,092		231,270		210,321							
分離課税所得割交付金					-		-		-		-		旧新産×		55.1		52.7		20,949		13,035							
地方消費税交付金					206,862		5.1		206,862		8.4		低開発×						126,942		176,579							
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-		旧産炭×						-		-							
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		山振×						-		-							
自動車取得税交付金					-		-		-		-		過疎×						14,475		-							
軽油引取税交付金					-		-		-		-		首都×						133,416		189,614							
自動車税環境性能割交付金					4,938		0.1		4,938		0.2		近畿×						-		-							
法人事業税交付金					18,212		0.4		18,212		0.7		中部○						-		-							
地方特例交付金等					18,485		0.5		18,485		0.8		財政健全化等○						-		-							
内個人住民税減取補填特例交付金					13,494		0.3		13,494		0.5		指数表選定○						-		-							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金					4,991		0.1		4,991		0.2		財源超過×						-		-							
地方交付税					1,184,673		29.2		1,122,882		45.7		目						-		-							
内普通交付税					1,122,882		27.7		1,122,882		45.7		入湯税						-		-							
内特別交付税					61,791		1.5		-		-		事業所税						-		-							
内震災復興特別交付税					-		-		-		-		都市計画税						-		-							
(一般財源計)					2,519,532		62.1		2,457,741		100.0		法定外普通税						-		-							
交通安全対策特別交付金					719		0.0		719		0.0		法定外目的税						-		-							
分担金・負担金					9,459		0.2		-		-		入湯税						-		-							
使用料					13,287		0.3		-		-		事業所税						-		-							
手数料					17,205		0.4		-		-		都市計画税						-		-							
国庫支出					556,758		13.7		-		-		水利地益税等						-		-							
国有提供交付金					-		-		-		-		法定外目的税						-		-							
(特別区財調交付金)					-		-		-		-		旧法による税						-		-							
都道府県支出					261,479		6.4		-		-		合計		1,033,063		100.0		-		-							
財産収入					1,016		0.0		18		0.0								-		-							
寄附金					2,172		0.1		-		-								-		-							
繰入金					101,451		2.5		-		-								-		-							
繰越金					223,210		5.5		-		-								-		-							
繰上入金					90,611		2.2		5		0.0								-		-							
地方債					261,769		6.4		-		-								-		-							
うち減取補填債(特例分)					-		-		-		-								-		-							
うち臨時財政対策債					54,069		1.3		-		-								-		-							
歳入合計					4,058,668		100.0		2,458,483		100.0								-		-							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)														
区分					決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率															
うち職員					708,299		18.6		659,512		655,374		26.1		区分													
扶助					396,229		10.4		362,198		-		-		決議費		48,920		48,920		1,028,994		1,048,443					
公債					631,921		16.6		200,717		200,717		8.0		総務費		804,560		21.1		10,559		669,766		2,151,876			
元利償還金					238,641		6.3		238,641		238,641		9.5		民生費		1,448,868		38.0		303,301		619,845		1,286,777			
一時借入金					7,364		0.2		7,364		7,364		0.3		衛生費		245,865		6.4		3,395		182,606		2,463,728			
(義務的経費計)					1,586,225		41.6		1,106,234		1,102,096		43.9		労働費		1,000		0.0		-		-		0.52		0.56	
維持補修費					674,588		17.7		461,991		450,095		17.9		農林水産業費		80,991		2.1		25,579		46,562		-		-	
補助費					14,868		0.4		11,972		11,972		0.5		商工費		25,804		0.7		-		2,629		-		-	
うち一部事務組合負担金					578,648		15.2		433,331		241,790		9.6		土木費		224,715		5.9		67,267		175,157		4.1		3.7	
繰上支出金					202,894		5.3		202,436		180,119		7.2		消防費		148,036		3.9		574		145,582		-		-	
繰立金					271,077		7.1		225,490		219,133		8.7		教育費		541,947		14.2		24,193		457,203		-		-	
投資・出資金・貸付金					252,937		6.6		252,581		-		-		災害復旧費		-		-		-		-		1,282,475		1,170,008	
前年度繰上充用金					434,868		11.4		102,676		102,676		-		公債		246,005		6.4		-		246,005		-		-	
投資的経費					10,214		0.3		10,214		-		-		諸支出金		-		-		-		-		-		-	
うち個人					434,868		11.4		102,676		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-	
普通建設事業費					325,909		8.5		21,651		-		-		歳出合計		3,816,711		100.0		434,868		2,594,275		-		-	
うち補助					89,941		2.4		65,060		-		-		繰上計		362,371		9.4		80,211		-		-		-	
うち単独					-		-		-		-		-		会国民健康保険加入世帯数(世帯)		89,701		25.3		74,130		-		-		-	
災害復旧事業費					-		-		-		-		-		事業工業用水道等		1,593		0.0		-		-		-		-	
失業対策事業費					-		-		-		-		-		の被保険者数(人)		-		-		93		-		-		-	
歳入一般財源等					3,816,711		100.0		2,458,483		2,836,232		117.4		国民健康保険		60,010		1.6		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人 口 面 積 密度	令和2年度国調 平成27年度国調	5,626人 5,564人	1.1%増減率	16.82km ² 334人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	5,760人 5,594人 5,696人 5,543人	1.1%増減率 0.9%増減率	産 業 構 造	区分	令和2年度国調 平成27年度国調	135 5.0 176 6.0	176 6.0	21	5023	岐阜県 富加町	都道府県名 団体名 市町村類型 II-1
歳入の状況（単位：千円・％）																					
区	分	区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					和 令 4 年 度 （千 円）		和 令 3 年 度 （千 円）	
地 方 特 例 交 付 金 等		地 方	特 例 交 付 金 等	11,335	0.3	11,335	0.5	普 通 税					新 産 産 品 税	×		176		岐 阜 県		富 加 町	II-1
地 方 議 会 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	32,792	1.0	32,792	1.5	法 定 普 通 税					旧 工 特 種 交 付 金	×		5.0	6.0	岐 阜 県		富 加 町	II-1
利 子 割 当 配 分 金		地 方	議 会 交 付 金	268	0.0	268	0.0	市 町 村 民 税					低 開 発 地 区 特 別 交 付 金	×		1,165	1,239	岐 阜 県		富 加 町	II-1
配 当 金		地 方	議 会 交 付 金	3,965	0.1	3,965	0.2	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×		42.8	42.2	岐 阜 県		富 加 町	II-1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		地 方	議 会 交 付 金	2,934	0.1	2,934	0.1	内 部 交 付 金					近 畿 道 特 別 交 付 金	×		1,419	1,518	岐 阜 県		富 加 町	II-1
分 離 課 税 所 得 割 当 金		地 方	議 会 交 付 金	-	-	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×		52.2	51.8	岐 阜 県		富 加 町	II-1
地 方 消 費 税 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	142,227	4.2	142,227	6.5	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	22,682	0.7	22,682	1.0	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	-	-	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
自 動 車 取 得 税 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	-	-	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
軽 油 引 取 税 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	-	-	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		地 方	議 会 交 付 金	3,670	0.1	3,670	0.2	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
法 人 事 業 税 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	13,839	0.4	13,839	0.6	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
地 方 特 例 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	11,335	0.3	11,335	0.5	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
内 部 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	11,335	0.3	11,335	0.5	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	-	-	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
地 方 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	1,184,513	35.0	1,122,675	50.9	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
内 部 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	1,122,675	33.2	1,122,675	50.9	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
特 別 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	61,838	1.8	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
災 害 復 興 特 別 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	-	-	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
（一 般 財 源 計）		地 方	議 会 交 付 金	2,257,106	66.7	2,195,268	99.6	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	-	-	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
分 担 金		地 方	議 会 交 付 金	7,943	0.2	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
使 用 料		地 方	議 会 交 付 金	53,130	1.6	7,003	0.3	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
手 数 料		地 方	議 会 交 付 金	9,986	0.3	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
国 庫 支 出		地 方	議 会 交 付 金	426,446	12.6	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
有 提 供 交 付 金		地 方	議 会 交 付 金	-	-	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
（特 別 区 財 調 交 付 金）		地 方	議 会 交 付 金	-	-	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
都 道 府 県 支 出		地 方	議 会 交 付 金	172,371	5.1	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
財 産 附 収 入		地 方	議 会 交 付 金	7,712	0.2	1,742	0.1	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
寄 附 金		地 方	議 会 交 付 金	45,870	1.4	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
繰 上 入		地 方	議 会 交 付 金	115,957	3.4	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
繰 上 越		地 方	議 会 交 付 金	201,774	6.0	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
繰 上 諸 地		地 方	議 会 交 付 金	36,946	1.1	11	0.0	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
地 方 債		地 方	議 会 交 付 金	49,200	1.5	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
う ち 減 取 補 填 債 （特 例 分）		地 方	議 会 交 付 金	-	-	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		地 方	議 会 交 付 金	36,100	1.1	-	-	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
歳 入 合 計		地 方	議 会 交 付 金	3,384,441	100.0	2,204,024	100.0	内 部 交 付 金					中 部 特 別 交 付 金	×				岐 阜 県		富 加 町	II-1
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）											目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		和 令 4 年 度 （千 円）	和 令 3 年 度 （千 円）		
区	分	区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区	分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額					
人	員	人	員	685,027	21.2	644,230	642,022	28.7	議 会 費		44,636	1.4	-	44,636	867,430	805,816					
う ち	職 員	給 料		363,120	11.2	338,989	-	-	議 会 費		581,826	18.0	28,437	506,115	1,990,105	1,933,345					
扶 助 金		費 用		389,540	12.0	133,162	111,836	5.0	民 生 費		967,432	29.9	12,048	610,988	1,098,332	1,020,138					
公 債		費 用		292,450	9.0	276,812	276,812	12.4	衛 生 費		223,377	6.9	1,306	169,274	2,257,117	2,273,567					
内 部 借 入 金 利 子		金 子		282,295	8.7	266,657	266,657	11.9	農 林 水 産 業 費		-	-	-	-	0.44	0.46					
一 時 借 入 金 利 子		利 子		10,155	0.3	10,155	10,155	0.5	労 働 費		-	-	-	-	6.4	8.9					
（義 務 的 経 費 計）		子 金		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		102,294	3.2	17,798	65,458	10.3	9.9					
（義 務 的 経 費 計）		経 費 計		1,367,017	42.2	1,054,204	1,030,670	46.0	商 工 業 費		120,363	3.7	-	110,333	-	-					
物 資 購 入 費		費 用		518,936	16.0	386,642	296,089	13.2	土 木 費		369,049	11.4	126,823	298,449	-	-					
維 持 補 修 費		費 用		15,476	0.5	10,206	8,474	0.4	消 防 費		153,221	4.7	333	135,732	11.0	10.6					
補 助 費		費 用		741,954	22.9	676,197	502,597	22.4	教 育 費		382,940	11.8	68,139	322,178	-	-					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		費 用		240,694	7.4	240,482	219,942	9.8	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	-	-					
繰 上 入		金 金		224,189	6.9	188,860	182,702	8.2	公 債		292,450	9.0	-	276,812	1,430,269	1,350,893					
繰 上 積		金 金		105,692	3.3	99,811	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	66,454	66,246					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		金 金		9,440	0.3	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	395,264	482,966					
前 年 度 繰 上 充 用 金		金 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		3,237,588	100.0	254,884	2,539,975	1,540,674	1,773,769					
投 資 的 経 費		費 用		254,884	7.9	124,055	-	-	繰 上 入		416,056	12.5	-	6,596	-	-					
う ち 人 員		費 用		5,799	0.2	5,799	5,799	0.2	繰 上 入		182,039	5.6	-	520	5,400	-					
普 通 建 設 事 業 費		費 用		254,884	7.9	124,055	-	-	繰 上 入		9,828	0.3	-	687							

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1			
				令和2年国調		9,860人		9,962人		9,724人		区分		令和2年国調		21		5031		川辺町		地方交付税種地	
				平成27年国調		10,197人		9,805人		平成27年国調													
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.3%		増減率		-0.8%		第1次		91		134		岐阜県		川辺町		2-3	
				面積		41.16 km ²		増減率		-0.5%													
区分				人口密度		240人		増減率		-0.8%		第2次		1.8		2,066		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
				歳入の状況		1,319,189		22.4		1,319,189		38.1		第3次		2,951		2,900					
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×	
地方譲与税				1,319,189		22.4		1,319,189		38.1		普通		1,319,189		100.0		1,319,189		100.0		低開発×	
地方譲与税				53,021		0.9		53,021		1.5		市町村民		572,550		43.4		572,550		43.4		山振×	
利子割交付金				482		0.0		482		0.0		内個人均等割		18,388		1.4		18,388		1.4		過疎×	
配当割交付金				7,107		0.1		7,107		0.2		所得割		459,046		34.8		459,046		34.8		首都×	
株式等譲渡所得割交付金				5,238		0.1		5,238		0.2		法人均等割		33,789		2.6		33,789		2.6		近畿×	
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人税割		61,327		4.6		61,327		4.6		中部○	
地方消費税交付金				242,139		4.1		242,139		7.0		固定資産税		651,705		49.4		651,705		49.4		財政健全化等○	
ゴルフ場利用税交付金				22,981		0.4		22,981		0.7		うち純固定資産税		651,700		49.4		651,700		49.4		指数表選定○	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		37,294		2.8		37,294		2.8		財源超過×	
自動車取得税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		57,640		4.4		57,640		4.4		-	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		鉱産税		-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金				5,695		0.1		5,695		0.2		特別土地保有税		-		-		-		-		-	
法人事業税交付金				19,801		0.3		19,801		0.6		法定外普通税		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等				12,912		0.2		12,912		0.4		目的		-		-		-		-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金				12,683		0.2		12,683		0.4		法定目的税		-		-		-		-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				229		0.0		229		0.0		内入湯税		-		-		-		-		-	
地方交付税				1,867,793		31.7		1,772,191		51.2		事業所税		-		-		-		-		-	
内普通交付税				1,772,191		30.1		1,772,191		51.2		都市計画税		-		-		-		-		-	
内特別交付税				95,602		1.6		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-	
(一般財源計)				3,556,358		60.3		3,460,756		100.0		合		1,319,189		100.0		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				500		0.0		500		0.0		内入湯税		-		-		-		-		-	
分担金・負担金				5,947		0.1		-		-		事業所税		-		-		-		-		-	
使用料				63,622		1.1		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-	
手数料				22,637		0.4		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-	
国庫支出				645,629		11.0		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-	
国有提供交付金				-		-		-		-		合		1,319,189		100.0		-		-		-	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		内入湯税		-		-		-		-		-	
都道府県支出				276,694		4.7		-		-		事業所税		-		-		-		-		-	
財産収入				12,410		0.2		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-	
寄附金				260,012		4.4		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-	
繰入金				442,263		7.5		-		-		合		1,319,189		100.0		-		-		-	
繰越金				276,638		4.7		-		-		内入湯税		-		-		-		-		-	
繰上金				109,526		1.9		3		0.0		事業所税		-		-		-		-		-	
諸地方債				221,718		3.8		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				51,818		0.9		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-	
歳入合計				5,893,954		100.0		3,461,259		100.0		合		1,319,189		100.0		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区分				903,691		16.1		823,500		823,115		23.4		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の	
うち職員				492,378		8.8		453,682		-		-		区		55,358		1.0		普通建設事業費		充当一般財源等	
扶助				699,904		12.5		234,188		233,482		6.6		議会費		1,026,693		18.3		96,977		672,103	
公債				396,521		7.1		367,032		367,032		10.4		総務費		1,611,615		28.8		97,493		901,188	
内元利償還金				384,203		6.9		360,954		360,954		10.3		民生費		378,928		6.8		1,503		270,761	
内一時借入金				12,318		0.2		6,078		6,078		0.2		衛生費		1,030		0.0		-		30	
(義務的経費計)				2,000,116		35.7		1,424,720		1,423,629		40.5		労働費		131,033		2.3		36,887		75,187	
維持補修費				941,607		16.8		550,500		399,651		11.4		農林水産業費		147,960		2.6		-		126,477	
補助費				58,906		1.1		43,388		43,388		1.2		商工費		843,789		15.1		264,687		631,725	
うち一部事務組合負担				1,196,527		21.3		1,108,119		593,586		16.9		土木費		235,724		4.2		16,156		212,871	
繰出金				383,197		6.8		321,261		303,091		8.6		消防費		775,920		13.8		38,330		633,954	
繰上金				461,185		8.2		200,000		-		-		災害復旧費		396,521		7.1		-		367,032	
投資・出資金・貸付金				11,000		0.2		-		-		-		公債		-		-		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		諸支出金		-		-		-		-	
投資的経費				552,033		9.8		298,698		298,698		8.6		歳出合計		5,604,571		100.0		552,033		3,946,686	
うち人件費				13,257		0.2		13,257		13,257		0.4		繰上金		883,551		15.4		-		-	
内普通建設事業費				552,033		9.8		298,698		298,698		8.6		国民健康保険料		429,562		7.4		-		-	
うち補助				138,005		2.5		19,566		19,566		0.6		国民健康保険料		70,792		1.2		-		-	
うち単独費				412,737		7.4		277,841		277,841		8.0		国民健康保険料		-		-		-		-	
内災害復旧事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険料		63,811		1.1		-		-	
内失業対策事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険料		319,386		5.4		-		-	
歳出合計				5,604,571		100.0		3,946,686		3,946,686		8.6		その他		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,402人 3,876人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		増減率		-12.2%	令5.1.1	3,373人	3,339人	区分	令和2年国調	21	5040		
		面積		90.47 km ²	令4.1.1	3,511人	3,475人	第1次	平成27年国調	岐阜県	七宗町	地方交付税種地	2-2
		人口密度		38人	増減率	-3.9%	-3.9%	第2次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	565,267	17.0	565,267	24.8	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	
地方譲与税	45,351	1.4	45,351	2.0	普 通 税				565,267	100.0	68,105	低開発×	
利子割交付金	144	0.0	144	0.0	法 定 普 通 税				565,267	100.0	68,105	旧産炭×	
配当割交付金	2,121	0.1	2,121	0.1	市 町 村 民 税				148,471	26.3	-	山振○	
株式等譲渡所得割交付金	1,547	0.0	1,547	0.1	内 個人均等割				5,994	1.1	-	過疎×	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割				126,131	22.3	-	首都×	
地方消費税交付金	81,632	2.4	81,632	3.6	法 人 均 等 割				8,757	1.5	-	近畿×	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割				7,589	1.3	-	中部○	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				389,538	68.9	68,105	財政健全化等×	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				388,069	68.7	68,105	指数表選定○	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				15,206	2.7	-	財源超過×	
自動車税環境性能割交付金	3,297	0.1	3,297	0.1	市町村たばこ税				12,052	2.1	-	-	
法人事業税交付金	4,503	0.1	4,503	0.2	鉦 産 産 税				-	-	-	-	
地方特例交付金等	2,144	0.1	2,144	0.1	特別土地保有税				-	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,108	0.0	1,108	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,036	0.0	1,036	0.0	目 的 的 税				-	-	-	-	
内 地方交付税	1,653,662	49.6	1,654,474	68.5	内 入 湯 税				-	-	-	-	
内 普通交付税	1,564,474	46.9	1,564,474	68.5	事 業 所 税				-	-	-	-	
内 特別交付税	89,188	2.7	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	
(一般財源計)	2,359,668	70.8	2,270,480	99.5	旧 法 法 による 税				-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合 計				565,267	100.0	68,105	-	
分担金・負担金	9,323	0.3	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	-	
使用料	19,864	0.6	3,622	0.2	事 業 所 税				-	-	-	-	
手数料	9,666	0.3	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-	
国庫支出	319,100	9.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 法 による 税				-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計				565,267	100.0	68,105	-	
都道府県支出	164,401	4.9	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	-	
都道府県収入	9,679	0.3	8,334	0.4	事 業 所 税				-	-	-	-	
繰入金	160,923	4.8	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-	
繰入金	103,497	3.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	
繰越金	130,925	3.9	-	-	旧 法 法 による 税				-	-	-	-	
繰上金	47,736	1.4	-	-	合 計				565,267	100.0	68,105	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	
歳入合計	3,334,782	100.0	2,282,436	100.0	都 市 計 画 税				-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
うち職員	658,272	20.7	618,834	618,571	27.1	区 分	(A)のうち	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	497,868	497,868	505,425
扶助	359,676	11.3	332,361	-	-	議 会 費	48,192	1.5	-	48,192	2,062,342	2,062,342	2,091,609
公債	259,603	8.2	78,922	74,089	3.2	総 務 費	889,123	27.9	8,934	682,973	620,546	620,546	635,035
元利償還金	215,366	6.8	215,366	215,366	9.4	民 生 費	728,225	22.9	10,191	488,335	2,208,495	2,208,495	2,310,554
一時借入金	208,864	6.6	208,864	208,864	9.2	衛 生 費	326,178	10.3	6,337	293,554	0.25	0.25	0.27
(義務的経費計)	1,133,241	35.6	913,122	908,026	39.8	農 林 水 産 業 費	1,000	0.0	-	-	6.9	6.9	5.7
維持補修	582,978	18.3	457,055	306,552	13.4	商 工 費	200,948	6.3	29,567	170,699	7.9	7.9	9.1
維持補助	10,967	0.3	10,178	4,339	0.2	土 木 費	88,819	2.8	839	73,752	-	-	-
うち一部事務組合負担	404,246	12.7	334,669	207,285	9.1	消 防 費	204,687	6.4	119,215	145,290	-	-	-
繰出金	157,075	4.9	157,075	131,917	5.8	教 育 費	163,298	5.1	10,868	161,101	4.1	4.1	5.3
繰立金	484,393	15.2	449,398	194,503	8.5	災 害 復 旧 費	315,478	9.9	58,099	299,183	-	-	-
投資・出資金・貸付金	306,939	9.6	218,380	-	-	公 債 費	903	0.0	-	23	1,363,126	1,363,126	1,296,918
前年度繰上充用金	14,500	0.5	-	-	-	諸 支 出 金	215,366	6.8	-	215,366	54,298	54,298	54,289
投資的経費	244,953	7.7	195,666	-	-	歳 出 合 計	3,182,217	100.0	244,050	2,578,468	1,887,015	1,887,015	1,731,443
うち人件費	5,779	0.2	5,779	1,620,705千円	71.0%	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	963,634	963,634	1,172,498
普通建設事業費	244,050	7.7	195,643	1,620,705千円	71.0%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-
うち補助	73,637	2.3	38,139	71.0%	(71.0%)	歳 出 合 計	3,182,217	100.0	244,050	2,578,468	-	-	-
うち単独	162,536	5.1	149,627	(減取補填債(特例分)		繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	903	0.0	23	及び臨時財政対策債除く)		繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	3,182,217	100.0	2,578,468	2,731,033千円		繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。													
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。													
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。													
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。													
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。													
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)													

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1				
				令和2年国調 平成27年国調		10,195人 11,027人		区分		10,274人 10,105人		区分			21		5058		地方交付税種地		2-2				
				増減率		-7.5%		令5.1.1		10,446人 10,306人		令和2年国調 平成27年国調			岐阜県		八百津町								
				面積		128.79km ²		令4.1.1		増減率		第1次 第2次 第3次			2.9 2,090 2,774		177 3.4 42.5								
				人口密度		79人		増減率		-1.6% -2.0%		144 2.9 41.7			177 3.4 42.5		2,858 54.1								
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		1,563,575		22.4		1,563,575		37.2		区分											6,987,273		7,444,810		
地方譲与税		112,813		1.6		112,813		2.7		普通税											6,491,097		6,991,560		
配当金		487		0.0		487		0.0		法定普通税											496,176		453,250		
株式等譲渡所得割交付金		7,181		0.1		7,181		0.2		市町村民税											4,616		68,850		
分離課税所得割交付金		5,294		0.1		5,294		0.1		内個人均等割											491,560		384,400		
地方消費税交付金		-		-		-		-		所得割											107,160		39,657		
ゴルフ場利用税交付金		256,062		3.7		256,062		6.1		法人均等割											1,242		1,281		
特別地方消費税交付金		28,381		0.4		28,381		0.7		法人税											1,869		-		
自動車取得税交付金		-		-		-		-		固定資産税											-		-		
軽油引取税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税											-		-		
自動車税環境性能割交付金		10,342		0.1		10,342		0.2		軽自動車税											-		-		
法人事業税交付金		20,401		0.3		20,401		0.5		市町村たばこ税											110,271		40,938		
地方特例交付金等		7,774		0.1		7,774		0.2		特別土地保有税											-		-		
内個人住民税減取補填特例交付金		7,774		0.1		7,774		0.2		法定外普通税											-		-		
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-		-		-		-		目的税											-		-		
地方交付税		2,384,272		34.1		2,194,408		52.2		入湯税											-		-		
内普通交付税		2,194,408		31.4		2,194,408		52.2		事業所税											-		-		
内特別交付税		189,864		2.7		-		-		都市計画税											-		-		
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		水田地益等											-		-		
(一般財源計)		4,396,582		62.9		4,206,718		100.0		法定外目的税											-		-		
交通安全対策特別交付金		682		0.0		682		0.0		旧法による税											-		-		
分担金・負担金		22,702		0.3		-		-		合計											1,563,575		100.0		
使用料		91,115		1.3		-		-		議員公務災害											-		-		
国庫支出		24,416		0.3		-		-		非常勤公務災害											-		-		
国有提供交付金		748,993		10.7		-		-		退職手当											-		-		
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		事務機共同											-		-		
都道府県支出		403,868		5.8		-		-		税務事務											-		-		
都道府県収入		92,771		1.3		-		-		小学校											-		-		
繰入金		314,238		4.5		-		-		中学校											-		-		
繰入金		97,911		1.4		-		-		その他											-		-		
繰入金		453,250		6.5		-		-		伝染病											-		-		
繰入金		172,348		2.5		42		0.0		入湯税											-		-		
繰入金		168,397		2.4		-		-		事業所税											-		-		
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		都市計画税											-		-		
うち臨時財政対策債		52,897		0.8		-		-		水田地益等											-		-		
歳入合計		6,987,273		100.0		4,207,442		100.0		法定外目的税											-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区分										区分															
うち職員		1,275,301		19.6		1,166,503		27.4		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,522,923		1,407,428	
扶助		756,563		11.7		681,178		-		議会費		68,313		1.1		-		68,313		基準財政需要額		3,717,386		3,701,784	
公債		752,360		11.6		270,026		6.3		総務費		1,594,826		24.6		58,820		1,493,012		標準税収入額等		1,915,181		1,766,256	
内元利償還金		457,837		7.1		447,229		10.5		民生費		1,925,798		29.7		70,586		1,254,396		標準財政規模		4,162,486		4,254,818	
一時借入金		453,357		7.0		442,749		10.4		衛生費		351,905		5.4		3,654		282,176		財政力指数		0.41		0.41	
(義務的経費計)		4,480		0.1		4,480		0.1		労働費		2,000		0.0		-		-		実質収支比率(%)		11.8		9.0	
維持補修費		977,232		15.1		750,171		13.3		農林水産業費		331,787		5.1		169,477		191,077		公債費負担比率(%)		7.9		7.2	
補助費		503,107		8.0		33,167		0.8		商工費		171,023		2.6		47,164		92,816		健全率		-		-	
うち一部事務組合負担		1,073,032		16.5		997,994		13.2		土木費		767,180		11.8		314,029		587,391		断全		-		-	
繰出金		279,119		4.3		278,653		5.4		消費費		287,696		4.4		6,249		253,780		比率化		-		-	
繰入金		508,280		7.8		414,311		9.6		教育費		530,429		8.2		43,098		467,196		積立		840,962		839,720	
投資・出資金・貸付金		525,747		8.1		503,578		-		災害復旧費		2,303		0.0		-		2,303		現在		64,153		65,924	
前年度繰上充用金		155,821		2.4		127,821		0.4		公債		457,837		7.1		-		447,229		地方債現在高		2,627,474		2,176,125	
投資的経費		-		-		-		-		諸支出金		-		-		-		-		債務負担為額(支出予定額)		-		-	
うち人件費		17,134		0.3		17,134		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		その他		4,677		4,497	
内うち補助		713,077		11.0		426,586		-		歳出合計		6,491,097		100.0		713,077		5,139,689		償還率		-		-	
うち単独		191,961		3.0		35,645		81.4%		繰公計		847,032		-		49,294		40,565		取益事業収入		-		-	
うち単独		484,401		7.5		384,226		(減取補填債(特例分)		事業費		307,278		-		1,512		1,512		土地開発基金現在高		266,876		266,876	
災害復旧事業費		2,303		0.0		2,303)		業工業用水道		31,474		-		2,298		-		徴収率・計		99.5		97.1	
歳入一般財源等		-		-		-)		等交通		-		-		114		-		市町村民税		99.6		98.6	
歳入合計		6,491,097		100.0		5,139,689)		出のそ		102,355		-		-		-		純固定資産税		99.4		96.1	
												405,925		-		437		-				99.0		95.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 87.09 km ² 人口密度 23 人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 2,016 人 2,261 人 -10.8 % 令 5. 1. 1 2,109 人 2,084 人 令 4. 1. 1 2,141 人 2,121 人 増減率 -1.5 % -1.7 %		産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名 21 岐阜県 東白川村 5074		市 町 村 類 型 地方交付税種地 I-1 2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入総額						
											3,292,109						
											3,190,998						
											2,916,919						
											375,190						
											20,872						
											354,318						
											-30,533						
											100,300						
											-						
											100,000						
											-30,233						
											175,965						
区 分		職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)			一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)									
一般職等		52			151,632			2,916									
うち消防職員		-			-			-									
うち技能労務職員		2			*			*									
教育公務員		1			*			*									
臨時職員		-			-			-									
合計		53			155,691			2,938									
					ラ ス パ イ レ ス 指 数			94.0									
					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況												
					特 別 職 等												
					定 数			適用開始年月日									
					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
交通安全対策別交付金		-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費		× し尿処理 ×		市 区 町 村 長		1	20.04.01	6,180			
使用料		59,899	1.8	-	-	非常勤公務災害補償費		× ごみ処理 ○		副 市 区 町 村 長		1	3.01.01	5,070			
国庫支出		240,086	7.3	-	-	退職手当		○ 火葬場 ×		教 育 長		1	19.04.01	4,980			
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	事務機共同費		× 常備消防 ○		議 会 議 長		1	19.04.01	2,650			
都道府県支出		170,554	5.2	-	-	税務事務費		× 小学校 ×		議 会 副 議 長		1	19.04.01	1,950			
財産収入		15,659	0.5	-	-	旧法による税		× 中学校 ×		議 会 議 員		5	19.04.01	1,800			
繰入金		22,856	0.7	-	-	伝 染 病		× そ の 他 ○									
繰越入金		179,115	5.4	-	-												
繰越入金		401,151	12.2	-	-												
繰越入金		44,193	1.3	-	-												
うち減収補償債(特例分)		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		13,900	0.4	-	-												
歳入合計		3,292,109	100.0	1,750,039	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額	255,000	245,758
うち職員		585,756	20.1	556,791	555,489	31.5	議 会 費		34,892	1.2	-		-		基 準 財 政 需 要 額	1,673,722	1,687,368
扶助		380,357	13.0	358,915	-	-	總 務 費		655,015	22.5	16,144		34,892		標 準 税 収 入 額 等	303,475	294,343
公債		293,970	10.1	293,970	293,970	16.7	民 生 費		495,539	17.0	509		338,514		標 準 財 政 規 模	1,734,494	1,790,795
元利償還金(元)		286,618	9.8	286,618	286,618	16.2	衛 生 費		431,296	14.8	1,221		398,543		財 政 力 指 数	0.16	0.16
一時借入金(子)		7,352	0.3	7,352	7,352	0.4	農 林 水 産 業 費		351,873	12.1	104,933		132,132		実 質 収 支 比 率 (%)	20.4	21.5
義務的経費計		1,026,965	35.2	897,525	894,480	50.7	農 業 費		179,517	6.2	2,917		130,416		公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	12.7
維持補修費		31,658	1.1	31,658	31,658	1.8	商 工 費		236,172	8.1	147,237		108,589		判 断 全 比 率 化	-	-
補助費等		496,603	17.0	280,121	161,771	9.2	土 木 費		90,708	3.1	2,365		87,476		健 全 率 化	-	-
うち一部事務組合負担		88,992	3.1	80,754	61,387	3.5	消 防 費		144,010	4.9	2,859		137,572		積 立 金	1,008,140	1,007,840
繰出立金		458,769	15.7	433,478	431,754	24.5	教 育 費		3,927	0.1	-		3,927		財 政 特 定 目 的 債	995	990
投資・出資金・貸付金		154,583	5.3	121,644	-	-	災 害 復 旧 費		293,970	10.1	-		293,970		現 在 高	169,774	180,783
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公 債 費		-	-	-		-		地 方 債 現 在 高	2,783,926	2,889,344
投資的経費		282,112	9.7	72,960	-	-	諸 支 出 金		-	-	-		-		積 立 金 高	8,977	11,580
うち人件費		5,678	0.2	5,678	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)	-	-
普通建設事業費		278,185	9.5	69,033	1,721,781	97.6 % (98.4 %)	歳 入 一 般 財 源 等		2,916,919	100.0	278,185		2,156,360		実 質 的 な も の	-	-
うち補助単独費		118,082	4.0	14,224	-	-	繰 上 水 道 等		189,458	6.2	-		-		取 益 事 業 収 入	-	-
うち単独費		125,024	4.3	53,534	-	-	業 下 水 道		50,323	1.8	-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	85,500	85,500
災害復旧事業費		3,927	0.1	3,927	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 (債 償 除 除 け)		20,792	0.7	-		-		徵 収 率	99.6	97.1
歳出合計		2,916,919	100.0	2,156,360	2,531,550	97.6 % (98.4 %)	出 の そ の 他		94,571	3.2	-		-		計 画 的 な も の	-	-
							繰 上 水 道 等		103,625	3.6	-		-		保 証 ・ 補 償	-	-
							業 下 水 道		-	-	-		-		そ の 他	-	-
							及 び 臨 時 財 政 対 策 (債 償 除 除 け)		-	-	-		-		実 質 的 な も の	-	-
							歳 入 一 般 財 源 等		-	-	-		-		取 益 事 業 収 入	-	-
							出 の そ の 他		-	-	-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	85,500	85,500

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	17,516人 18,111人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1				
		増減率		-3.3%	令5.1.1	17,775人	17,139人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	5210						
		面積		56.69km ²	令4.1.1	17,968人	17,355人	第1次	177	205	岐阜県	御嵩町	地方交付税種地	2-3				
		人口密度		309人/km ²	増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	2.0	2.3								
								第3次	3,542	3,628								
									40.6	40.1								
									4,996	5,209								
									57.3	57.6								
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
地方譲与税	2,403,340	26.2	2,403,340	47.9	普通税					×	歳入総額	9,182,125	8,993,156					
地方譲与税	87,837	1.0	87,837	1.7	法定普通税					×	歳入総額	8,874,568	8,724,611					
利子割交付金	852	0.0	852	0.0	市町村民税					×	歳入歳出差引	307,557	268,545					
配当割交付金	12,574	0.1	12,574	0.3	個人均等割					×	翌年度に繰越すべき財源	15,464	119,728					
株式等譲渡所得割交付金	9,286	0.1	9,286	0.2	所得割					×	実質収入	292,093	148,817					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割					×	単年度収支	143,276	-120,473					
地方消費税交付金	443,039	4.8	443,039	8.8	固定資産税					×	積立金償還	109,532	135,320					
ゴルフ場利用税交付金	98,821	1.1	98,821	2.0	うち純固定資産税					×	積立金取崩し	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					×	実質単年度収支	252,808	14,847					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税					×	一般職	135	390,420	2,892				
自動車税環境性能割交付金	9,916	0.1	9,916	0.2	法定外普通税					×	うち消防職員	-	-	-				
法人事業税交付金	34,495	0.4	34,495	0.7	目的税					○	うち技能労務職員	-	-	-				
地方特例交付金等	23,069	0.3	23,069	0.5	法定外目的税					○	教育公務員	-	-	-				
内 個人住民税減取補填特例交付金	23,069	0.3	23,069	0.5	入湯税					○	臨時職員	-	-	-				
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	事業所税					○	等 合 計	135	390,420	2,892				
地方交付税	1,859,123	20.2	1,696,274	33.8	都市計画税					○	ラ ス パ イ レ ス 指 数		97.0					
内 普通交付税	1,696,274	18.5	1,696,274	33.8	都利地益等					○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
内 特別交付税	162,849	1.8	-	-	法定外目的税					○	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	13.10.01	7,080
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税					○	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	13.10.01	5,940
(一般財源計)	4,982,352	54.3	4,819,503	96.0	合 計					○	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	13.10.01	5,520
交通安全対策特別交付金	957	0.0	957	0.0	内 入湯税					○	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	13.10.01	3,000
分担金・負担金	28,756	0.3	-	-	内 事業所税					○	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	14.04.01	2,450
使用料	37,713	0.4	12,539	0.2	内 法定外目的税					○	老人福祉	×	中学校	○	議 会 議 員	10	14.04.01	2,200
手数料	42,301	0.5	-	-	内 旧法による税					○	伝 染 病	×	その他	○				
国庫支出	1,030,861	11.2	-	-	合 計					○								
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入湯税					○								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 事業所税					○								
都道府県支出	505,631	5.5	-	-	内 法定外目的税					○								
都道府県収入	201,537	2.2	186,877	3.7	内 旧法による税					○								
寄附収入	50,803	0.6	-	-	内 入湯税					○								
繰入金	126,523	1.4	-	-	内 事業所税					○								
繰越金	268,545	2.9	-	-	内 法定外目的税					○								
繰上金	1,598,432	17.4	50	0.0	内 入湯税					○								
諸地方債	307,714	3.4	-	-	内 事業所税					○								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 法定外目的税					○								
うち臨時財政対策債	99,814	1.1	-	-	内 入湯税					○								
歳入合計	9,182,125	100.0	5,019,926	100.0	内 法定外目的税					○								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
				令和2年国調 平成27年国調	1,511人 1,609人	令5.1.1 令4.1.1	1,513人 1,541人	1,484人 1,520人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	6046	地方交付税種地	2-1
				増減率	-6.1%		増減率	-1.8%	-2.4%	第1次	25 2.7	22 2.3			
				人口密度	356.64人/km ²		増減率	-1.8%	-2.4%	第2次	216 23.0	207 21.3			
										第3次	699 74.4	743 76.4			
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		763,820	17.1	763,820	37.7	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入総額	4,454,869	4,355,336
配当割交付金		90	0.0	90	0.0	普通税			755,764	98.9	105,782	低開発×	歳入総引	3,918,784	4,214,290
株式等譲渡所得割交付金		1,351	0.0	1,351	0.1	法定普通税			755,764	98.9	105,782	旧産炭×	歳入歳出差引	536,085	141,046
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	市町村民税			107,230	14.0	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源支	15,034	51,776
地方消費税交付金		43,965	1.0	43,965	2.2	内個人均等割			2,969	0.4	-	過疎×	実質収入	521,051	89,270
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得割			82,969	10.9	-	首都×	単年度収支	431,781	-22,567
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			9,602	1.3	-	近畿×	積立償還	-	-
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割			11,690	1.5	-	中部×	積立金取崩し	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			633,008	82.9	105,782	財政健全化等×	実質単年度収支	431,781	32,433
自動車税環境性能割交付金		2,586	0.1	2,586	0.1	うち純固定資産税			589,264	77.1	105,782	指数表選定×	区分		
法人事業税交付金		5,062	0.1	5,062	0.2	軽自動車税			6,858	0.9	-	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金等		614	0.0	614	0.0	市町村たばこ税			8,668	1.1	-	一般職員	53	153,064	2,888
内個人住民税減取補填特例交付金		614	0.0	614	0.0	特別土地保有税			-	-	-	うち消防職員	9	18,873	2,097
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-
地方交付税		1,405,309	31.5	1,181,260	58.3	目的税			8,056	1.1	-	教職等	-	-	-
内普通交付税		1,181,260	26.5	1,181,260	58.3	内入湯税			8,056	1.1	-	臨時職員	-	-	-
特別交付税		224,049	5.0	-	-	事業所税			-	-	-	等	-	-	-
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	ラ	53	153,064	2,888
(一般財源計)		2,249,333	50.5	2,025,284	100.0	法定外目的税			-	-	-	ス	53	153,064	2,888
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	パイ	53	153,064	2,888
分担金・負担金		46,000	1.0	155	0.0	合			763,820	100.0	105,782	レス	53	153,064	2,888
使用料		173,150	3.9	-	-	内入湯税			8,056	1.1	-	レ	53	153,064	2,888
手数料		8,021	0.2	-	-	事業所税			-	-	-	ス	53	153,064	2,888
国庫支出		287,946	6.5	-	-	都市計画税			-	-	-	レ	53	153,064	2,888
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	ス	53	153,064	2,888
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	レ	53	153,064	2,888
都道府県支出		125,877	2.8	-	-	合			763,820	100.0	105,782	レ	53	153,064	2,888
都道府県収入		129,382	2.9	-	-	内入湯税			8,056	1.1	-	レ	53	153,064	2,888
繰入金		450,452	10.1	-	-	事業所税			-	-	-	レ	53	153,064	2,888
繰入金		6,109	0.1	-	-	都市計画税			-	-	-	レ	53	153,064	2,888
繰越入金		141,046	3.2	-	-	法定外目的税			-	-	-	レ	53	153,064	2,888
繰越入金		403,753	9.1	164	0.0	旧法による税			-	-	-	レ	53	153,064	2,888
地方債		433,800	9.7	-	-	合			763,820	100.0	105,782	レ	53	153,064	2,888
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内入湯税			8,056	1.1	-	レ	53	153,064	2,888
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	レ	53	153,064	2,888
歳入合計		4,454,869	100.0	2,025,603	100.0	都市計画税			-	-	-	レ	53	153,064	2,888

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)